

基本計画書

基本計画										
事項		記入欄						備考		
計画の区分		学部/学科の設置								
フリガナ 設置者		ガッコウホウジン オオサカセイケイガクエン 学校法人 大阪成蹊学園								
フリガナ 大学の名称		オオサカセイケイダイガク 大阪成蹊大学 (Osaka Seikei University)								
大学本部の位置		大阪府大阪市東淀川区相川3丁目10番62号								
大学の目的		本学は人間の徳を涵養する成蹊の名を体し、幅広く深い教養と総合的な判断力を備えた豊かな人間性を培うとともに、深く専門の学芸を教授研究し、実践的な専門教育に重きを置く大学教育を施し、実社会において知的、道徳的及び応用的能力を展開し得る人材の育成を目的とする。								
新設学部等の目的		現代の社会・経済・経営・情報環境の下で求められる「スポーツ産業に係るビジネスとマネジメントに関する基礎的能力とスキル」及び「コミュニケーションに関する基礎的能力とスキル」を備え、スポーツ産業における現代の多様な経営課題の解決に貢献できる人材を育成する。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地		
	マネジメント学部 (Faculty of Management) スポーツマネジメント学科 (Department of Sports Management) 計	年	人	年次人	人		年 月 第 年次	大阪府大阪市東淀川区 相川3丁目10番62号		
		4	90	-	360	学士（経営学）	平成28年4月 第1年次			
			90	-	360					
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）		大阪成蹊大学 マネジメント学部 マネジメント学科 [定員減] (△90) (平成28年4月) びわこ成蹊スポーツ大学 スポーツ学部 スポーツ学科 [定員増] (80) (平成27年3月認可申請) 大阪成蹊短期大学 (平成27年3月認可申請) 幼児教育学科 (60) (平成28年4月) 生活デザイン学科 (50) (平成27年4月届出予定) 調理・製菓学科 (120) (平成27年4月届出予定) 栄養学科 (120) (平成27年4月届出予定) グローバルコミュニケーション学科 [定員減] (△20) (平成28年4月) 経営会計学科 [定員減] (△10) (平成28年4月) 総合生活学科（廃止） (△220) ※平成28年4月学生募集停止								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
		講義	演習	実験・実習	計					
	スポーツマネジメント学科	89 科目	52 科目	4 科目	145 科目	124 単位				
教員組織の概要	学部等の名称			専任教員等					兼任教員	
				教授	准教授	講師	助教	計	助手	
				人	人	人	人	人	人	
	新設	マネジメント学部	スポーツマネジメント学科	6	4	2	0	12	0	66
				(6)	(4)	(2)	(0)	(12)	(0)	(54)
				6	4	2	0	12	0	-
			計	(6)	(4)	(2)	(0)	(12)	(0)	(-)
	既存	マネジメント学部	マネジメント学科	7	6	3	0	16	0	89
				(10)	(6)	(3)	(0)	(19)	(0)	(85)
				10	13	2	0	25	0	104
(10)				(13)	(2)	(0)	(25)	(0)	(104)	
8				9	3	0	20	0	32	
		教育学部	教育学科	(8)	(8)	(3)	(0)	(19)	(0)	(32)
		計	25	28	8	0	61	0	-	
			(28)	(27)	(8)	(0)	(63)	(0)	(-)	
合計			31	32	10	0	73	0	-	
			(34)	(31)	(10)	(0)	(75)	(0)	(-)	

教員以外の職員の概要	職 種		専 任		兼 任		計								
	事 務 職 員		19 (19)		6 (6)		25 (25)								
	技 術 職 員		0 (0)		0 (0)		0 (0)								
	図 書 館 専 門 職 員		0 (0)		1 (1)		1 (1)								
	そ の 他 の 職 員		0 (0)		0 (0)		0 (0)								
	計		19 (19)		7 (7)		26 (26)								
校 地 等	区 分		専 用		共 用		共用する他の学校等の専用		計		共用する他の学校等の専用（大阪成蹊短期大学 15,200㎡、びわこ成蹊スポーツ大学 14,400㎡）				
	校 舎 敷 地		5,708.37 ㎡		25,780.55 ㎡		50,299.06 ㎡		81,787.98 ㎡						
	運 動 場 用 地		0 ㎡		73,520.01 ㎡		79,482.00 ㎡		153,002.01 ㎡						
	小 計		5,708.37 ㎡		99,300.56 ㎡		129,781.06 ㎡		234,789.99 ㎡						
	そ の 他		0 ㎡		594.52 ㎡		4,564.28 ㎡		5,158.80 ㎡						
	合 計		5,708.37 ㎡		99,895.08 ㎡		134,345.34 ㎡		239,948.79 ㎡						
校 舎			専 用		共 用		共用する他の学校等の専用		計		共用する他の学校等の専用（大阪成蹊短期大学 13,000㎡）				
			12,415.47㎡ (12,415.47㎡)		20,532.04㎡ (20,532.04㎡)		4,348.39㎡ (4,348.39㎡)		37,295.90㎡ (37,295.90㎡)						
教室等	講義室		演習室		実験実習室		情報処理学習施設		語学学習施設		大学全体				
	15 室		32 室		47 室		10 (補助職員-人)		0 室 (補助職員-人)						
専 任 教 員 研 究 室			新設学部等の名称				室 数								
			スポーツマネジメント学科				12 室								
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称		図書 〔うち外国書〕 冊		学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点		視聴覚資料 点		機械・器具 点		標本 点		大学全体での共用分 (大阪成蹊短期大学との共用)
	スポーツ マネジメント学科		291,391 [33,631] (291,391 [33,631])		2,540 [390] (2,540 [390])		257 [257] (257 [257])		3,093 (3,093)		3,449 (3,449)		34 (34)		
	計		291,391 [33,631] (291,391 [33,631])		2,540 [390] (2,540 [390])		257 [257] (257 [257])		3,093 (3,093)		3,449 (3,449)		34 (34)		
図書館			面積			閲覧座席数			収 納 可 能 冊 数			大学全体			
			1,757.74 ㎡			180			303,561						
体育館			面積			体育館以外のスポーツ施設の概要						大学全体			
			2,357.27 ㎡			該当なし			該当なし						
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経費の見積り	区 分		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	図書購入費には電子ジャーナルの整備費（運用コストを含む）を含む				
		教員1人当たり研究費等			360千円	360千円	360千円	360千円	— 千円	— 千円					
		共同研究費等			4,000千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円	— 千円	— 千円					
		図 書 購 入 費		3,116千円	3,116千円	3,116千円	3,116千円	3,116千円	— 千円	— 千円					
		設 備 購 入 費		4,000千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円	— 千円	— 千円					
	学生1人当たり 納付金		第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次							
			1,222千円	972千円	972千円	972千円	— 千円	— 千円							
学生納付金以外の維持方法の概要					手数料収入、私立大学等経常費補助金収入等をもって充当する。										

既設大学等の状況	大 学 の 名 称	大阪成蹊大学								
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地	
	マネジメント学部	年	人	人	人		倍			平成27年度から入学定員減（△20）及び3年次編入学生募集停止（△40）（26年4月届出済み）
	マネジメント学科	4	180	3年次－	820	学士（経営学）	0.94	平成15年度		
	芸術学部									
	造形芸術学科	4	177	3年次－	267	学士（芸術）	1.07	平成18年度		平成27年度から美術学科を造形芸術学科に名称変更（平成26年4月届出済み）
	情報デザイン学科		－		－					平成27年度から造形芸術学科の入学定員を147人増。
	環境デザイン学科		－		－					情報デザイン学科を学生募集停止（△97）
	教育学部									環境デザイン学科を学生募集停止（△30）（平成26年4月届出済み）
	教育学科	4	120	3年次10	220	学士（教育学）	1.10	平成26年度		平成27年度から入学定員増（20）（26年4月届出済み）
	大 学 の 名 称	びわこ成蹊スポーツ大学								
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地	
	スポーツ学研究科	年2	人10	人－	人20	修士（スポーツ学）	0.95	平成24年度		平成27年度からスポーツ学科を設置（280）
	スポーツ学部			－						平成27年4月学生募集停止
	スポーツ学科	4	280	3年次－	280	学士（スポーツ学）	1.25	平成15年度	滋賀県大津市北比良1204番地	生涯スポーツ学科（△124） 競技スポーツ学科（△156）（平成26年9月届出済み）
	生涯スポーツ学科		－		－					
	競技スポーツ学科		－		－					
	大 学 の 名 称	大阪成蹊短期大学								
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地	
	総合生活学科	年2	人220	年次人－	人440	短期大学士（生活デザイン）（食物）（栄養）	1.24	昭和26年度		
既設大学等の状況	幼児教育学科	2	240	－	480	短期大学士（幼児教育）	1.05	昭和31年度		
	観光学科	2	90	－	180	短期大学士（観光）	1.05	昭和42年度		
	グローバルコミュニケーション学科	2	50	－	100	短期大学士（グローバルコミュニケーション）	0.80	平成15年度	大阪府大阪市東淀川区相川3丁目10番62号	
	経営会計学科	2	60	－	120	短期大学士（経営会計）	0.92	平成15年度		
	附属施設の概要	該当なし								

教 育 課 程 等 の 概 要																			
(マネジメント学部スポーツマネジメント学科)																			
科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考			
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手				
大学 共通科目	基礎 講義 入門	基 礎 講 義 入 座 門	大学での学びとキャリアを考える	1前	2				○		1	2	2						
			日 本 語 表 現	日本語コミュニケーション 1	1前	2				○							兼3		
		日本語コミュニケーション 2		1後	2				○								兼2		
		情 報 処 理	情報リテラシー 1	1前	2				○								兼3		
			情報リテラシー 2	1後	2				○								兼3		
		外 国 語	英語基礎 1	1・2前		2				○								兼1	
			英語基礎 2	1・2後		2				○								兼1	
			英語演習 1	1・2前後		2				○								兼1	
			英語演習 2	1・2前後		2				○								兼1	
			英語演習 3	2・3前		2				○								兼1	
			英語演習 4	2・3後		2				○								兼1	
			英語表現 1	1・2・3前後		2				○								兼3	
			英語表現 2	1・2・3後		2				○								兼2	
			英語表現 3	2・3前		2				○								兼2	
			総合英語A	3・4前		2				○								兼1	
			総合英語B	3・4後		2				○								兼1	
			総合英語C	3・4後		2				○								兼1	
			中国語入門 1	1・2・3前後		2				○								兼2	
			中国語入門 2	1・2・3後		2				○								兼1	
			フランス語入門 1	1・2・3前後		2				○								兼2	
			フランス語入門 2	1・2・3後		2				○								兼1	
			韓国語入門 1	1・2・3前		2				○								兼1	
			韓国語入門 2	1・2・3後		2				○								兼1	
		海外短期語学研修	1・2・3・4前		2				○								兼1		
		留 学 生 科 目	日本語演習 1	1前		2				○								兼1	
			日本語演習 2	1後		2				○								兼1	
			日本語演習 3	2前		2				○								兼1	
			日本語演習 4	2後		2				○								兼1	
			総合日本語	3・4前		2				○								兼1	
		大学 共通科目	人 間 の 理 解	総合講座「日本人論」	1・2・3・4後		2			○								兼3	共同
	日本の文学			1・2・3・4前		2			○								兼1		
	人間と宗教			1・2・3・4後		2			○								兼1		
	比較宗教思想史			1・2・3・4前		2			○										
	哲学			1・2・3・4前		2			○								兼1		
	心理学			1・2・3・4前後		2			○								兼1		
	民族学			1・2・3・4前		2			○								兼1		
	比較文化論			1・2・3・4後		2			○								兼1		
	考古学			1・2・3・4前		2			○								兼1		
	身体論			1・2・3・4前(集)		2			○								兼1	集中	
	20世紀の芸術			1・2・3・4後		2			○								兼2		
現 代 社 会 と 国 際 理 解	日本国憲法			1・2・3・4後		2			○								兼1		
	国際協力と日本		1・2・3・4前		2			○								兼1			
	国際理解教育		1・2・3・4後		2			○								兼1			
	人権と社会		1・2・3・4後		2			○								兼1			
	現代倫理		1・2・3・4前		2			○								兼1			
	社会学概論		1・2・3・4前		2			○								兼1			
	多文化共生社会		1・2・3・4後		2			○								兼1			
	日本の社会福祉		1・2・3・4後		2			○								兼1			
	女性学・男性学		1・2・3・4前		2			○								兼1			
	経済入門		1・2・3・4前		2			○								兼1			
	メディア・リテラシー		1・2・3・4後		2			○								兼1			
	日本史概説		1・2・3・4前		2			○								兼1			
外国史概説	1・2・3・4後			2			○								兼1				
情報と職業	1・2・3・4後			2			○								兼1				
科 境 学 の 技 術 理 解 と 環	生命と科学		1・2・3・4後		2			○								兼1			
	環境と科学		1・2・3・4後		2			○								兼1			
	暮らしの科学		1・2・3・4前		2			○			1								
	物質と科学		1・2・3・4前		2			○								兼1			
	現代科学論		1・2・3・4前		2			○								兼3	オムニバス		

科目 区分				授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
						必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専 門 科 目	学 部 基 礎 科 目	通 学 部 共 同 演 習 科 目	大阪の風土と文化	1・2・3・4後		2		○								兼1		
			京都の文化と芸術	1・2・3・4前		2		○							兼1			
			地域理解	1・2・3・4前		2		○							兼1			
		子 ど も と 社 会	子どもと文化	1・2・3・4後		2			○							兼1		
			子どもの成長とコミュニティ	1・2・3・4後		2			○						兼1			
		ス ポ ー ツ と 健 康	スポーツ演習1	1・2・3・4前後		2			○		2		1				兼2	集中
			スポーツ演習2	1・2・3・4前後		2			○		2		1				兼3	
			スポーツ演習3	1・2・3・4前後 (集)		2			○		1	1	1				兼2	
			健康科学	1・2・3・4後		2		○		1						兼1		
	キ ャ リ ア 支 援 科 目	キャリアデザイン1	1後		2			○		1	1	1				兼2	オムニバス 集中 共同（一部）	
		キャリアデザイン2	2前		2			○			1					兼2		
		キャリアデザイン3	2後		2			○			1					兼2		
		キャリアデザイン4	3前		2			○				1				兼2		
		キャリアデザイン5	3後		2			○				1				兼2		
		インターンシップ1	2前		2			○				1				兼2		
		インターンシップ2	3前		2			○				1				兼2		
		キャリア演習1	2前後		2			○								兼2		
		キャリア演習2	2後・3前		2			○								兼1		
		キャリア演習3	2・3後		2			○								兼2		
	小計（77科目）				—	10	146	0	—			3	3	2			兼52	
専 門 科 目	学 部 共 通 専 門 科 目	学 部 基 礎 科 目	基礎演習1	1前	2				○		1	2	2					
			基礎演習2	1後	2				○		1	2	2					
		学 部 基 礎 科 目	マネジメント入門	1前	2			○									兼1	
			マネジメントインフォメーション	1後	2			○									兼1	
			ビジネス会計Ⅰ	1・2前	2			○									兼1	
			ビジネス会計Ⅱ	1・2後		2		○									兼2	
			ICT基礎Ⅰ	1前	2			○									兼1	
			ICT基礎Ⅱ	1後	2			○									兼1	
		学 部 基 幹 科 目	ビジネスマネジメント	2・3前		2			○								兼1	
			経営戦略論	2・3後		2			○								兼1	
			マーケティング論	2・3前		2			○			1						
			組織とコミュニケーション	2・3前		2			○								兼1	
			サービスマネジメント	2・3後		2			○				1					
			リスクマネジメント	2・3後		2			○								兼1	
		専 門 共 通 科 目	ビジネス会計応用Ⅰ	1前		2			○								兼1	
			ビジネス会計応用Ⅱ	1後		2			○								兼1	
			流通論	2・3前		2			○			1						
			人事管理	2・3後		2			○								兼1	
			インターネットビジネス	2・3後		2			○				1					
			ビジネスデータ分析	2・3後		2			○								兼1	
			情報倫理	2・3前		2			○								兼1	
			情報社会論	2・3後		2			○								兼1	
			データベース活用	2・3前		2			○								兼1	
			情報ネットワーク	2・3後		2			○								兼1	
	マルチメディア		2・3前		2			○								兼1		
	生産管理		3・4前		2			○								兼1		
	社会貢献ビジネス		3・4後		2			○								兼1		
	経営モデル分析		3・4前		2			○								兼1		
	国際経営論		3・4前		2			○								兼1		
	企業ネットワーク論		3・4前		2			○								兼1		
	G I S 基礎	3・4前		2			○								兼1			
	G I S 応用	3・4後		2			○								兼1			
	プロジェクトマネジメント	3・4前		2			○								兼1			
情報セキュリティ	3・4前		2			○								兼1				
企業コンサルティング入門	3・4後		2			○			1									
スポーツマンシップ論	1前		2			○			1									
スポーツ栄養	3・4前		2			○								兼1				
専 門 基 幹 科 目	専 門 基 礎 科 目	スポーツマネジメント入門	2前		2			○				1						
		スポーツ産業論	1・2前		2			○			1							
		スポーツファイナンス	1・2後		2			○			1							
	専 門 基 幹 科 目	スポーツマネジメント論	2・3後		2			○			1						兼1	
		スポーツ社会学	2・3前		2			○					1					
		スポーツマーケティング	2・3後		2			○				1						
		スポーツスポンサーシップ	2・3後		2			○			1							
		スポーツ法学入門	2・3後		2			○										
		スポーツ心理学	2・3後		2			○				1						
		スポーツトレーニング論	2・3前		2			○			1							
		スポーツキャリア論	2・3前		2			○				1						

科目 区分			授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
学科別 専門科目	専門 科目 展開	スポーツメディア論	3・4前		2		○									兼1	
		スポーツ施設イベントマネジメント	3・4後		2		○			1						兼1	
		地域スポーツクラブマネジメント	3・4後		2		○										
		スポーツファシリテイトマネジメント	3・4前		2		○				1						
		スポーツツーリズム	3・4前		2		○					1					
		スポーツ用具論	3・4前		2		○			1							
		スポーツビジネス特別講義	3・4後		2		○									兼1	
	専門 科目 キャリア	スポーツビジネスマネジメント実践	1後		2		○			1							兼1
		スポーツビジネス体験 1	1後		2				○				1				
		スポーツビジネス体験 2	2後		2				○				1				
		海外スポーツビジネス調査	2・3後		2				○				1				
		起業家実践	2・3・4後		2		○									兼1	
		専門インターンシップ	3・4前		2				○	1	1						
	専門 科目 演習	専門演習 1	2前	2				○		3	3	2					
		専門演習 2	2後	2				○		3	3	2					
		専門演習 3	3前	2				○		3	3	2					
		専門演習 4	3後	2				○		3	3	2					
		専門演習 5	4前	2				○		3	3	2					
		専門演習 6	4後	4				○		3	3	2					
	小計（73科目）			—	26	110	0	—			5	4	2			兼19	
	合計（150科目）			—	36	256	0	—			6	4	2			兼66	
学位又は称号		学士（経営学）			学位又は学科の分野				経済学関係								
卒業要件及び履修方法								授業期間等									
大学共通科目では38単位以上、専門科目では学部共通専門科目から30単位以上学科別専門科目から38単位以上の修得を含む68単位以上及び、大学共通科目もしくは専門科目から18単位以上を修得し、合計124単位以上を修得すること。 （履修科目の登録の上限：26単位（1学期））								1 学年の学期区分				2 期					
								1 学期の授業期間				15 週					
								1 時限の授業時間				90 分					

授 業 科 目 の 概 要				
(マネジメント学部 スポーツマネジメント学科)				
科目 区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
大学 共通科目	大学 入門 基礎 講座	大学での学びとキャリアを考える	本授業は、キャリアデザインの基礎を作るとともに、大学生としての基本姿勢を身につけることを目標とする。授業内容は、まず、大人の仲間入りをする大学生としての基本姿勢を学ぶ。礼儀作法・マナーや情報化社会に必須のコンピューター倫理、エチケットについても学ぶ。また、キャリアデザイン入門として、自分自身を客観的に分析した上で、今後の人生をどのように歩むのか、仕事を通じて社会にどのように貢献してゆくのかなどを考える。そのために、学生生活をどのように過ごせばよいかなど、人生設計のための基本的な考え方を学ぶ。	
		日本語コミュニケーション1	本授業は、文章表現の基礎知識を再認識し、表現の目的に応じた文章を書く能力を身につけることを目標とする。最初の4回では、文字を書くことの意義を確認した上で、用字・用語の基礎知識を学ぶ。次の4回では、文章作成について、主題選び、材料集め、構成、表現の工夫という段階に分けて学ぶ。後半7回では前半の内容を踏まえ、案内文や手紙文、レポートといった、実際の文章を実際に書きながら文章力を身につける。	
		日本語コミュニケーション2	本授業は、丁寧に、明確に、正確な言葉を用いて、相手の立場に立ってわかりやすく話すことができるようになること、及び話を構築するための材料の収集力や分析力、論理性を身につけることを目標とする。授業の前半では朗読やスピーチを行い、他者に向かって話すことの基本を身につけるとともに、自分の話し方や話す内容について客観的に捉えることで、課題を確認する。授業の後半では、より論理性が求められ、準備も必要なプレゼンテーションやディベートに取り組むことで表現力を身につけていく。	
	日本語表現			
	情報処理	情報リテラシー1	本授業は、コンピュータを扱う上での基礎知識及び基本的な操作技術の習得を目標とする。この授業では、情報リテラシーの概念及び、タイピング練習をはじめ文書作成ソフトによる文書処理、インターネットに関する基本操作、電子メールによる情報交換、プレゼンテーションソフトを利用した発表方法などを、コンピュータを用いた演習を通して学ぶ。さらに、コンピュータ利用における社会問題から、ネットケットなどの情報作法についても学ぶ。	
		情報リテラシー2	本授業は、情報リテラシー1で学んだコンピュータの基礎知識及び基本的な操作技術を基に、表計算ソフトの使い方やホームページによる情報発信方法を身につけることを目標とする。前半は表計算ソフトの使い方として、基本操作や関数、参照方式を学んだ上で、グラフ作成やデータ分析を通し理解を深める。後半では、ワールド・ワイド・ウェブの基本的な仕組みを学んだ上で、ホームページ作成ソフトを用いて基本的なホームページの作成に取り組む。	
	外国語	英語基礎1	本授業は、基礎的な英語表現や語彙を学び、そうした英語表現や語彙を実際に使えるようになることを目標とする。題材として、ホテルやレストラン等での接客や電話での対応などを用い、働く中で直面する実践的な英語表現や対応方法を学ぶ。その際、ペアやグループでのロールプレイを用いて、英語表現を実際に口に出して用いる演習を行うとともに、他者の英語を積極的に聞き取る演習を行う。	
		英語基礎2	本授業は、基礎的な英語表現や語彙を学び、そうした表現や語彙を実際に使えるようになることを目標とする。題材として、日本の風習、習慣等について英語で書かれたエッセイや、対話文を用いる。Show&Tell形式でプレゼンテーションを行ったり、プレゼンテーションに対して質問したりする活動を通して、表現の理解と定着を図る。その際、ペアやグループでのロールプレイを用いて、英語表現を実際に口に出して用いる演習を行うとともに、他者の英語を積極的に聞き取る演習を行う。	
		英語演習1	本授業は、リーディングスキルを中心に、総合的な英語力を向上させることを目標とする。日常で出会う色々なタイプのテキスト（新聞、雑誌、エッセイ、クイズ、ディスカッション等）を読むことを通して、スキミング、予想読み、ノートテイキングといったリーディングスキルの習得を目指す。その際、各回のリーディングスピードを記録しながら学習する。また、読んだ内容について意見をまとめたり、他人に意見を求めたりする活動を行い、思考力や対話力も身につける。	
		英語演習2	本授業は、英語で自分の考えを表現する力を身につけることを目標とする。日本の文化等について書かれた文章を読むことを通して、日本文化の紹介やそれについての個人の考えを英語で説明する上で必要な語彙や表現を学ぶ。また、必要な情報を整理し、自分の意図を英語で伝えられるよう演習を行う。授業にはペアやグループの活動を取り入れ、文化についての意見交換も行う。	

大学 共通 科目	共通 基礎 科目	外国語	英語演習3	本授業は、高度な読解力や論理的な表現力を身につけることを目標とする。正しい文法理解が正確なコミュニケーションを支えていることを認識し、正しい文法理解に裏付けられたコミュニケーション能力を培う。文法を意識して文章を読み解き、正確な文法で、自分の考えについて話す演習を行う。論理的な表現となっているかに加え、正確な発音やリズムについても身につけられるようにする。	
			英語演習4	本授業は、「読む」「書く」「話す」「聞く」といった英語に関する総合力を向上させるとともに、英語文章の背景にある文化を理解することを目標とする。本講義ではアメリカのビジネスイングリッシュで書かれた文章を題材とし、アメリカのビジネス文化や言語の使い方を学びながら、様々なビジネスシーンで使用される実用性の高い英語表現を学ぶ。英語表現の意味を正しく理解する演習や、ビジネスシーンを想定した文書作成等にも取り組む。	
			英語表現1	本授業では、英語の文章の内容を正しく理解し、その内容の概要を整理した上で、概要や考えを正しい英語で表現することができるようになることを目標とする。新聞記事を英訳した教材を使用し、読んだ内容を要約した上で、自分の言葉で他人に伝える活動（ストーリー・リテリング）を行う。授業中にはペアやグループでの活動を取り入れ、様々な表現に触れながら、演習を通して学習を進める。	
			英語表現2	本授業では、目的に応じた形式を使った文章を書く文章構成力と、基礎的な文法項目を用いて伝えたい内容を表現する英語表現力を身につけることを目標とする。想定する場面はEメール・手紙・FAX・書類・履歴書などであり、様々なタイプの文書の書き方を、段階を踏みながら学習する。そこでは、自己紹介を行う、質問する、指示する、苦情を言う、求人に応募するなど、実務に即した役に立つスキルを習得する。授業中にはペアやグループでの活動を取り入れ、演習を通して学習を進める。	
			英語表現3	本授業では、総合的な英語力を向上させるとともに、英語を用いた日常的な場面での基礎的なコミュニケーション能力を身につけることを目標とする。本授業は基本的にはオール・イングリッシュで行われるが、重要な文法事項の説明に限って日本語での説明を行う。授業中には、エンターテイメント、パソコンでの調査、世界地理などのテーマに沿って、例文の読解やプレゼンテーション、ペアやグループでの会話練習を行う。書かれた英語を理解するだけでなく、友人の英語表現を理解しようとする練習も行う。	
			総合英語A	本授業では、リーディングを中心に、英語力の総合的な向上を目標とする。アメリカ出身のR. H. Erickson のエッセイを読み、海外や日本の出来事を英語で理解すると同時に、各ユニットの課題（読解、語彙、空所補充、読解問題、英訳）を通して総合的な英語力向上に取り組む。さらに、文章中の文法事項や英語表現を学ぶことで、文法構造と語法の活用レベルの充実をはかる。比較的平易にかかれた最新のトピックスを通して、グローバルなコミュニケーション能力を研く。	
			総合英語B	本授業では、英字新聞を独力で読むための基礎力を身につけることを目標とする。そのために英字新聞 の読み方のルール（新聞の見出しなどで使われる語法や記事の書き出しの文法など）から新聞記事の構成のルール等について学び、演習を通して理解を深める。インターネット等で利用できる海外の英字新聞を活用し、自分の好きな分野（スポーツ、ファッション、エンターテイメント等）の新聞記事を、学習したルールに沿って読み解いていく。	
			総合英語C	本授業では、TOEIC（Test of English for International Communication）に挑戦する上での英語力の向上を目標とする。まず、TOEICの問題の構成を学び、どのような力が求められているのかを確認する。その後、実際の出題形式の問題に取り組みながら、英語の語彙や文法について学ぶ。さまざまな問題に取り組む中で、必要となる単語や構文をストックし、文法の復習等を行いながら、TOEICの得点を向上させられるよう英語力の向上を図る。	
			中国語入門1	本授業では、中国語の発音の基礎と初級文法を身につけることを目標とする。授業では中国語の発音に重点を置き、徐々に無理なく学習できる範囲で文法事項を学んでいく。発音については、中国語のローマ字を、その起伏のあるアクセントともに正確に読む練習を行う。文法については、日常生活で用いられるさまざまな中国語表現を例文として用い、基本的な文構造や品詞等について学ぶ。そのほか、グループでの会話練習も行う。	
			中国語入門2	本授業では、中国語での会話力・聴解力の向上を目標とする。コンビニエンスストアやバス停といった場面で用いられる英語表現を学ぶとともに、一日の生活の説明の仕方や、メールでの表現方法を学ぶ。新たな表現を学んでいくこととなるが、「中国語入門1」から引き続いて、中国語の発音に親しむことも重視する。授業内で発音練習を行うほか、授業内で指示するピンインを暗記し、例文を暗誦することを課題とする。	

大学 共通科目	共通 基礎科目	外国語	フランス語入門1	本授業では、はじめてフランス語を学ぶ学生が、フランス語に関する基礎知識を身につけることを目標とする。フランスで幅広く受け入れられている日本のポップカルチャー（クール・ジャパン）をテーマに、ビデオを見ながら生きたフランス語を学習する。授業では必要最小限の文法の学習とともに、フランス語の聞き取りや口頭練習なども行う。また随時、プリントやCD、DVDなどを用いて、フランスの文化や歴史、芸術、さらにフランス人の生活についての紹介も行い、フランスへの理解を深めていく。	
			フランス語入門2	本授業では、フランス語の能力を向上させることを目標とする。ビデオ教材も活用しつつフランス語による生きたコミュニケーションのための基礎を固める。授業では、フランス語の聞き取りや口頭練習なども取り入れ、初歩的な語彙、文法事項などを少しずつ確実に身につけていく。また随時、プリントやCD、DVDなどを用いて、現代フランスの生活や文化の紹介も行ない、フランスへの理解をさらに深めていく。	
			韓国語入門1	本科目では、はじめて韓国語を学ぶ学生が、韓国語に関する基礎知識（韓国語の文字、基本的な文法・語彙・文章構造）を身につけるとともに簡単な会話ができるようになることを目標とする。イラストと写真が豊富に載せている教科書を使って、会話、文法、単語&表現、読む、話すという総合的な能力を高めていくことに重点を置いて講義し、学習者同士がペアワークを通じて会話能力を修得できるようにする。リスニング能力の向上のため、講義における対象言語の3分の1は韓国語のみで行う。	
			韓国語入門2	本授業では、韓国語の文法及び会話能力を習得することを目標とする。具体的な文法事項は、①用言の使い方、②可能、意志、命令、勧誘、伝聞、不規則などの表現、③助詞、動詞、形容詞の使い方、である。これらの文法事項の説明に基づいて、会話練習を繰り返す。特に学習者同士がペアワークや質問応答の練習を通じて会話能力を高めていく。リスニング能力の向上のため講義における対象言語の3分の1は韓国語のみで行う。	
			海外短期語学研修	本授業では、国外での英語学習を通して、英語でのコミュニケーション方略を駆使して自分の意思を伝え、また相手の意図を理解することができること、異文化間コミュニケーションにおいて、相手を理解し自分の意図を伝えることに粘り強く取り組めるようになることを目標とする。多文化国家オーストラリアの家庭にホームステイしながら、ビクトリア大学（メルボルン市）の短期英語集中コーにて他国の学生と共に学び、学校等で学習した英語を、様々な生活場面で活用する体験と、異文化間コミュニケーション体験を得る。	
	留学生科目	日本語	日本語演習1	本授業では、留学生を対象に、日本の大学で学ぶための日本語の基礎として、「読む」、「書く」の基礎的な能力を培うことを目標とする。授業では、幅広い話題について書かれた論説や評論など、論理的にやや複雑な文章や抽象度の高い文章などを読むことを通して、語彙や文法事項を学ぶとともに、そこで学んだ表現を用いて、自分の意図を相手に正確に伝えるための文章の書き方の基礎を学ぶ。また、授業の後半では大学におけるレポートの表記について学び、実際にテーマに沿ったレポートを書く。	
			日本語演習2	本授業では、「日本語演習1」を修了した学生を対象とし、日本語の表記を理解した上で日本語での基本的な作文ができるようになることを目標とする。第1～5回目の授業では、漢字の発音（呉音と漢音）や、日本語のローマ字表記、キーボード入力、漢字の字体、同音異義語と同訓異字語について学び、パソコンで文章を書くための基礎を身につける。第6～10回目の授業では、日本語能力試験N1の問題に取り組み、日本語の文章を正確に読み、正確に書く訓練を行う。第11～15回目の授業では、読解や作文の課題に取り組む。	
			日本語演習3	本授業では、「日本語演習2」を修了した学生を対象とし、日本語の文法に関するより高度な理解を得、それらを運用できるようになることを目標とする。第1～5回目の授業では、自身の日本語能力の弱点を確認するとともに、日本語のムード表現、テンス表現、アスペクト表現、ヴォイス表現の特徴について学ぶ。第6～10回目の授業では、日本語能力試験N1の問題に取り組み、日本語の文章を正確に読み、正確に書く訓練を行う。第11～15回目の授業では、打消しの「ぬ」、福祉、自動詞・他動詞などの文法事項を学ぶ。	
			日本語演習4	本授業では、「日本語演習3」を修了した学生を対象とし、「読む」、「書く」に関する能力を向上させ、日本語能力試験N1程度、またはそれ以上の読解力を培うことを目標とする。第11回目の授業までは、日本語能力試験N1の問題に取り組み、日本語の文章を正確に読み、正確に書く練習を行う。第12回目以降の授業では、簡潔に、論理的に、説得的に、正確に文章を書くための方法を学び、これらの点に即して日本語でレポートを書く練習を行う。	
			総合日本語	本授業では、留学生が日本で就職した後に必要となる、ビジネスの場で多用される語彙や言い回しを修得するとともに、日本語の文法事項を確実に身につけることを目標とする。各回の授業はテーマ（「経営不振」、「労働災害」、「転職」、「企業買収」、「退職」、「物価の変動」、「納品」、「発注」、「業務委託」、「福利厚生」、「為替」、「QC」、「新年会」）に沿って展開される。学生はそこで用いられる表現を学び、基本的な文法事項を復習するとともに、自分が伝えたいメッセージを相手に正確に伝える練習も行う。	

大学 共通 科目	教養 科目	人間の 理解	総合講座「日本人論」	本授業では、日本文化の伝統を理解し、日本人について複眼的なものの見方ができるようになることを目標とする。「生と死」「知と情」「旅と漂泊」をテーマに据え、3人の教員が基調講演を行う。その上で各テーマについて、近代と近代以前の対比によって、また、哲学・宗教・思想・民俗・文化・文学など多面的視座から、複眼的に考察する。3人の教員と学生が活発に意見を交わすことで、考えを深められるようにする。	共同
			日本の文学	本授業では、日本の文学作品を深く読み解く能力の習得を目標とする。主な題材として、今日の文学や演劇の源となっている江戸時代の作品を扱い、種々のジャンルの作品に触れる。また、江戸時代という「時代」に影響を受けた昔話なども読む。その際、我が国の歴史に関する知識を身につけることで、作品の背景にも目を配り、文学解釈の質を向上させる。作品が描かれた当時の時代状況、社会情勢、筆者の置かれた立場などを考慮することで、日本文学をより深く理解することを目指す。	
			人間と宗教	本授業では、宗教についての基礎知識を身につけ、人間存在についての宗教の意義を理解するとともに、日本の宗教の特性を理解することを目指す。第4回目までの授業は「現代と宗教」をテーマに、宗教が「流行る」理由や宗教テロの現状について考察する。第8回目までの授業では、宗教の定義や「宗教的」とされる行動についての理解など、宗教学の基礎知識を学ぶ。第9回目以降では、「日本人と宗教」をテーマに、日本人の自然観や日本の仏教について学ぶ。	
			比較宗教思想史	本授業では、キリスト教の歴史を中心に、宗教が世界に与えた影響について理解することを目指す。第2回目までの授業では、身の周りにあるキリスト教的な習俗について学ぶ。第3～5回目の授業では、旧約聖書をテーマに、契約思想や預言者などについて学ぶ。第6～8回目の授業では、イエスの誕生からキリスト教の登場を学び、ユダヤ教とキリスト教の比較を行う。第9～12回目では、協会の成立からアメリカ合衆国の誕生にわたるキリスト教史を学ぶ。第13回目以降は、キリスト教と政治や社会の関係について学ぶ。	
			哲学	本授業では、哲学的人間学の基礎的な知識を習得し、人間について総合的に考え、現代の課題を把握することを目指す。ソクラテス、デカルト、カントといった哲学史上の大人物の思想を学ぶとともに、コンピュータに関する議論や利己的遺伝子に関する議論など現代科学の知見も学ぶ。こうした中で、人間学、人間の身体、人間の心、人間の行動について、複眼的に捉え、考えを深める。また、物事をラジカルに問いながら、その真相に迫る。	
			心理学	本授業では、心のしくみとはたらきについて正しい知識を身につけること、及び心理学の知識を日常生活に生かすことができるようになることを目標とする。身体を動かすこと、見たり聞いたりすること、ものをつくったり考えたりすることなど、私たちが日常の中で行っている営みについて、その基礎となる心理メカニズムを学ぶ。また、生を受けて誕生し、子どもから大人になって、老いていき、死を迎えるという、人の一生を視野に入れて、人が人と交わり、自分を育てていく中で、心理メカニズムの基礎を学ぶ。	
			民族学	本授業では、世界の民族についての基礎的な知識を身につけ、民族文化の多様性を理解することを目指す。現生人類はどのように生まれ、どのような特徴を持っているのかを探る。そこから、ヒトがどのように地球全体に広がり、多様な文化を形成していったかを知る。肌の色や体型など現代人の外見のな違いがいつ、なぜ形成されたについて学ぶ。さらに、「民族」が必ずしも固定したものではないことや、外部的要因で「民族」が消されたり、つくられたりすることなど、「民族」とは何かということも学び、異文化理解の基礎とする。	
			比較文化論	本授業では、アジアにおける文化の伝播と地域性について基礎的な理解を得るとともに、異文化に興味を持ち美的な価値を見出すことができるようになることを目標とする。東南アジアで唯一、現在もヒンドゥー教が主たる宗教として多くの人々に信仰されているバリ島をとりあげ、その文化（信仰や宇宙観、方位観、通過儀礼、衣食住、芸能、美術など）について紹介する。また、そのルーツであるインドにおけるヒンドゥー文化との違いを紹介する。さらに、同じくインド発祥の信仰を受け入れてきた、中国、東南アジア、日本との比較をおこなう。	
			考古学	本授業は、考古学の研究成果や考古学に関する報道に出会った際、その着眼点と立論の根拠に目を向けながら批判的に捉えることができるようになることを目標とする。また、「なぜ過去の文化を学ぶ必要があるのか」について自分の意見を表現できるようになることも、本授業の目標である。本授業では文字のない時代（旧石器・縄文・弥生時代）に注目し、研究事例を通じて、考古学の考え方の基礎と最近の研究動向を学習する。知識を詰め込むことよりも、「その研究が何に注目し、どんな手続きで、何を明らかにしたのか」を学ぶことに重点をおく。	

大学 共通科目	教養科目	人間の理解	身体論	本授業は、「ココロの時代」と云われた1990年代から「カラダ」の時代と云える21世紀まで、その必要性を高めてきた身体論について理解を深めることを目標とする。時代ごとの各身体論を参照するだけでなく、＜芸術－医学－哲学＞という三角形の中央に「身体」を位置づけて、医療人類学・芸術生理学・表象文化論・映像史・舞踊美学といった諸ジャンルの知見を利用しながら、身体論への理解を深めていく。	
			20世紀の芸術	本授業では、20世紀の芸術に関する基礎知識と理解を得るとともに、それらを自らの発想や活動に活かすことができるようになることを目標とする。そのため、本授業では、20世紀の芸術と社会の歴史を幅広く俯瞰する。絵画、彫刻、建築、写真、映画、音楽などさまざまな芸術形態、ジャンル、スタイルの作品に映像・音響資料に触れながら、20世紀芸術の豊かで多様な展開を学ぶ。また、それと同時に、そうした展開の背景となった基本的な歴史的、社会的要因を知り、作品の理解を深めていく。	
		現代社会と国際理解	日本国憲法	本授業では、憲法改正議論が活発化する現代的状況において、政治的・社会的問題に広く関心を持ち、幅広い視野から憲法を吟味できるようになることを目標とする。本授業では、日本国憲法の基本構造について、理論的な観点だけでなく、具体的な事例に即して検討する。簡潔で抽象的な憲法の具体的意味内容を探る上での生きた教材として、憲法判例の分析を中心に授業を進めていく。日本国憲法に関する知識を活用して、様々な問題に向き合う姿勢を身につける。	
			国際協力と日本	本授業では、政治学及び法学に関する基礎知識を確認しながら、国際協力の現状や課題について考えられるようになることを目標とする。授業内ではさまざまなニュースや新聞などを活用しながら、国家や国際連合、地域的な国際協力機構（EU、NATOなど）、ODAやNGOについて学ぶ。また、それぞれと日本の関わり方や現状について、学生同士が意見を交換しながら、課題を発見したり、自己の理解を深めたりできるようにする。	
			国際理解教育	本授業では、国際社会の中の多様な価値観を認識することを通して国際理解教育への関心を高め、国際社会で活躍するための素地を養うことを目標とする。国際理解教育を人権、多文化、自文化などのを理解しながら考えていく。1.世界のできごと、文化、習慣、2.アジアの国における人々の生活と人権・教育、3.在日、来日外国人と学校教育のあり方、4.今もある紛争・戦争と人々の生活、5.地球規模の諸問題、6. これからの国際理解教育のあり方などを扱っていく。	
			人権と社会	本授業は、近代人権論についての基礎知識を習得するとともに、人権と権力の関係を理解すること、そして現代社会に生じている人権問題に関する意識を高めることを目標とする。社会思想史的な観点えお踏まえながら、人権についての基本を学ぶ。具体的には、西洋において人権思想がどのように発展してきたのか、日本においてそれがどのように受容され、展開したのかを学ぶ。また、これと並行して、主に新聞記事を取り上げながら、現代日本における具体的な人権問題について考える。	
			現代倫理	本授業では、倫理学の基礎知識を習得するとともに、具体的な問題（特に現代社会における倫理上の問題）に即して倫理的な思考を展開できるようになることを目標とする。倫理をめぐる古典的な基本問題を押さえた上で、生命倫理、環境倫理、企業倫理といった現代倫理の諸問題について理解を深める。これは、同時に、21世紀で有効となるような倫理学の輪郭を描き出すことでもある。伝統的な倫理的パラダイムが、現代において根底的に問い直されていることについても考えられるようにする。	
			社会学概論	本授業では、社会学の基本知識及び社会学的な思考方法を身につけることを目標とする。本授業では、毎回身近で具体的な題材を取り上げつつも、一般化された抽象的議論も行い、社会学の入門とする。まず、社会学的な調査のデータを読み、図表の中から傾向を発見し仮説を構築することを学ぶ。次に、『自殺論』を題材として自殺に関して多角的に考える。さらに、日本・中国・韓国の3カ国について比較する中で、社会の平等・不平等について考える。そのほか、芸術の社会学やスポーツの社会学についても扱う。	
			多文化共生社会	本授業では、多文化共生社会について考え、異文化を持つ人々への理解を深めることを目標とする。日本に暮らす様々な外国人は、いつ頃どのような経緯で来日し、日本のどの地方に定着していったのか。また、これらの人々は、何歳頃どこの国の人と結婚し、どんな職業に就き、何人位の子をもうけているのか。本授業では、在日外国人の中でも人口が比較的多い、中国人、韓国・朝鮮人、ブラジル人、フィリピン人などに注目し、こうした疑問に答えていく。	
			日本の社会福祉	本授業では、社会福祉についての基本知識を身につけ、広い視野と関心をもって行動できるようになることを目標とする。そのため、社会福祉の意味、定義、社会福祉の全体像、社会福祉の目的理念と制度実体を概説する。また、現代社会の特徴と人間の生活、生活問題としての福祉問題、社会システムと社会福祉の関係、福祉を形成する原理としての自立や依存、利己性や利他性、社会的連帯などについて考える。また、社会福祉形成の歴史から現代社会福祉の本質を考える。日本の社会福祉の発展史を学ぶことで日本の社会福祉の特徴を理解する。	

大学 共通科目	教養科目	現代社会と国際理解	女性学・男性学	本科目では、ジェンダーやセクシュアリティに関する基礎的な概念を理解し説明できるようになること、及びそれらの基礎概念を使って具体的な事象について分析できるようになることを目標とする。そのため、私たちが生きていくうえで避けて通ることができない＜性＞の問題を、ジェンダーという概念を中心にさまざまな角度から考える。男らしさ、女らしさといった言葉や結婚や育児の問題、国際化とジェンダーなど、社会と性の関係について学んでいく。	
			経済入門	本授業では、経済学という学問の目的を理解し経済学的なものの考え方を身につけること、経済学特有の専門用語の意味を理解すること、及び現実の社会問題を経済学的な視点から分析できるようになることを目標とする。そのため、本授業では、私たちの日常生活から経済を分析し、できるだけ平易かつ具体的に経済学のエッセンスについて解説する。具体的には、市場と経済の関係、日本の経済と産業の特徴、日本の経済の現状と課題、文化と経済の関係について学ぶ。	
			メディア・リテラシー	本授業では、メディアとは何か、メディアのしくみやそれを構成する社会背景はどうなっているのか、について多角的な理解ができるようになることを目標とする。メディアという表現形式のあり方や社会の変化、様々な形式のメディアを学び、自身のメディアの読み方について考える。適宜ワークショップを行いながら、情報における自分の視点での解釈と他者の視点での解釈の差異を理解し、メディア・リテラシーの重要性を認識する。	
			日本史概説	本授業では、大阪を中心にした日本の歴史を正しく理解し、独自の着眼点を加えて説明できるようになることを目標とする。特に近世を中心に、大阪の動向について多角的に取り上げる。具体的には、町政から見る政治的な側面、「天下の台所」として知られる経済都市としての側面、和本や私塾、一枚摺に見られる文化的な側面を学んでいく。また、幕末の動乱から明治維新へという歴史的な転換、第二次世界大戦下の大阪、現代における大阪の文化財行政についても学ぶ。	
			外国史概説	本授業では、近世～近代ヨーロッパ史およびヨーロッパと東アジアの関係史についての基本知識を習得すること、そしてそうした知識を踏まえて今日の世界情勢に対する理解を深めることを目標とする。そのため、イギリス革命から第一次世界大戦後までのヨーロッパ史を学ぶ。そのなかでとくに、18世紀後半から第一次世界大戦までの「長い19世紀」に重点をおく。地域としては欧米諸国が中心となるが、日本との関係も視野に入れながら進めていく。個々の事件を取りあげる際には、相互の関連性を明らかにしていく。	
			情報と職業	本授業では、情報化によりもたらされるビジネス環境や社会の変化について理解し、情報技術が職業に大きくかかわっていることを理解することを目標とする。まずは情報化によってビジネス環境がどのように変化しているのかについて概観する。次に、各企業がどのように情報を活用しているのかを学ぶ。また、インターネットビジネスの特徴やその展開、情報化による労働観の変化、法制度の変化、情報社会におけるリスクマネジメントについても学ぶ。その際、企業の情報活用 の現状などについて、ビデオも活用して学ぶ。	
	科学技術と環境の理解		生命と科学	本授業では、生命と科学の関係について理解し、生命倫理の観点から考察することを目標とする。生命科学の応用技術は、社会から大きな期待が寄せられているが、遺伝子による差別や遺伝子操作の危険性など、新たに生まれる問題も指摘されている。生命科学が明らかにしたこと、まだわからないことを明らかにした上で、生命科学が生み出す問題について、倫理の問題とも関連させながら身近に迫る問題として捉えるようにし、考えを深めていく。	
			環境と科学	本授業では、地球環境問題についてその原因と対策を理解すること及び、地球環境問題について十分な知識を獲得し、それを活用できるようになることを目標とする。地球環境の変遷と生命活動との関わりを学び、生命活動が地球環境に及ぼしてきた影響を理解する。また、人類の活動が引き起こした地球環境の変化が生命に及ぼす影響について、将来への予測を含めて学び、多くの生命の持続性についても考察する。さらに、環境施設や科学博物館での環境に関する取り組みを知り、環境学習の在り方を考える。	
			暮らしの科学	本授業では、科学の基本原理を理解し、日々の暮らしの中で科学がどこでどのように利用されているかを知るとともに、科学を暮らしの中で応用する力を身につけることを目標とする。我々の毎日の暮らしの中で、物理学、生物学、化学、工学など、様々な科学がどのように活用されているのかを明らかにし、暮らしにおける科学の有用性を認識し、理解を深められるようにする。	
			物質と科学	本授業は、原子や分子、合成高分子化合物とは何かを理解し、合成化合物に関する知識を十分に体得するとともに、日本経済史における合成化合物の位置を理解することを目標とする。プラスチックや合成繊維など、我々の生活に欠かせない合成高分子化合物がどのように開発されてきたかを学ぶ。さらに世界で最初に開発された代表的合成高分子化合物であるナイロンにスポットを当て、ナイロンの出現が日本のアカデミズム、繊維会社、政府、一般大衆にどのような影響を与えたかを闡明する。	

大学 共通 科目	教養 科目	科学技術と環境の理解	現代科学論	（概要）本授業は、脳科学の原理や現状、対人コミュニケーションに関わる心と脳の仕組み、宇宙についての現代の知見など、多様な側面から現代の科学について知るとともに、自然現象を科学の原理と関連づけて理解できるようになることを目標とする。 （オムニバス方式／全15回） （60 河内山隆紀／4回） 近年発展した脳イメージング技術とそれによって明らかにされた興味深い知見を紹介する。 （74 後藤崇志／4回） 人がやる気を出したり、自分の行動をコントロールしたりする仕組みに関する心理学の研究を学ぶ。 （57 小路真木子／7回） 直接触ったり実験したりすることが困難な宇宙について、現代科学はどのようにして知見を得、その結果何が判っているのか。最近の天文現象やイベントの紹介も含めて解説する。	オムニバス方式
		地域文化の理解	大阪の風土と文化	本授業は、大阪の歴史や文化について知識を深め、その内容について理解するとともに、そうした理解を元に大阪の将来についての自分の考えを確立することを目標とする。かつては商都大阪であり、天下の台所大阪であり、水の都大阪であった。大阪の持つ歴史と文化の大きさについて、大阪人の命の水である「淀川」を軸に、文学作品や史料を用いながら学んでいく。また、現代の日本における大阪の風土や文化の価値について考えていく。	
			京都の文化と芸術	本授業は、京都の文化と芸術の魅力を、歴史的背景と共に理解し、親しみを深めること及び、広く日本の伝統文化を楽しみ、自身の学びに生かすためのヒントを得ることを目標とする。京都の文化遺産の伝統と創造のありようを再確認し、それを踏まえて現代の文化や芸術について理解を深める。芸道・美術・宗教・文学などの諸分野、それらが複合的にみられる場としての社寺などについて、毎回、テーマを定めて講義する。対象に直接ふれる機会として社寺もしくは展覧会の見学も行う。	
			地域理解	本授業では、自分の興味のある分野について必要な情報を収集し、その特徴や課題を発見することができるようになることを目標とする。本授業では大阪をフィールドとして、文化、歴史、産業等、様々な側面から大阪の特徴と課題を調べる。さらに、大阪が抱えている様々な問題点と課題を発見し、自らその解決策を探求する。とりわけ、地域振興の手段として活用されている観光に焦点を当て、多様な関連分野から観光現象を見ることによって、経済、社会・文化、環境的要素が複雑に絡み合って形成される観光現象について考える。	
		子どもと社会	子どもと文化	本授業は、子どもの発達と文化および文化財の関係について理解し、現代社会の問題を考察することができるようになることを目標とする。授業では、子どもと子どもを取り巻く文化との関係について、具体的な文化を取り上げながら、子どもの発達という視点から学ぶ。それとともに、小学校や保育で用いられる絵本・紙芝居等の遊びの文化を実際に扱いながら、子どもの想像的・創造的な遊びを豊かにするための知識・技術を学ぶ。	
			子どもの成長とコミュニティ	本授業は、子どもの今日的な変化の実情を理解し、子どもの成長にとって重要な他者との関わりにおけるコミュニティの重要性を理解することを目標とする。現代社会に生きる子どもの理解と教育支援のあり方について考察を深めながら、コミュニティの一員として、各自が子どもの成長を支援していくための実際的な課題を見出していく。また、子どもの成長を支えるコミュニティのあり方やその形成について考えを深めていく。	
		健康とスポーツ	スポーツ演習1	本授業は、社会生活のリズムづくりや余暇の利用の一環としてスポーツを体験し、生涯を通じて楽しむことのできるスポーツの発見と運動技能、コミュニケーション力の修得を目標とする。演習を通し、ルールや戦術を理解し運動技能を身につけることができる。また、対戦相手やチームメイトとともに試合することを通じ、運動技能の向上だけではなく、コミュニケーション力を身につける。スポーツ演習1の種目はゴルフ及びバドミントンである。	
			スポーツ演習2	本授業は、社会生活のリズムづくりや余暇の利用の一環としてスポーツを体験し、生涯を通じて楽しむことのできるスポーツの発見と運動技能、コミュニケーション力の修得を目標とする。演習を通し、ルールや戦術を理解し運動技能を身につけることができる。また、対戦相手やチームメイトとともに試合することを通じ、運動技能の向上だけではなく、コミュニケーション力も身につけていく。スポーツ演習2の種目はテニス、バドミントン、バレーボールである。	
			スポーツ演習3	本授業は、社会生活のリズムづくりや余暇の利用の一環としてスポーツを体験し、生涯を通じて楽しむことのできるスポーツの発見と運動技能、コミュニケーション力の修得を目標とする。演習を通し、運動技能を身につけ、また、仲間とともに目標に向かって計画を立て、実践することを通じ、運動技能の向上だけではなく、コミュニケーション力も身につけていく。スポーツ演習3の種目はスキー、水泳である。	

大学 共通 科目	教養科目	健康とスポーツ	健康科学	本授業では、健康の三原則について理解し毎日の実生活に役立てることができるとを目標とする。複雑な現代社会で生活を送るために、健康は基本的には自分で管理すべきものである。近年社会人の健康管理への関心も高く健康に関する情報が錯綜する今、健康を維持・増進するための正しい知識を持つ必要がある。健康の三原則（食事・運動・睡眠）について学び、現在の自分の生活を見直すことから始める。その後、それぞれの要素に焦点を当て、健康との関係をより深く検討する。	
	キャリア支援科目		キャリアデザイン1	本授業では、働くことへの心構えを確立し、また基礎学力を強化すること及び、様々な検査体験を通じて自己の進路を考えるきっかけを作ること为目标とする。検査ツールを用いて現在の自己の能力を確認する。また先輩や社会人OBの話などを聞いて自己理解を深め、働くことへの意識を高める。併せて、将来の就職活動に成功するための基礎学力、特に多くの学生が苦手とする数学力の強化対策を実施する。	
			キャリアデザイン2	本授業では、「キャリアデザイン1」を修了した学生を対象とし、ビジネスに必要な基礎的素養を身につけ、職業の多様性とそれぞれの基本的特徴を理解するとともに、自己の価値観や自分の軸を確立して、職業生活上の変化への適応力・対処能力を向上させることを目標とする。職業理解や職業生活への理解を深めながら、多角的に自己分析をして将来像を形成する。その上で働くことの意義を多面的かつ肯定的に考えていく。また、基礎学力の向上にも引き続き取り組む。	
			キャリアデザイン3	本授業では、「キャリアデザイン1」を修了した学生を対象とし、ビジネスに必要な基礎的素養を身につけ、職業の多様性とそれぞれの基本的特徴を理解するとともに、自己の価値観や自分の軸を確立して、職業生活上の変化への適応力・対処能力を向上させることを目標とする。モチベーション、自律性、偶然を活かすこと、意思決定、ネットワーク、チームで働くこと、適性を知ること、戦略的志向、目標の設定、自己分析、多様な生き方といったテーマを、ビジネススキルと関連させて考える。基礎学力の向上にも引き続き取り組む。	
			キャリアデザイン4	本授業は、就職活動に対して前向きに取り組む態度を養うとともに、他者の話を聞いて学ぶ力を身につけることを目標とする。就職活動のプロセスの理解と就職活動で遭遇する場面を想定した表現力の向上を図り、就職活動に必要な力を身につける。また、外部専門家の特別講義を数回設定し、社会人の具体的な活動について理解する。さらに、就職活動の基本であるコミュニケーションを意識しながら、ビジネスマナーや応募書類の基本的な考え方について学ぶ。基礎学力向上にも引き続き取り組む。	
			キャリアデザイン5	本授業では、「キャリアデザイン4」を修了した学生を対象とし、就職活動に対して前向きに取り組む態度や、自己表現力の習得を目標とする。就職活動における具体的な場面を想定しながら、演習を通して表現力の向上に取り組む。また、就職活動に関する行動計画を作成し自己管理の能力を育む。さらに、情報収集を行うことの重要性についても意識できるようにする。基礎学力向上にも引き続き取り組む。	
			インターンシップ1	本授業では、インターンシップを通して、問題分析・問題解決のための知識活用力や課題処理能力を高めるとともに、グループや組織内での自分の役割を理解して、その役割を果たす行動力や協働力を高めることを目標とする。事前学習では、実習先企業・団体の概要調査や業界研究、事前レポート作成とマナー研修などを行う。実習先企業・団体では、受け入れ先企業・団体のプログラムに従って約10日間の実習を行う。事後学習では、研修結果のまとめを行うとともに、合同発表会で発表を行う。	
			インターンシップ2	本授業では、インターンシップを通して、問題分析・問題解決のための知識活用力や課題処理能力を高めるとともに、グループや組織内での自分の役割を理解して、その役割を果たす行動力や協働力を高めることを目標とする。事前学習では、実習先企業・団体の概要調査や業界研究、事前レポート作成とマナー研修などを行う。実習先企業・団体では、受け入れ先企業・団体のプログラムに従って約10日間の実習を行う。事後学習では、研修結果のまとめを行うとともに、合同発表会で発表を行う。	
			キャリア演習1	（概要）本授業では、社会人として働く上で必要な基礎知識を身に付けることを目標とする。新聞記事をワークシートとして用いながら、政治経済など社会人として必要な一般常識や、自己の考えを表現するための国語力、昨今求められている社会人基礎力に焦点を当てて、各能力の向上を図っていく。 （オムニバス方式／全15回） （48 江後利弥／10回） 一般常識、国語力の向上を担当する。 （58 山谷真／5回） 社会人基礎力の向上を担当する。	オムニバス方式

大学 共通科目	キャリア支援科目		キャリア演習2	本授業では、大学で学ぶ間や就職活動中はもとより、就職してからも必要とされる数学力を向上させることを目標とする。授業では、就職筆記試験で苦戦しがちな問題に焦点を当て、パターン別に基礎・標準レベルの問題に取り組む。その中で、数学の基本的な考え方を理解するとともに、物事を定量的に捉えて比較対照することのできる計算力、情報を整理してその関係性や本質を明らかにする分析力、課題を解決するために道筋を考える課題解決力を総合的に高める。	
			キャリア演習3	本授業では、教員や社会人の一般知識としての必要事項を習得するとともに、教職そのものに対する自分自身の考えをまとめることができるようになることを目標とする。教員採用試験の現状について理解した後、テキストを読み進めながら各テーマを読み解き、教育採用試験の問題に取り組む。教育課程や学習指導、道徳人権教育といった教育原理、教育基本法をはじめとする教育法規、教育心理や教育史、学習指導要領などのテーマ別に分けて取り組む。	共同 (一部)
専門科目	学部共通演習科目		基礎演習1	本授業は、課題設定から解決までの実践や体験などを通じて、大学での学び方の基礎を学習することを目指す。課題設定から解決までのプロセスとして、情報収集、調査、分析、結果報告と発表の仕方を理解する。また、グループ形式で課題に取り組む中で、人の話をよく聴き、理解しようとする、相手にわかるように伝えようすることに重点を置き、コミュニケーション能力や表現力を培う。各回で既学習の内容を適時確認しながら進め、学習基礎力の向上を目指す。	
			基礎演習2	本授業は、基礎演習1を通じて学んだ大学での学び方を基礎とし、課題解決に向けて自らが具体的に行動できるようになることを目標とする。課題発見から解決までのプロセスとして、情報収集、調査、分析、結果報告と発表の仕方を理解し、それに基づいて、自らの行動計画を立て、実行していくことで、行動力を身につけていく。同時に、グループ形式での学習を通じて、コミュニケーション能力や表現力を培う。	
	学部共通専門科目	学部基礎科目	マネジメント入門	本授業は、企業や企業経営に関する基礎的な概念や知識を幅広く体系的に習得することを目指す。大別して企業形態、経営戦略、経営管理、人事制度といった分野について学習する。これらの分野に関わる具体事例の分析を通して、経営についての基本概念や考え方、知識を習得する。また、企業経営の現場で起きている諸問題について理解し、問題を発生させているメカニズムやその解決策を考える力を養成する。	
			マネジメントⅡ/フォメーション	本授業は、企業経営における情報と情報通信技術の導入の歴史的経緯、そしてその重要性について理解することを目指す。経営情報に関する基本的な用語、理論、および情報ネットワークの役割と歴史的変遷について学ぶ。また、ビッグデータやイノベーションなどの今日的なトピックについて事例分析を行うことにより、企業のグローバル化と情報システム、最先端の経営と情報の関係性について検討する力も養成する。	
			ビジネス会計Ⅰ	本授業は、貸借対照表や損益計算書の表示方法や表示分類の意味を確認し、正確にそれらを読み取る力を身につけることを目標とする。企業が作成する財務諸表を用いて、企業の財政状態や経営成績などの情報の読み取り方、そしてその情報を分析するための基本的な要素と方法について解説する。この講義を最後まで履修することにより、基本的な会計の知識を養い、企業の経営状態について数字で理解し、説明することができるようになる。	
			ビジネス会計Ⅱ	本授業は、貸借対照表や損益計算書の表示方法や表示分類の意味を確認し、正確にそれらを読み取ることを通じて、キャッシュ・フロー計算書の意味について理解できるようになることを目標とする。企業の財政状態や経営成績などの情報の読み取り、分析するための方法を理解したうえで、実際に企業の財務諸表を用いて安全性や収益性を分析できる力を養う。この講義を最後まで履修することにより、基本的な会計の知識を養い、企業の経営状態について数字で理解し、説明することができるようになる。	
			ICT基礎Ⅰ	本授業は、コンピュータの動作の仕組みと活用方法及び、情報処理機器の特性や情報倫理について基礎的な理解を身につけることを目標とする。基本的な動作の仕組みや情報処理における様々な特性に関し、トピックスを紹介しながら学習していく。また、ネットワークや情報セキュリティの基本についても解説し、情報倫理について考えることの重要性や企業活動において情報を扱う際の留意点についても学んでいく。	
			ICT基礎Ⅱ	本授業は、企業をはじめとする組織において情報活用を推進するための様々な知識を習得することを目指す。マネジメント及びストラテジーに大別して学習する。マネジメント分野では、プロジェクト管理における基本的な知識や必要な情報の取り扱いについて学ぶ。ストラテジー分野では、業務にかかわる基本的な法務や経営戦略・システム戦略といった分野に関して解説する。特に業務分析手法として、様々な情報ツールの紹介を行い、実際の使い方や見方について理解できるようにする。	
			ビジネスマネジメント	本授業は、管理論の生成と発展についての基本的な考え方と管理の仕方を習得することを目指す。企業における管理論の生成と発展及びその内容について理解した上で、現代企業の事例に基づいて、管理の具体的方法やその経営戦略との関連性について学習する。この講義を履修することにより、企業の経営目標の達成に向けて、企業が保有する経営資源を効率的に動かす仕組みと方法について理解を深める。	

専 門 科 目	学 部 基 幹 科 目	経営戦略論	本授業は、経営戦略に関する基本的な考え方とその方法について理解することを目標とする。経営戦略を考える上で基礎となる概念、視点、枠組みなどを概観するとともに、具体的な事例分析を通して現実の問題への応用考えながら学習していく。商品戦略と事業構造戦略といった戦略の理解の仕方、戦略の立案と事業運営における資源の活用、外部環境の変化に対する組織の適応の際の諸問題について、理解したり議論したりする力を培うことができる。	
		マーケティング論	本授業は、マーケティングの基本的な考え方を学習したうえで、どのように企業の諸活動に展開され、また企業の市場地位によってどのような戦略がとられるのかを理解することを目標とする。生産者、流通の視点とは異なるマーケティングの視点と、そのような視点が生み出された歴史、その背景等を理解した上で、企業目的を達成するための諸活動を4P（4C）に整理し、各活動について具体的に学習する。さらに、企業戦略等について具体的事例に沿って考察する。	
		組織とコミュニケーション	本授業は、組織目標を達成するために必要なコミュニケーションの考え方について理解することを目標とする。成員間のコミュニケーションの重要性とその特徴を事例に基づいて考察し、組織活動を円滑にするための協働のあり方について理解する。コミュニケーションの特徴と役割を理解できるようになるとともに、自らが身につけるべき社会人基礎力としてのコミュニケーション能力の意義について考えられるようにする。	
		サービスマネジメント	本授業は、多様な意味を持ち、昨今様々な場面で広く用いられる「サービス（Service）」の本質及び特徴を理解し、それをマネジメントするためにはいかなる手法があるのかについて理解することを目標とする。サービスマネジメントの基本概念や理論を概括した上で、サービス業界の具体的な事例を取り上げながら理解を深めていく。サービスマネジメントの観点から、企業経営について考える力を身につける。	
		リスクマネジメント	本授業は、経営学的な観点から、リスクマネジメントの基本的な考え方について理解することを目標とする。企業はかつて無いほど様々なリスクに取り囲まれており、リスクマネジメントは、いまや重大な経営課題である。またリスクマネジメントは、個人と家庭、地域社会と学校、行政と国家、医療機関、余暇活動など様々な分野に広がりを見せている。この講義を履修することにより、多様な組織におけるリスクマネジメントに関するトピックを、経営学という共通のフレームワークから理解、検討できるようにする。	
	専 門 共 通 専 門 科 目	ビジネス会計応用Ⅰ	本授業は、財務諸表の意味、特に貸借対照表や損益計算書のしくみや表示方法について理解を深めると同時に、習得した知識をもとに財務諸表分析の方法についてすることを目標とする。まずはじめに、企業の財政状態や経営成績などの情報の読み取り方、その情報を分析するための基本的な手法について理解を深める。その上で、企業が作成する財務諸表を用いて、企業の財政状態や経営成績に関する分析の精度を高めていく。	
		ビジネス会計応用Ⅱ	本授業は、貸借対照表や損益計算書に加え、キャッシュ・フロー計算書のしくみや表示方法について理解を深める。同時に、総合的な財務諸表分析の能力を高めることを目標とする。まずはじめに、財務諸表分析の基礎を復習し、またキャッシュ・フロー計算書に対する理解を深める。その上で、企業が作成する財務諸表を用いて、企業の財政状態や経営成績に関する総合的な分析手法を身につけていく。	
		流通論	本授業は、流通システムに関する基礎理論を学習し、流通、物流、商業集積における顧客と企業との関係性について理解することを目標とする。はじめに、流通を取り巻く環境、競争関係、法的規制、技術の発展などの諸要因とその影響について、理論的に考察する。その上で、事例分析を通じて流通システムの実際に対する理解を深める。また、物流管理とロジスティクス、商業集積についての理解を深めていく。	
		人事管理	本授業は、企業組織におけるヒトの雇用や労務管理の方法、事業活動を通じたヒトの活用の仕方について理解することを目標とする。企業活動を念頭においた人事管理業務、たとえば採用と育成、労働時間管理や賃金、報酬に関する制度について、関連する法律にも言及しながら、体系的に説明する。この講義を最後まで履修することにより、企業の人事管理に関する専門的な知識を身につけ、制度と実際の運用の側面から理解することができる。	
		インターネットビジネス	本授業は、インターネット上でのビジネスのあり方について理解することを目標とする。インターネットを利用したビジネスモデルとして、コンテンツの提供を中心としたビジネス、広告主導型のビジネス、インターネット電子商取引について学習する。伝統的な取引形態から新しいビジネスモデルまで、事例を通じて理解を深めると同時に、ネットビジネスを遂行するために必要な知識や方法について教授する。	
		ビジネスデータ分析	本授業は、企業内外にあふれるビジネスデータを収集、分析して、企業に有用な情報を抽出するための手法について理解することを目標とする。はじめに、経営戦略、生産、販売など様々な分野で活用できる統計的手法に関し基本的な知識を身につける。その上で、企業経営において、数少ない情報に基づいた単純な意思決定による経営のリスクはきわめて大きいことを理解し、このようなリスクを回避するための統計知識や、分析の結果を活用した意思決定のについて理解を深める。	

専 門 科 目	学 部 共 通 専 門 科 目	専 門 共 通 科 目	情報倫理	本授業は、情報倫理に対する理解を深め、情報社会の健全な発展に寄与する資質を身に付けることを目標とする。社会が健全であり続けるために必要とされるネットワークや情報利用のマナーについて理解し、それに基づいて行動することの重要性について理解を深める。情報利用の際の留意点と正しい利用方法について考えることを通して、適切な情報倫理を身につけた上で行動できるようになることをめざす。	
			情報社会論	本授業は、情報の持つ意味や価値について学び、現代の情報社会において発生している諸問題を考察し、情報社会システムのあり方や情報社会への参画の仕方について理解を深めることを目標とする。情報技術の発展が、社会にもたらす利便性、問題、各個人の情報選択能力の重要性について、事例分析を通じて理解する。また、情報社会において個人はどのように行動していけばよいか適切な行動指針について考えていく。	
			データベース活用	本授業は、データベースの設計や活用の方法の習得を目標とする。はじめにデータベースに関わる基本的な知識を身につけるため、データベースソフトEXCELとAccessを題材に、データベースの考え方、構造と限界について学習する。その上で、Accessを用いたデータベースの正規化や設計について理解を深める。この講義を通じて、データベースに関する基本知識と設計について及び活用方法について理解することができる。	
			情報ネットワーク	本授業は、情報通信ネットワークの基本構造と情報通信ネットワークサービスの概要について理解することを目指す。はじめに身近な情報通信ネットワークを取り上げ、その基本構造について学習する。その上で、LAN通信の仕組み、インターネット通信の仕組み、通信サービスの概要について学習する。ルータによるインターネットの仕組み、インターネットの各種サービスに関しても理解を深めていく。	
			マルチメディア	本授業は、マルチメディアの基礎知識の習得を目標とする。マルチメディア関連のコンピュータ技術や通信技術、マルチメディア端末やマルチメディア・サービス等におけるデータ処理の方法について学習する。文字ベースのデータだけではなく、画像や音声などを含むマルチメディア・データの表現や処理の仕方、およびデータの伝送についての方法を理解する。また、今後の社会におけるマルチメディアの活用についても考えられるようにする。	
			生産管理	本授業は、生産管理の基本的な考え方や基礎知識の習得を目標とする。はじめに、生産活動の歴史的展開、経営戦略とのかかわりについて学習する。その上で、生産計画、工程管理、品質管理等の各手法と、一連の経営活動の重要プロセス（ビジネスオペレーション）について検討し、理解を深める。また、事例分析を通じて、生産活動が経営の中で果たす役割について理解できるよう学習する。	
			社会貢献ビジネス	本授業は、ビジネスと社会貢献という、一見相反しそうな活動を両立する、社会貢献ビジネスという考え方について理解を深めることを目標とする。まずビジネスと社会貢献の基本的な考え方について概括した上で、両者を兼ねた経営活動のあり方について考えていく。社会貢献につながる持続可能なビジネスモデルの構築について、具体的な事例を基に考察する。併せて、企業のCSRについても学び、企業の社会貢献について考えていく。	
			経営モデル分析	本授業は、企業経営における目標の設定及び目標達成のために必要な経営モデル構築に伴うデータ分析の手法を学び、具体的な経営モデル分析の考え方について理解することを目指す。はじめに、企業の目標設定に重要な、利益計画、貸借対照表、資金計画について学習する。その上で、企業の経営成果を分析する経営分析手法や企業の資金の流れを分析するキャッシュフロー分析などを学びながら、経営モデルの構築及び分析の考え方を身につけていく。	
			国際経営論	本授業は、国際経営の基本的な知識や考え方の習得を目標とする。はじめに国際経営とは何を指すのかについて明らかにした上で、知識・技術・イノベーション、会計財務、人的資源等の国際化について学習していく。新興工業国の台頭による経営のグローバル化が、日本企業の経営にこれまでになく大きな影響を及ぼしていることを理解し、日本企業の経営においてグローバル戦略をどう策定し、実践すべきかについて考えていく。	
			企業ネットワーク論	本授業は、企業間関係や産業集積とその背景について理解することを目指す。日本における典型的な企業間関係の形態とその社会的・経済的背景、歴史的変遷について概説する。その後、近年盛んに議論されている土着産業や海外の産業集積の事例分析を通し、産業集積の経緯とその背景についての実際を理解する。企業間関係とその背景及び、複数の企業の経営活動を通じた地域創生についても学習していく。	
			GIS基礎	本授業は、GIS（Geographic Information System）についての基本知識を習得し、企業の経営活動における活用の仕方について理解することを目指す。はじめに、GISの機能や役割を学んだ上で、地理情報（位置に関連づけられた様々な情報）の作成、加工、管理、分析、モデル化、可視化、共有するための情報技術（IT）の基礎について学習する。さらに、「広告・販促計画」「商圈分析」「出店計画」「顧客管理」などの具体的な経営活動における活用について理解を深めていく。	

専 門 科 目	学 部 共 通 専 門 科 目	専 門 共 通 科 目	GIS応用	本授業は、GISを使った具体的なマーケティング手法を習得することを目標とする。科目「GIS基礎」で学習する基本知識を確認した上で、「競合のいないエリアに店舗物件を探す」「飲料メーカーがどこに自販機を置くかを決める」などの具体的なテーマ設定の下、GISを活用し、地図上での位置関係の把握や任意データの検索、データ間の関係性を分析することによって、販売促進や出店計画等に役立つマーケティング手法を身につける。	
			プロジェクトマネジメント	本授業は、企業経営の中で行われるプロジェクトを円滑に進めるための手法について理解することを目標とする。プロジェクトのスコープ定義やスケジュール作成、予算の作成とコスト管理、要員の調達と育成、コミュニケーション管理、リスク管理等プロジェクトを効果的に進めていくために必要な基礎知識を身に付ける。また、PMBOKの活用法についても学んでいく。授業での学習を通し、プロジェクト・リーダーになるための基本スキルを身につけていく。	
			情報セキュリティ	本授業は、ITユーザーとして知っておくべき情報セキュリティの基本的な知識について理解し、適切な認識を持って行動できるようになることを目標とする。はじめに、情報セキュリティの意義について説明する。その上で、情報に関わるネットワーク犯罪の事例を通じて、様々な脅威とその対策について理解を深める。また、各個人がユーザーとしてセキュリティー意識を高めるだけでなく、企業組織による情報セキュリティ対策の重要性についても理解できるようにする。	
			企業コンサルティング入門	本授業は、経営コンサルティングにおける基本的な知識や考え方を習得することを目標とする。企業を見るポイントや経営課題の捉え方等コンサルティングに必要な基本的な知識や考え方について、具体的な事例分析を通じて理解を深めていく。また、経営者や現場の責任者と対話する際のコンサルタントの心構えや、経営診断能力、ファシリテート能力、コミュニケーション能力、マネジメント能力などコンサルタントに求める能力についても考えていく。	
			スポーツマンシップ論	本授業は、スポーツマンシップを取り上げ、スポーツマンシップを企業経営に適用することの意義について理解することを目標とする。はじめに、スポーツマンシップの意義や社会での有用性について考察する。そして、キャリア形成及び、採用や配置、育成など、企業の人材マネジメントの領域で、スポーツマンシップをどのように適用できるかを、実例を基に明らかにし、その意義について理解を深める。	
			スポーツ栄養	本授業は、栄養の領域から産業活動を捉えることを通し、産業活動の多様性について理解することを目標とする。まず、スポーツ産業に焦点を当て、栄養の観点からスポーツ産業活動を俯瞰する。そしてスポーツ選手や消費者としての競技者などに対し、どのような産業活動が考えられるのかを、具体的な事例を通して考察する。併せて、経営材料であるスポーツと栄養について学び、上記の産業活動に対する理解を深められるようにする。	
	学 科 別 専 門 科 目	専 門 基 礎 科 目	スポーツマネジメント入門	本授業は、スポーツ産業におけるマネジメントの基本的な知識や考え方について習得することを目標とする。競技をする人、競技を見る人、競技を支える人の立場からスポーツ産業を捉え、スポーツを媒介として様々な産業活動が行われていることを理解する。その上で、スポーツ産業の特性や、スポーツ産業におけるマネジメントの基本的な考え方について理解を深め、経営学の領域からスポーツ産業を捉えることの意義や面白さについて考えられるようにする。	
			スポーツ産業論	本授業は、スポーツがどのように産業と関わっているかを「スポーツと人」（競技者及び観戦者）、「スポーツと用品・施設」、及び「スポーツ運営に派生する様々なビジネス」等について概括しながらスポーツ産業の全体像を把握するとともに、スポーツ産業の将来の発展や可能性について理解を深めることを目標とする。スポーツサービス・情報産業、スポーツ用品産業、スポーツ施設産業、スポーツとイベント、プロスポーツの経営、スポーツとメディアビジネス、スポーツツーリズム等具体的な事例を考察しながら、産業としての将来の発展や可能性について検討していく。	
			スポーツファイナンス	本授業は、スポーツ産業における金融の仕組みや基本ツール、金融市場、およびリスクについての基本的な知識の習得を目標とする。はじめに、金融の仕組みや基本ツールなど、ファイナンスの基礎的な専門知識について理解する。その上で、スポーツ産業において、イベントやチーム運営、スポーツ興行に関わる資金調達や財務運営がどのように行われているかについて、事例に基づいて考察する。この講義を履修することによって、ファイナンスの基本的な専門知識を身につけ、スポーツ産業での金融取引の仕組みが理解できるようになる。	
		専 門 基 幹 科 目	スポーツマネジメント論	本授業は、スポーツ産業におけるマネジメントに関する専門知識とその活用方法について理解することを目標とする。スポーツ産業の経営、運営において有効な経営資源の活用方法及びマーケティングに関する専門知識を学ぶ。スポーツ産業の特徴を捉えながら、経営資源について考え、実際それがどのように活用されているのかを、事例を基に考察していく。また、スポーツ産業におけるマーケティングについても学習し、理解を深めていく。	

専 門 科 目	学 科 別 専 門 科 目	専 門 基 幹 科 目	スポーツ社会学	本授業は、スポーツ産業を取り巻く事象を社会的な視点から分析し、その背景や因果関係について理解することで、スポーツ産業の特性についての理解を深めることを目標とする。スポーツ競技を取り巻く人や組織の行為や行動、スポーツを通じて起こる社会現象や変動を事例として取り上げながら考察を深め、社会的な視点からスポーツ産業を取り巻く事象を分析する能力を身につけていく。	
			スポーツマーケティング	本授業は、スポーツ産業におけるマーケティングの専門知識とその手法について理解することを目標とする。スポーツマーケティングの歴史、スポーツ産業における消費者の行動及び、スポーツ財の性質(product)、価格戦略(price)、立地戦略(place)、販売促進(promotion)の4つのPについて学ぶ。その上で、具体的な事例の分析やマーケティングプラン作成を通して、スポーツマーケティングに対する理解を深めていく。	
			スポーツスポンサーシップ	本授業は、スポーツイベントを実施する際、その資金負担の半分以上を占める企業・団体のスポンサーシップについて理解することを目標とする。オリンピックやワールドカップ等の世界的スポーツイベントや大阪マラソン等の地域イベントに焦点を当て、それらのイベントや会場、選手等にどのような価値があり、それらの価値に対して企業はなぜ資金等を提供するかなどを学び、スポンサーシップについての理解を深めていく。	
			スポーツ法学入門	本授業は、スポーツ産業の周辺で起こりうる法律問題に着目し、関連する法律や、企業の法務部門の機能と役割について理解を深めることを目標とする。法的案件となりうる出来事として、契約問題やスポーツ事故等について概説し、企業による法的対応について、具体的な判例や事例を基に検討し、理解を深めていく。スポーツ産業に係る上で、組織や人が持つべき法的意識や対応についての基本理解が身につくようにする。	
			スポーツ心理学	本授業は、スポーツ産業を取り巻くヒトを心理学的な視点から分析することで、スポーツ産業の特性についての理解を深めることを目標とする。競技者や観戦者、群集等ヒトの行為を心理学の視点から分析することによって、多様な心理的現象を伴うスポーツ産業の特性についての理解を深める。スポーツ産業で働く上で必要な、スポーツ産業を取り巻くヒトの心理について理解を深めていく。	
			スポーツトレーニング論	本講義は、スポーツ産業の中で扱われることの多い運動指導や栄養、食等の基本的な知識を身に付けることで、スポーツ産業の特性について理解を深めることを目標とする。スポーツ産業における消費者の多くには競技者が含まれており、そうした消費者の必要とする知識や理論について理解を深めることが、スポーツ産業（特に施設産業）の経営やマネジメントに従事する人材には求められる。実際に働くなかでの知識の活用を意識しながら学べるよう講義を進める。	
			スポーツキャリア論	本授業は、ビジネスキャリア（経営学）の視点から、特にスポーツ選手のキャリアと周囲の人々との関わりについて理解することを目標とする。スポーツ選手のキャリア形成におけるビジネス人材としての特徴や周囲の人々との関係性に焦点を当てる。この講義での学習を通じて、スポーツ選手のキャリア形成に係るトピックを理論的、实际的に理解できるようになり、スポーツ選手のキャリア形成において、スポーツ産業が果たす役割や企業組織がとるべき対応について理解できるようになる。	
	専 門 展 開 科 目		スポーツメディア論	本授業は、スポーツジャーナリズムの専門知識を身につけることを目標とする。オリンピック・パラリンピックの開催の際に発信すべき情報等具体的な事例におけるスポーツメディアの分析を通して、現代社会のスポーツ報道のあり方について考えていく。また、スポーツ社会と国際政治、世界経済、社会情勢とのつながりについて理解を深めていく。さらに、体罰や暴力などの社会問題について、スポーツメディア業界はどのように関わってきたかについて概観し、スポーツ産業で働く上で必要な専門性を身につける。	
			スポーツ施設イベントマネジメント	本授業は、スポーツイベントの目的、構造、組織等について理解し、その上でスポーツ施設の計画、運営、資金調達方法等の仕組みを理解することを目標とする。複数の事例をもとにスポーツイベントについての理解を踏まえた上で、イベントとスポーツ施設との関係、スポーツ施設建設や運営に関する現状と課題、歴史的な変遷等を概観する。その上で、関西の大規模スポーツイベント施設の具体的な計画から資金調達、建設、運営等の実際を学ぶ。	
			地域スポーツクラブマネジメント	本授業は、地域スポーツクラブの経営・マネジメントについての基礎を身につけることを目標とする。誰もが目的に応じてスポーツに親しむことができる場である「総合型地域スポーツクラブ」に焦点を当て、地域スポーツクラブを運営する際の経営・マネジメントの方法や留意点について理解を深めていく。この講義を最後まで履修することにより、地域スポーツクラブに特有の経営手法について理解することができる。	
			スポーツファシリテイトマネジメント	本授業は、スポーツ産業で働く際、組織のファシリテーターに求められる能力について理解を深めることを目標とする。まず、心理学的な理論、指導論やコーチング論を参照しながら、リーダーとファシリテーターの特徴及びその違いに対する理解を深めていく。その上で、様々な場面を想定しながら、スポーツ産業で仕事を進める際、そのファシリテーターに求められる能力や意識、考え方について、理解を深めていく。	

専門科目	学科別専門科目	専門展開科目	スポーツツーリズム	本授業は、スポーツツーリズムに関する専門知識の習得を目標とする。はじめに、スポーツツーリズムの基本概念やその社会的効果、経済的効果等について概説する。その上で、地域経済の発展という観点からスポーツツーリズムを捉え、効果的なイベントやプロモーションの企画、運営方法について、事例を基に理解を深めていく。この講義を最後まで履修することにより、スポーツツーリズムの基本的な考え方だけではなく、特に企画・運営の考え方について身につけることができる。	
			スポーツ用具論	本授業は、スポーツ用具を対象とした製品開発およびマーケティングについて理解することを目指す。はじめに、スポーツで使用される用具に関して、その素材や機能、背景にある科学的根拠について理解する。さらに、いくつかの具体的な用具・用品を取り上げて、その歴史、使用方法、製造方法及び、企画・設計プロセスについて説明する。この講義を最後まで履修することにより、スポーツ産業で働く人材に求められるスポーツ用具の基本的な知識と、顧客のニーズに合致したスポーツ用具の企画・設計の考え方を身につけることができる。	
			スポーツビジネス特別講義	本授業は、クラブチームの事業運営や興行としてのリーグ運営を題材に、スポーツビジネスに伴う様々な考え方を身につけることを目標とする。具体的には、クラブチームの法人格とステークホルダーの種類と役割、チケットや物販等の収入源、スクール事業、人的資源の管理、広告及びスポンサー、企業間の連携、国内外の連携、市場の拡大を企図する活性化策などについて、具体的な事例を基に、系統的に学んでいく。	
	専門キャリア科目	専門キャリア科目	スポーツビジネスマネジメント実践	本授業は、スポーツ産業で働く上での具体的な職業や職種とその仕事内容について理解を深めることを目標とする。はじめに、スポーツ産業に係る多様な職業について概観する。その上で、スポーツメーカーの仕事、スポーツ小売店の仕事など、個々の職業ごとに仕事の具体について理解を深めていく。また、職種や就職の方法についても学び、自己のキャリアを考える一助となるようにする。スポーツ産業に係る職業について理解することにより、スポーツ産業に関わる人的資源の全容に関して理解を深めることができる。	
			スポーツビジネス体験1	本授業は、スポーツビジネスについて実体験を通じ、特に人材の活用とマネジメントについて、理論的な裏づけの下、実践的な知識を身につけることを目標とする。陸上競技会等スポーツイベントへの参加・見学を行い、スポーツイベントの運営に関わる様々な経験をすることで、企業、運営者、競技者、観客等の多様な人々の役割に対する理解を深める。その上でスポーツビジネスを構成するヒトの存在とマネジメントの重要性について考えられるようにする。	
			スポーツビジネス体験2	本授業は、スポーツビジネスについて実体験を通じ、経営や運営について、理論的な裏づけの下、実践的な知識を身につけることを目標とする。在阪のJリーグやプロ野球、バスケットb j リーグの運営やチーム経営を対象に、運営に参画しながら現状の課題や工夫などについて明らかにし、またアンケート調査を実施することで客観的なデータの収集を図る。調査結果に対しては、分析や意見交換をした上で、報告会を実施し、学びの共有を図る。	
			海外スポーツビジネス調査	本授業は、海外のスポーツ産業におけるビジネス、マネジメントについてフィールドリサーチを行い、グローバルな視野を持ってスポーツ産業を捉えられるようになることを目標とする。①プロクラブでのマネジメント実習、②スポーツファシリティ・マネジメント調査、③スポーツ用品メーカーのファクトリー調査、④プロスポーツの試合でのマネジメント検証を行う。調査を通して、日本との差異や海外のスポーツ産業の特長を理解する。	
			起業家実践	本授業は、起業に必要な専門知識やビジネスプラン作成方法の習得を目標とする。はじめに、起業に必要な基本的な知識や考え方について学習する。その上で、先人の起業事例を基に、事業の成功・失敗の要因を分析し、起業する際のポイントや注意点を明確にしていく。また、自らの「思い」やリサーチからビジネスアイデアをいくつか考え、ビジネスプランを作成することで、アイデアを実現してくための基礎能力を身につける。	
			専門インターンシップ	本授業は、企業・団体等の現場における就業体験を通し、これまでの学習の省察を図り、実践力を修得することを目指す。本科目は、事前学習(12時間)、企業実習(原則70時間)、事後学習(12時間)で構成されている。事前学習では、実習先企業・団体の概要調査や業界研究、事前レポート作成とマナー研修などを行う。実習先企業・団体では、受け入れ先企業・団体のプログラムにしたがって約10日間実習する。事後学習では、研修結果を集約し、発表する。この講義を通じて、座学での学びを実際の職場の文脈で理解し、その知識の定着を図る。	
	専門演習科目	専門演習科目	専門演習1	本授業は、スポーツ産業における経営やマネジメントの具体的な事例について考察し、現状と課題、発展性等を明らかにすることを通して、スポーツ産業への深い理解を養うことを目標とする。スポーツ産業における課題の発見、調査、分析、検討や成果の発表をグループにより行い、スポーツ産業への理解を深めるとともに、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力等も養いながら、「専門演習2」以降の学習の基礎を固めていく。	

専 門 科 目	学 科 別 専 門 科 目	専 門 演 習 科 目	専門演習2	本授業は、「専門演習1」の学びをベースとして、調査、分析をさらに進めスポーツ産業への理解を一層深めることを目標とする。引き続き、スポーツ産業における課題の発見、調査、分析、検討、成果の発表を行い、スポーツ産業への理解を深めるとともに、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力等も養う。演習を進めていく中で、「専門演習3」以降における、より具体的な研究対象の絞込みにつなげられるよう学習する。	
			専門演習3	本授業は、スポーツ産業における諸現象の中から研究課題を見つけ出し、研究計画を立てていくことを目標とする。研究課題の設定の上、文献収集、質問表作成、インタビュー調査といった調査方法について理解する。その上で、「専門演習1、2」で学習したテーマを基礎に、メンバーとのディスカッションを通じて、4年次での卒業研究に向けた研究計画を立てていく。この講義を通じて、卒業研究のうちの最初の段階である研究課題の設定、及び研究計画書を自ら作成する力を養う。	
			専門演習4	本授業は、「専門演習3」で立てた研究計画を精査し、より具体的な研究計画を立てること、及び研究に必要なデータの収集を目標とする。「専門演習3」で作成した研究計画に基づき、研究対象、研究方法（質的研究、量的研究、もしくは事例研究）、測定尺度（要因を図るための質問項目等）もしくは分析概念、調査概要（対象者、場所、時期）等について整理し研究計画を固め、初期データの収集を行い4年次の「専門演習5、6」につなげていく。	
			専門演習5	本授業は、「専門演習4」までに行ってきた情報収集による初期データの分析結果を発表し、卒業研究完成に向けての研究計画の見直し、研究内容の検討を行うことを目標とする。ここでは、各自の卒業研究テーマと初期分析の結果を発表する。教員やメンバーによる質疑応答から示唆を得、研究計画を再考し、研究に反映させていく。また、データの分析と発表を通じて、研究内容に関する論理的思考力と、プレゼンテーション力、コミュニケーション力を養う。	
			専門演習6□	本授業は、「専門演習5」で精査した研究計画に基づいて研究を進め、その成果を論文としてまとめ発表することで、自己の専門性の一層の深化を図ることを目標とする。4年間の学びや専門演習で取り組んできた内容を踏まえて研究を進め、その成果を研究論文の形式で形にする。そして、学内の発表会で発表しあい、質疑応答する。研究の遂行を通し、専門性の深化に加え、行動力や分析力等を身につけ、論文として発表することで構成力等まとめる力、他の人々にわかりやすく発信する力、質疑する力を身につける。	

① 都道府県内における位置関係の図面

大阪府

大阪成蹊大学
大阪市東淀川区相川3-10-62

茨木校地
大阪府茨木市彩都あさぎ



滋賀県

セミナーハウス
滋賀県大津市和邇北浜天川519

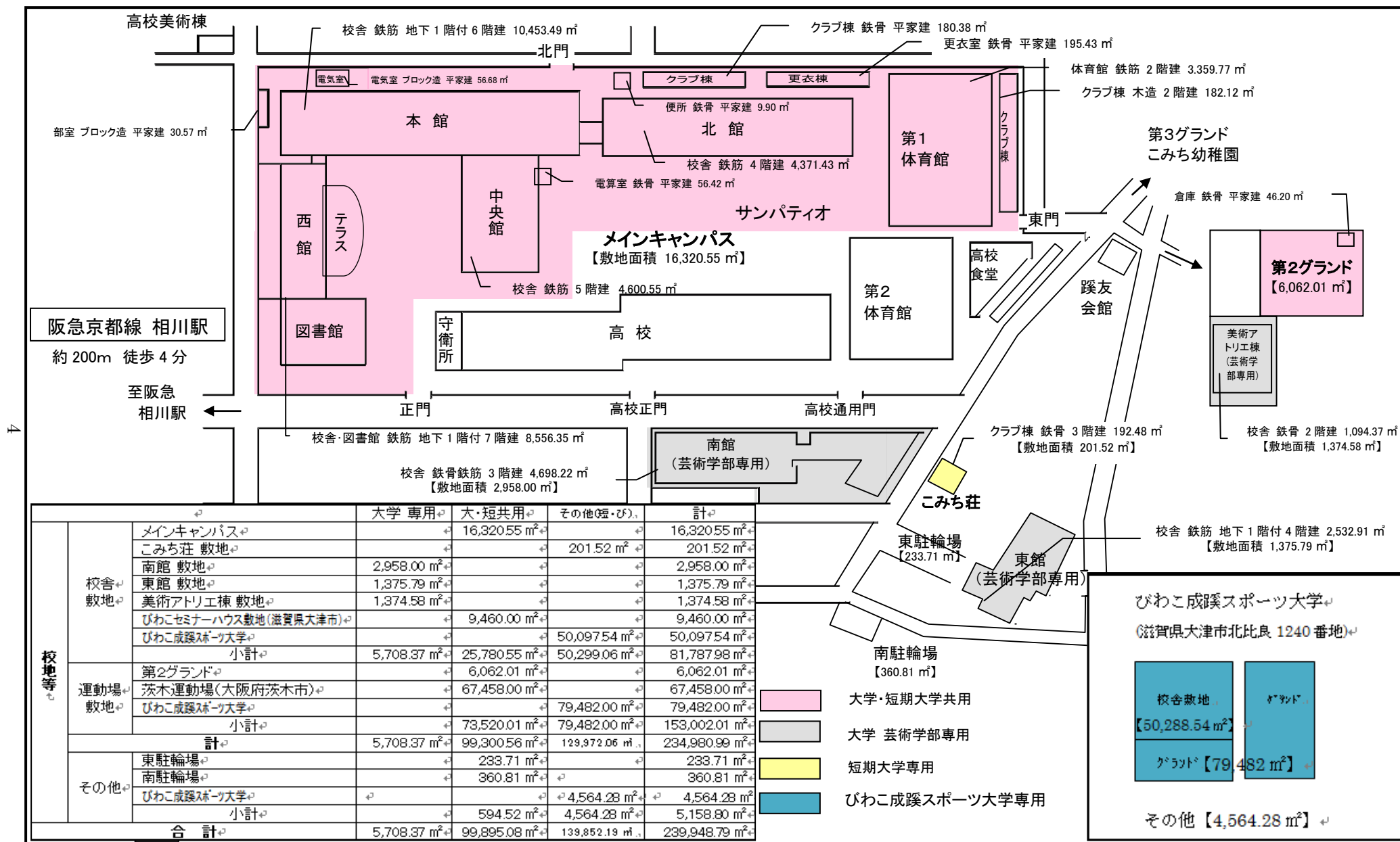


② 最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面



- 阪急相川駅より東へ 200m。
■地下鉄今里筋線井高野駅から西へ 850m。
■JR 京都線吹田駅下車。阪急バス(31-86 系統)乗車。阪急相川下車。東へ 250m。

③ 校舎、運動場等の配置図



第1章 総則

第1節 目的及び自己点検・評価

（目的）

第1条 本学は人間の徳を涵養する成蹊の名を体し、幅広く深い教養と総合的な判断力を備えた豊かな人間性を培うとともに、深く専門の学芸を教授研究し、実践的な専門教育に重きを置く大学教育を施し、実社会において知的、道徳的及び応用的能力を展開し得る人材の育成を目的とする。

（自己点検・評価）

第2条 本学は、その教育水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うものとする。

2 前項の点検及び評価の実施に関する規程は、別に定める。

第2節 組織

（学部、学科及び収容定員）

第3条 本学に、次の学部、学科を置く。

マネジメント学部

マネジメント学科

スポーツマネジメント学科

芸術学部

造形芸術学科

教育学部

教育学科

2 前項の学部、学科における教育研究目的は次の各号に掲げるとおりとする。

(1) マネジメント学部

現代の社会・経済・経営・情報環境におけるビジネスとマネジメントを学び、グローバル化・情報化の進展する現代産業社会において、複雑化・多様化する経営上の諸問題を解決しうる能力を持った人材を育成する。

① マネジメント学科

現代の社会・経済・経営・情報環境の下で求められる「ビジネスとマネジメント、及び情報処理に関する基礎的能力とスキル」及び「コミュニケーションに関する基礎的能力とスキル」を備え、現代の多様な経営課題の解決に貢献できる人材を育成する。

② スポーツマネジメント学科

現代の社会・経済・経営・情報環境の下で求められる「スポーツ産業に係るビジネスとマネジメントに関する基礎的能力とスキル」及び「コミュニケーションに関する基礎的能力とスキル」を備え、スポーツ産業における現代の多様な経営課題の解決に貢献できる人材を育成する。

(2) 芸術学部 造形芸術学科

芸術的教養や芸術的表現能力を育成するとともに、専門領域を超えた幅広い視野と知識を持ち、社会の要請を敏感に感じ取り社会との関わりにおいてその芸術的感性や表現能力を生かし、伝統的な造形表現と未来を開く革新的な造形思考との往還の中に現代人の置かれたさまざまな局面を捉え、未来的な展望のもとに個性豊かな表現の可能性を追求できるとともに、心豊かな社会の実現に寄与することのできる人材の育成をする。

(3) 教育学部 教育学科

時代が求める新しい教育への対応と普遍的な教育の営みとを総合的・専門的に学修し、未来を切り拓く子どもの「生きる力」を育むことのできる幅広い教養をもった専門職業人を育成する。

3 前項の各学部 zu 置く学科、入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	第3年次 編入学定員	収容定員
マネジメント学部	マネジメント学科	90	0	360
	スポーツマネジメント学科	90	0	360
	計	180	0	720
芸術学部	造形芸術学科	177	0	708
教育学部	教育学科	120	10	500
合計		477	10	1928

(図書館)

第4条 本学に、図書館を置く。

2 図書館に関し必要な事項は、別に定める。

(保健センター)

第5条 本学に、保健センターを置く。

2 保健センターに関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第6条 本学に事務組織を置く。

2 事務組織に関し必要な事項は、別に定める。

第3節 教職員組織

(教職員)

第7条 本学に学長、教授、准教授、助教、助手及び事務職員を置く。ただし、教育研究上の組織編制として適切と認められる場合は、准教授、助教又は助手を置かないことができる。

2 本学に、前項のほか、副学長、学部長、講師、技術職員その他必要な職員を置くことができる。

(職務)

第8条 学長は、本学を代表し校務を掌り、所属教職員を統括する。教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の特に優れた知識、能力及び実績を有する者であつて、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。准教授は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の優れた知識、能力及び実績を有する者であつて、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。助教は、専攻分野について、教育上、研究上又は実務上の知識及び能力を有する者であつて、学生を教授し、その研究を指導し、又は研究に従事する。助手は、その所属する組織における教育研究の円滑な実施に必要な業務に従事する。講師は教授又は准教授に準ずる職務に従事する。

2 その他の事務職員の職務については、別に定める。

第4節 評議会及び教授会

(評議会)

第9条 本学に、本学の教育研究に関する重要事項を審議するため評議会を置く。

2 評議会に関し必要な事項は、別に定める。

(教授会)

第10条 学部 zu、学部の教育研究に関する重要事項を審議するため教授会を置く。

2 教授会に関し必要な事項は、別に定める。

第2章 学部通則

第1節 学年、学期及び休業日

(学年)

第11条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学期)

第12条 学年を、次の2学期に分ける。

前学期 4月1日から9月30日まで

後学期 10月1日から翌年3月31日まで

(休業日)

第13条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日
 - (2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
 - (3) 本学園の創立記念日(4月20日)
 - (4) 春期休業日(3月1日から3月31日まで)
 - (5) 夏期休業日(7月21日から8月31日まで)
 - (6) 冬期休業日(12月24日から翌年1月6日まで)
- 2 必要がある場合は、学長は、前項の休業日を臨時に変更することができる。
- 3 第1項に定めるもののほか、学長は、臨時の休業日を定めることができる。

第2節 修業年限及び在学期間

(修業年限)

第14条 本学の修業年限は、4年とする。

- 2 在学期間は、8年を超えることはできない。ただし、第20条第1項、第21条第1項及び第22条第1項の規定により入学を許可された者は、それぞれの在学すべき年数の2倍に相当する年数を超えて在学することはできない。

第3節 入学、編入学、再入学、休学、復学、転学、退学、除籍及び復籍等

(入学時期)

第15条 入学時期は学年の始めから30日以内とする。ただし、転入学及び再入学については、学期の始めとすることができる。

(入学資格)

第16条 学部に入学者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者
- (2) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)
- (3) 外国において学校教育における12年の課程を修了した者又はこれに準ずる者で文部科学大臣の指定したもの
- (4) 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者
- (5) 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定したものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (6) 文部科学大臣の指定した者
- (7) 高等学校卒業程度認定試験規則による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(旧規程による大学入学資格検定(以下「旧検定」という。)に合格した者を含む。)
- (8) 学校教育法第90条第2項の規定により大学に入学した者であって、本学において、大学にお

ける教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの

- (9) 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの

(入学の出願)

第17条 本学に入学を志願する者は、入学志願票に別に定める書類及び第54条に定める検定料を添えて願い出なければならない。

(入学者の選考)

第18条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより、選考を行う。

(入学手続及び入学許可)

第19条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受け、入学しようとするものは、所定の期日まで、所定の書類を提出するとともに、所定の入学手続料を納付しなければならない。

- 2 学長は、前項の入学手続を完了した者に入学を許可する。

(編入学)

第20条 次の各号の一に該当する者で、本学へ編入学を志願する者があるときは、選考の上、学長は相当の年次に入学を許可することがある。

- (1) 高等専門学校又は短期大学(外国の短期大学を含む。)を卒業した者
 - (2) 大学(外国の大学を含む。)を卒業した者又は学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
 - (3) 他の大学(外国の大学を含む。)に2年以上在学し、所定の単位を修得した者
 - (4) その他法令により大学の途中年次に入学できるものと認められている者
- 2 前項の規定により、編入学を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、当該学部の教授会の審議を経て、学部長が決定する。

(再入学)

第21条 やむを得ない事由により本学を退学した者で、同一学科に再入学を志願する者があるときは、選考の上、学長は相当年次に再入学を許可することがある。

- 2 前項の規定により、再入学を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、当該学部の教授会の審議を経て、学部長が決定する。

(転入学)

第22条 他の大学(外国の大学を含む。)に在学している者で、本学への転入学を志願する者があるときは、選考の上、学長は相当年次に入学を許可することがある。

- 2 前項の規定により、転入学を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、当該学部の教授会の審議を経て、学部長が決定する。

(転学部及び転学科)

第23条 他の学部に転学部を志願する者又は他の学科に転学科を志願する者は、双方の学部教授会の審議を経て、学部長が許可することがある。

- 2 前項の規定により、転学部又は転学科を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取扱いについては、新たに所属することとなる学部の教授会の審議を経て、学部長が決定する。

(準用)

第24条 第17条、第18条及び第19条の規定は、第20条、第21条及び第22条の規定により入学するものに準用する。

(休学)

第25条 学生は、疾病その他正当な事由により2月以上修学することができないときは、学長の許可を得て休学することができる。

2 疾病のため就学することが適当でないと認められる者については、学長が休学を命ずることができる。

(休学期間)

第26条 休学期間は、1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、1年を限度として休学期間の延長を認めることができるが、通算3年を超えることはできない。

2 休学期間は、第14条に定める在学期間に算入しない。

(復学)

第27条 休学期間中に、その事由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

(転学)

第28条 他の大学に、入学又は転入学を志願しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

(留学)

第29条 外国の大学又は短期大学で修学することを志願する者は、学長の許可を得て留学することができる。

2 前項により留学した期間は、第14条の定める修業年限に含めることができる。

3 第1項による留学期間中に履修した授業科目について修得した単位の取扱いは、第39条第2項の規定を準用する。

(退学)

第30条 退学をしようとする者は、学長の許可を得なければならない。

(除籍)

第31条 次の各号の一に該当する者は、当該学部の教授会の審議を経て、学長が除籍する。

- (1) 授業料の納付を怠り、督促してもなお納付しない者
- (2) 第14条第2項に定める在学年限を越えた者
- (3) 第26条に定める休学期間を超えてなお修学できない者
- (4) 長期間にわたり行方不明で修学できない者

(復籍)

第32条 前条(1)により除籍となった者が復籍を希望する場合は、学長の許可を得て復籍することができる。

第4節 教育課程及び履修方法等

(教育課程の編成方針)

第33条 本学は、学部及び学科の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

2 教育課程の編成に当たっては、学部の学科に係る専門の学芸を教授するとともに、幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するよう適切に配慮するものとする。

(教育課程の編成方法等)

第34条 教育課程は、各授業科目を必修科目、選択科目及び自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

- 2 授業科目及びその単位数並びに履修方法については、別に定める。

(授業の方法等)

第35条 授業は、講義、演習、実験、実習、若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

(単位)

第36条 授業科目の単位の計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、次の基準によるものとする。

- (1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。
 - (2) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間までの範囲で別に定める時間の授業をもって1単位とする。
- 2 前項の規程にかかわらず、卒業論文、卒業研究、卒業制作等の授業科目についてはこれらの学修の成果を評価して単位を与えることができる。

(単位の授与)

第37条 授業科目を履修し、その試験に合格した者には、担当教員が所定の単位を与える。

(他の学部の授業科目の履修等)

第38条 教育上有益と認められるときは、学生は、他の学部の授業科目を履修し、その単位を修得することができる。

- 2 他の学部の授業科目の履修に関し必要な事項は、別に定める。

(他の大学又は短期大学における授業科目の履修等)

第39条 教育上有益と認めるときは、学生が他の大学又は短期大学において、履修した授業科目について修得した単位は60単位を超えない範囲で本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。但し、保育士に関する授業科目については30単位以内とする。

- 2 前項の規定は、外国の大学又は短期大学に留学し修得した場合に準用する。
- 3 他の大学又は短期大学における授業科目の履修に関し必要な事項は、別に定める。

(大学以外の教育施設等における学修)

第40条 教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、当該学部の教授会の審議を経て、当該学部長が本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

- 2 前項の規定により与えることができる単位数は、前条第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。但し、保育士に関する授業科目については30単位以内とする。
- 3 大学以外の教育施設等における学修に関し必要な事項は、別に定める。

(入学前の既修得単位等の認定)

第41条 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学又は短期大学(外国の大学又は短期大学を含む。)において履修した授業科目について修得した単位を、入学後の本学における授業科目の履修とみなし単位を与えることができる。

- 2 教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った前条第1項に規定する学修を、学部教授会の審議を経て、当該学部長が本学における授業科目の履修とみなし単位を与えることができる。
- 3 前2項により修得したものとみなし、又は与えることができる単位数は、編入学及び転入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、合わせて60単位を超えないものと

する。但し、保育士に関する授業科目については30単位以内とする。

4 既修得単位等の認定に関し必要な事項は、別に定める。

(成績の評価)

第42条 成績評価は、秀・優・良・可及び不可をもって表し、可以上を合格とする。

(教育職員免許状)

第43条 教育職員免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法(昭和24年法律第147号)及び教育職員免許法施行規則(昭和29年文部省令第26号)に定める所定の単位を修得しなければならない。

2 本学において当該所要資格を取得できる教育職員免許状の種類及び教科は、別表のとおりとする。

(保育士資格)

第43条の2 教育学部の学生で保育士資格を取得しようとする者は、児童福祉法(昭和22年法律第164号)及び児童福祉法施行規則(昭和23年厚生省令第11号)に定める所定の単位を修得しなければならない。

(博物館学芸員資格)

第44条 芸術学部の学生で博物館法(昭和26年法律第285号)同法施行規則(昭和30年文部省令第24号)に規定する博物館に関する科目及び別に定める科目の単位を取得した者には、学芸員の資格証明書を授与する。

第5節 卒業及び学位

(卒業)

第45条 本学に第14条の規定による修業年限以上在学し、次に掲げる単位数を修得した者については、当該学部の教授会の審議を経て、学長が卒業を認定する。

マネジメント学部

科目区分	卒業必要単位数	
大学共通科目	38単位以上	124単位以上
専門科目	学部共通専門科目	30単位以上
	学科別専門科目	38単位以上
自由枠	大学共通科目若しくは専門科目	18単位以上

芸術学部

科目区分	卒業必要単位数	
大学共通科目	36単位以上	124単位以上
専門科目	学部共通科目	34単位以上
	学科専門科目	44単位以上
自由枠	大学共通科目若しくは専門科目	10単位以上

教育学部

科目区分	卒業必要単位数	
大学共通科目	22単位以上	124単位以上
専門科目	専門基礎科目	48単位以上
	専門選択科目	10単位以上
	実践研究科目	22単位以上

	教職キャリア科目	4単位以上	
自由枠	大学共通科目若しくは 専門科目	18単位以上	

(学位)

第46条 卒業した者には、学士の学位を授与する。

2 学位の授与等に関し必要な事項は、別に定める。

第6節 賞罰

(表彰)

第47条 優秀な学業成績を修め又は模範となる行為のあった学生に対しては、当該学部の教授会の審議を経て学長が表彰することができる。

(懲戒)

第48条 学生が、本学の諸規則及び諸指示を守らないときは、別に定めるところにより、学長が懲戒する。

2 懲戒の種類は、訓告、停学及び退学とする。

3 前項の懲戒のうち、退学については、次の各号に該当する者に対して行うことができる。

- (1) 性行不良で改善の見込みがないと認められる者
- (2) 正当な理由なくして出席が常でない者
- (3) 本学の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第7節 研究生、聴講生、科目等履修生、単位互換履修生及び外国人留学生

(研究生)

第49条 本学において、特別の専門事項について研究することを志願する者があるときは、本学の教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、研究生として入学を許可することができる。

2 研究生に関し必要な事項は、別に定める。

(聴講生)

第50条 本学において、特定の授業科目を聴講することを志願する者があるときは、本学の教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、聴講生として入学を許可することができる。

2 聴講生に関し必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第51条 本学の学生以外の者で、一又は複数の授業科目について履修することを志願する者について、本学の教育研究に支障のない場合に限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可し、単位を与えることができる。

2 科目等履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(単位互換履修生)

第52条 他の大学又は短期大学(外国の大学又は短期大学を含む。以下この項において「他の大学等」という。)の学生で、本学において授業科目を履修することを志願する者があるときは、当該他の大学等との協議に基づき、単位互換履修生として、入学を許可することができる。

2 単位互換履修生に関し必要な事項は、別に定める。

(外国人留学生)

第53条 外国人で、本学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することができる。

2 外国人留学生に関し必要な事項は、別に定める。

第8節 入学検定料、入学金及び授業料等

(入学検定料)

第54条 本学への入学志願者は、別に定める入学検定料を納めなければならない。

(入学金、授業料及び教育充実費)

第55条 入学金及び授業料並びに教育充実費(以下、「授業料等」という。)の額は次のとおりとする。

種別	年額		
	マネジメント学部	芸術学部	教育学部
入学金	250,000円	200,000円	250,000円
授業料	775,000円	1,172,000円	850,000円
教育充実費	197,000円	197,000円	280,000円

2 外国人留学生、科目等履修生及び研究生の入学検定料、入学金及び授業料等については、別に定める。

(授業料等の納期)

第56条 入学金の納期は、入学時とし、授業料等の納期は、各年度に係わる授業料等については前期及び後期の2期に区分して行うものとし、それぞれの期において納入する額は年額の2分の1に相当する額とする。

2 授業料等の納期は、前期分にあたっては4月30日まで、後期分にあたっては10月2日までに納入しなければならない。

3 本学において特別の事情があると認められた者は、前項の規定にかかわらず分納又は延納を認めるものとする。

4 前項の分納又は延納の期限等については、別に定める。

(その他の納付金)

第57条 実験実習費その他必要な費用は別に徴収する。

(復学等の場合の授業料等)

第58条 学年の中途において復学した者の授業料等の額は、授業料等の年額の12分の1に相当する額に復学の日の属する月から当該学期末までの月数を乗じた額とし、これを復学した日の属する月に納入しなければならない。

(休学の場合の授業料等)

第59条 休学期間中の授業料等は免除する。

2 前期又は後期の途中で休学した者は、休学許可された月の翌月から復学した月の前月までの授業料等を免除する。

3 休学者は、休学期間中の在籍料を納付しなければならない。

在籍料 年額 30,000円

(退学等の場合の授業料等)

第60条 退学、転学する者は、その当該期までの授業料等は全額を納入しなければならない。

(授業料等の免除)

第61条 経済的理由により授業料等の納入が困難と認められる者、休学中の者、その他特別の理由があると認められる者に対しては、授業料等の全額若しくは一部を免除し、又は授業料等を分納して納入させることができる。

2 授業料等の減免等に関し必要な事項は別に定める。

第9節 公開講座

(公開講座)

第62条 地域社会の教育と文化・芸術の向上に資するため、必要に応じて公開講座を開設する。

附 則

- 1 この学則は、平成15年4月1日から施行する。
- 2 ただし、平成15年度、16年度においては、芸術学部は第3条第2項の第3年次編入学定員にかかわらず、3年次に220名の入学生を受け入れることができる。

附 則(平成17年4月1日)

- 1 この学則は、平成17年4月1日から施行し、平成17年度入学生から適用する。
- 2 平成15年度、16年度入学生については、従前の例による。

附 則(平成18年4月1日)

改正 平成24年3月23日

- 1 この学則は、平成18年4月1日から施行し、平成18年度入学生から適用する。
- 2 平成15年度、16年度、17年度入学生については、従前の例による。

(学科の存続に関する経過措置)

大阪成蹊大学 芸術学部美術・工芸学科、デザイン学科は改正後の第3条の規定にかかわらず、当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

(教職課程の存続に関する経過措置)

大阪成蹊大学 芸術学部美術・工芸学科、デザイン学科は改正後の第43条の規定にかかわらず、当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

附 則(平成18年11月16日)

この学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成20年1月24日)

この学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則(平成21年4月1日)

この学則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成21年11月17日)

この学則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成21年12月15日)

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

改正後の学則第3条の規定は、平成23年度の入学生及び編入学生から適用する。

附 則(平成22年7月20日)

この学則は、平成22年9月1日から施行する。

附 則(平成22年9月21日)

この学則は、平成23年4月1日から施行し、平成23年度入学生から適用する。

附 則(平成24年2月23日)

この学則は、平成24年4月1日から施行する。ただし、第45条については、平成24年度の入学生及

び平成26年度の編入学生から適用する。

附 則(平成24年3月23日)

この学則は、平成24年4月1日から施行する。

平成18年4月1日附則の2(学科の存続に関する経過措置)(教職課程に関する経過措置)については、平成24年3月22日現在、当該学科に在学する者がいなくなるため、平成24年3月31日をもって解除する。

附 則(平成24年3月23日)

この学則は、平成24年4月1日から施行する。ただし、第59条第3項については、平成24年度の入学生及び編入学生から適用する。

附 則(平成25年3月26日)

この学則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則(平成25年3月26日)

- 1 この学則は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 第3条に規定する芸術学部情報デザイン学科、環境デザイン学科及び美術学科の学生定員は、同条に係わらず、平成26年度から平成28年度まではそれぞれ次のとおりとする。

年度	芸術学部									合計
	情報デザイン学科			環境デザイン学科			美術学科			
	入学 定員	第3年次 編入学 定員	収容 定員	入学 定員	第3年次 編入学 定員	収容 定員	入学 定員	第3年次 編入学 定員	収容 定員	
平成26年度	97	0	315	30	0	169	30	0	138	622
平成27年度	97	0	334	30	0	150	30	0	130	614
平成28年度	97	0	361	30	0	135	30	0	125	621

附 則(平成26年2月20日)

この学則は、平成27年4月1日から施行し、平成27年度入学生から適用する。

附 則(平成26年3月27日)

- 1 この学則は、平成27年4月1日から施行し、平成27年度入学生から適用する。
- 2 平成26年度以前の入学生については、なお従前の例による。

(学科の存続に関する経過措置)

大阪成蹊大学芸術学部情報デザイン学科、環境デザイン学科及び美術学科は改正後の第3条の規定にかかわらず、当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

(教職課程の存続に関する経過措置)

大阪成蹊大学芸術学部情報デザイン学科、環境デザイン学科及び美術学科は改正後の第43条の規定にかかわらず、当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

- 3 第3条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成27年度から平成29年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科	平成27年度	平成28年度	平成29年度
マネジメント学部	マネジメント学科	820	760	740
芸術学部	情報デザイン学科	237	167	97
	環境デザイン学科	120	75	30
	美術学科	100	65	30
	造形芸術学科	177	354	531
	計	634	661	688
教育学部	教育学科	220	350	480
合計		1674	1771	1908

附 則(平成26年11月20日)

この学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則(平成27年2月19日)

この学則は、平成27年4月1日から施行する。ただし、第45条については、平成27年度入学生から適用する。

附 則(平成 年 月 日)

- 1 この学則は、平成28年4月1日から施行し、平成28年度入学生から適用する。
- 2 第3条に規定する各学部、学科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成28年度から平成30年度まではそれぞれ次のとおりとする。

学部	学科	平成28年度	平成29年度	平成30年度
マネジメント学部	マネジメント学科	670	560	450
	スポーツマネジメント学科	90	180	270
	計	760	740	720
芸術学部	情報デザイン学科	167	97	0
	環境デザイン学科	75	30	0
	美術学科	65	30	0
	造形芸術学科	354	531	708
	計	661	688	708
教育学部	教育学科	350	480	500
合計		1771	1908	1928

別表(学則第43条第2項)

取得できる教員免許状の種類

学部・学科	教育職員免許状の種類	免許教科
マネジメント学部 マネジメント学科	中学校教諭一種免許状	社会
	高等学校教諭一種免許状	公民、情報、商業
芸術学部 造形芸術学科	中学校教諭一種免許状	美術
	高等学校教諭一種免許状	美術
教育学部 教育学科	幼稚園教諭一種免許状	
	小学校教諭一種免許状	

設置の趣旨等を記載した書類

1. 設置の趣旨及び必要性

【学科を設置する理由・必要性】

大阪成蹊大学（以下、「本学」という。）は、学校法人大阪成蹊学園の建学の精神である「桃李不言下自成蹊（徳が高く、尊敬される人物のもとには徳を慕って人々が集まってくるという意味）」に基づき、幅広く深い教養と総合的な判断力を備えた豊かな人間性を培うとともに、深く専門の学芸を教授研究し、実践的な専門教育に重きを置く大学教育を施し、実社会において知的、道徳的及び応用的能力を展開し得る人材の育成を目的としている。

その中で、本学マネジメント学部は、「ヒト、モノ、カネ、情報」の経営、管理を表す「マネジメント」の概念を学部名称としているように、現代の社会・経済・経営・情報環境におけるビジネスとマネジメントを学び、グローバル化・情報化の進展する現代産業社会において、複雑化・多様化する経営上の諸問題を解決しうる能力を持った人材を育成することを目的としている。一方、産業を取り巻く環境や社会構造の急速な変化に伴い、経営学の領域は複雑化・多様化してきている。これに対し、平成 24 年度に、「経営コース」「メディアビジネスコース（平成 27 年度より経営コースに統合）」「スポーツビジネスコース」「食ビジネスコース」を設置し、また、平成 27 年度からは新たに「観光ビジネスコース」を設置する。情報、スポーツ、食、観光の各領域の産業に係る経営を学ぶことができるようにし、社会の動向に即して、経営学の教育体系を整えてきた。

平成 24 年度に設置したコースの中でも、とりわけスポーツビジネスコースは毎年希望者が多く増加傾向にあり、スポーツ産業に係る経営の学びへの、高校生の興味・関心が高まっている。

一方、社会の動向をみると、平成 23 年のスポーツ基本法制定以降、スポーツの価値や社会的意義を高める政策が次々に図られている。また、平成 32 年の東京オリンピック・パラリンピック、平成 33 年のワールドマスターズゲームズの開催の決定や、健康の維持、向上を図るもの、人と人との交流を促進するものとして、生涯スポーツの浸透など、国民のスポーツに対する興味・関心も高まっている。こうした社会の動向に伴い、「スポーツサービス・情報産業」「スポーツ用品産業」「スポーツ施設産業」等スポーツ産業の拡大、発展が見込まれ、スポーツ産業に係る経営学を修得した人材の需要が高まっている。

これまでスポーツビジネスコースとして教育研究を行ってきたが、個々の学生における科目の修得において必ずしも同コースの専門性を持たない、すなわち、選択すべきスポーツマネジメント系科目を履修しない中で卒業要件を満たす学生も含まれることになっている。そのため、学科とすることで、スポーツ産業に係る経営学という教育研究の目的をより明確にし、学科としての専門科目区分を設け、社会の人材要請に沿った学生を育成する必要がある。

以上、複雑化・多様化する経営学のうち、スポーツ産業の領域における経営学への高校生の興味・関心の高まりや、こうした学びを修得した人材への社会的な需要の高まりに対し、教育研究の内容や育成する人材像を明確にして、適切な教員配置の下、一層の専門性を修得できる教育課程編成を可能にするため、現在のコースにおける実績を基に、新たにスポーツマネジメント学科を設置する。

【スポーツマネジメント学科が養成する人材】

スポーツマネジメント学科では、現代の社会・経済・経営・情報環境の下で求められる「スポーツ産業に係るビジネスとマネジメントに関する基礎的能力とスキル」及び「コミュニケーションに関する基礎的能力とスキル」を備え、スポーツ産業における現代の多様な経営課題の解決に貢献できる人材を育成する。具体的には、スポーツ産業における経営、企画、管理、運営等に係り、社会の発展に貢献しうる人材を育成する。そのために、学科の教育課程を通して、経営学の知識を基盤に、スポーツ産業において自ら課題を発見し、解決策を考え、実行する能力を修得させる。さらに、本学園の建学の精神である「桃李不言下自成蹊」に表される、徳が高く、人に慕われ、信頼される豊かな人間性を持った人材の育成を使命とする。

【学問分野】

経営学を基盤としたスポーツ産業に係る研究を中心的な学問分野とする。また、地域におけるスポーツ振興等、スポーツ市場の拡大を企図する取組みについての研究を含む。

2. 学科の特色

平成17年中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」における「3 高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」では、高等教育のうち特に大学は、7つの機能（1.世界的研究・教育拠点 2.高度専門職業人養成 3.幅広い職業人養成 4.総合的教養教育 5.特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究 6.地域の生涯学習機会の拠点 7.社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等））を併有し、各大学は保有する機能や比重を選択しながら、個性・特色を明確化することで機能別に分化していくことが示されている。

スポーツマネジメント学科は、上記機能のうち「4.総合的教養教育」「7.社会貢献機能」、及び「専門職業人養成」の機能を重点的に担い、以下の特色を発揮する。なお、職業人養成に関して、本学科が担う機能を「専門職業人養成」としたのは、学科設置の趣旨に示した社会の求める人材を育成するため、これまでのマネジメント学部マネジメント学科の下での「幅広い職業人養成」から、「（スポーツ産業に係る）専門職業人養成」を機能として重点的に担うためである。

(1) スポーツ産業に係る人材育成

「スポーツサービス・情報産業」「スポーツ用品産業」「スポーツ施設産業」等、スポーツ産業における、経営、企画、管理、運営等について、基本的な考え方や知識を習得する。また、単なる知識の習得に留まらず、専門演習での調査研究等を中心に、スポーツ産業で活躍するために必要な実践力を修得する。

(2) 教養教育の充実

グローバル化や科学技術の進展などの社会の激しい変化に対応できる広い視野と社会性を持ち、人との対話や情報交換の能力を培う教育を進める。このため、多様な分野の基礎的な教養について学ぶとともに、コミュニケーション力の育成や海外研修等を通じた異文化理解を深める。

(3) 産学連携の充実

スポーツ産業や地域のスポーツ振興の取り組みと連携した教育研究を進める。スポーツ関連企業へのインターンシップや、企業人との交流等教育連携を始め、経営課題の共有やその解決に向けた取組等、産学連携を充実する。

3. 学科の名称及び学位の名称

【学科の名称】

産業を取り巻く環境や社会構造の急速な変化に伴い、経営学の領域も複雑化・多様化している。とりわけ、我が国においては、スポーツへの興味・関心の高まりに伴い、スポーツ産業の拡大・発展が見込まれており、経営学の領域からスポーツ産業を捉えることの学問的な意義やスポーツ産業に係る経営学の専門的知識を身につけた人材育成に対する社会の要請は高まっている。また、企画、管理、運営等、経営に付随する実践的な知識・技能をマネジメントと総称する。

以上より、本学科は、スポーツ産業に係る経営及び企画、管理、運営等マネジメントに関する教育研究を使命としているため、学科名称を学部名称マネジメントにスポーツを付した「スポーツマネジメント学科」とする。

【学位の名称】

スポーツ産業に係る経営学の知識を身につけ、企画、管理、運営等のマネジメント能力を有する人材を育成する教育課程と、経営学を基盤としたスポーツ産業に係る研究分野を配しており、経営学の修得および専門性の向上を目的としているため、学位を「学士（経営学）」とする。

【英訳名称】

国際的な通用性に留意し、学科、学位の英訳名称を以下とする。

学部名：Faculty of Management

学科名：Department of Sports Management

学位名：Bachelor of Management

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

【教育課程編成の基本的方針と科目区分】

我が国では、国民のスポーツへの興味・関心の高まりに伴い、スポーツ産業の拡大・発展が期待されている。この社会環境、経済環境の変化に対応し、スポーツ産業の領域から経営学を捉えることができ、スポーツ産業に係る経営学の専門知識を身につけた人材、また、企画、管理、運営等の実践的な知識・技能を身につけた人材を育成するために、本学科の教育課程編成の基本方針を以下のようにする。

（１）幅広い教養を備え、社会に貢献できる職業人を育てる理念を念頭に、人間・自然・社会に関する教養を培う科目として、大学共通基礎科目と教養科目、キャリア支援科目を配置する。

（２）経営、企画、管理、運営等についての知識と理解を培うため、学部共通専門科目を配置する。

（３）スポーツ産業の現場で仕事をする場合に必要な専門的な知識や技能を身につけ、企業活動の中で効率的に仕事をこなせる人材を育てるため、学科別専門科目に、専門基礎科目、専門基幹科目、専門展開科目を配置する。

（４）スポーツ産業の現場での就業体験を通して、組織の経営、企画、管理、運営等の実践力を培う科目として、学科別専門科目に、専門キャリア科目を配置する。

（５）スポーツ産業における経営・マネジメントの課題を発見し、その課題解決に向けて、調査・研究の手法を学び、自らの解決策を提案できる人材を育てるため、学科別専門科目に、専門演習科目を配置する。

（６）個々の興味、関心および卒業論文のテーマ等を勘案し、指導教員が履修の指導を行い、教育研究対象とする専門領域に近い科目を学ぶこととし、科目区分の別なく履修科目を選択する「自由枠」を配置する。

この方針の下、編成する教育課程の概要は以下のとおりである。

【科目区分の科目構成とその理由】

以下に科目区分毎の科目構成を示す。

（１）大学共通科目

① 大学共通基礎科目

大学共通基礎科目の目標は、学修活動を円滑にし、また、社会人として仕事の遂行を促進するために不可欠な基礎的技能を習得することである。大学共通基礎科目の教育課程は、下記の５科目区分から構成する。

科 目 区 分		開講科目数
大学入門基礎講座		1 科目
日本語表現		2 科目
情報処理		2 科目
外国語	英語	12 科目
	第二外国語	6 科目
	海外短期語学研修	1 科目
留学生科目	日本語	5 科目
合 計		29 科目

「大学入門基礎講座」

「大学入門基礎講座」は、新入生の導入教育として、高校生から大学生への気持ちの切り替えを行い、大学生としての基本的な学びの態度や社会人としてのマナー（常識）の修得、４年間で充実した大学生活にするための将来を見据えた人生設計（キャリア設計）、アカデミックスキル、クリティカルシンキングについて学ぶため、「大学での学びとキャリアを考える」を１年次に開講し、必修とする。

「日本語表現」

「日本語表現」は、社会人として不可欠な技能であり、正しい日本語に基づく的確な表現を身につけるため、「日本語コミュニケーション１」「日本語コミュニケーション２」を１年次に開講し、必修とする。

「情報処理」

「情報処理」は、社会人として必要なコンピュータ操作の基礎的な技能を身につけるために、文書作成、プレゼンテーション、表計算、データベース等の活用、及びインターネットによる情報通信の技能を学ぶため、「情報リテラシー１」「情報リテラシー

ー2」を1年次に開講し、必修とする。

「外国語」「留学生科目」

「外国語」は、わが国の地理的近接性及び国際社会の情勢を考慮して「英語」「中国語」「フランス語」「韓国語」で構成し、英語に関しては、4年間を通して英語を学べるよう「英語基礎」「英語演習」「英語表現」「総合英語」を開講する。また、海外の教育機関で開講する科目として「海外短期語学研修」を1年次から4年次にかけて開講する。

「留学生科目」は、留学生が日本で学び、生活する上で必要不可欠な日本語の技能を学ぶため、「日本語演習」及び「総合日本語」を1年次から4年次にかけて開講する。

「外国語」から8単位以上、留学生においては「日本語演習」8単位を修得することを卒業要件とする。

② 教養科目

教養科目の目標は、人間性や自己を取り巻く環境に対する深い関心と理解を持ち続け、自ら価値を見出し創造する力を身につけ、それらを発揮するところ豊かな良識ある人に育てることにある。教養科目は、テーマ別の科目群により構成している。以下に、設定したテーマと開講科目数を示す。テーマ「人間の理解」及び「現代社会と国際理解」より各4単位以上、その他のテーマより4単位以上を含む、合計14単位以上を卒業要件とすることで、幅広い教養の獲得をめざしている。なお、配当年次については、4年間を通じて配当することで、学年に限定されることなく、関心のある科目を学べるようにしている。

テーマ別科目	開講科目数
人間の理解	11 科目
現代社会と国際理解	14 科目
科学技術と環境の理解	5 科目
地域文化の理解	3 科目
子どもと社会	2 科目
健康とスポーツ	4 科目
合 計	39 科目

「人間の理解」

人間性に対する深い関心を持つとともに、理解する能力を養うために、「総合講座『日本人論』」「日本の文学」「人間と宗教」「比較宗教思想史」「哲学」「心理学」「民

俗学」「比較文化論」「考古学」「身体論」「20 世紀の芸術」を開講する。

「現代社会と国際理解」

国際社会を視野に入れた社会問題に目を向け、グローバル化した社会において担うべき責任を理解する能力を養うために、「日本国憲法」「国際協力と日本」「国際理解教育」「人権と社会」「現代倫理」「社会学概論」「多文化共生社会」「日本の社会福祉」「女性学・男性学」「経済入門」「メディア・リテラシー」「日本史概説」「外国史概説」「情報と職業」を開講する。

「科学技術と環境の理解」

科学技術と自然環境との関係についての理解を深め、人間の尊厳の面から問題意識を持ち続ける力を養うために、「生命と科学」「環境と科学」「暮らしと科学」「物質と科学」「現代科学論」を開講する。

「地域文化の理解」

大学が位置する大阪や近隣の京都における、地域の風土・文化・芸術や歴史に目を向けるために、「大阪の風土と文化」「京都の文化と芸術」「地域理解」を開講する。

「子どもと社会」

子どもは、学びを通して、文化とどのように出会い、どのように世界を開いていくのか、という視点から、子どもが置かれている社会を捉え直すために、「子どもと文化」「子どもの成長とコミュニティ」を開講する。

「健康とスポーツ」

健康な精神と肉体を培うとともに、健康的な生活を送る態度を身につけるために、「スポーツ演習 1」「スポーツ演習 2」「スポーツ演習 3」及び「健康科学」を開講する。

以上のうち、「人間の理解」から 4 単位以上、「現代社会と国際理解」から 4 単位以上、「科学技術と環境の理解」「地域文化の理解」「子どもと社会」「健康とスポーツ」から 4 単位以上を含む、14 単位以上を修得することを卒業要件とする。

③ キャリア支援科目

キャリア支援科目については、学生一人ひとりの主体的な職業選択の能力や高い職業意識の育成をめざし、1 年次後期の「キャリアデザイン 1」から、3 年次後期の「キャリアデザイン 5」まで 5 科目を開講する。また、職場体験・就業体験を通じて職業意識の醸成を図るために、2 年次に「インターンシップ 1」と 3 年次に「インターン

シップ 2」を開講する。さらに、就職活動に対応した就職支援のために 2 年次から 3 年次に「キャリア演習 1」「キャリア演習 2」「キャリア演習 3」を開講する。なお、これらキャリア支援科目は 1 年次後期から 3 年次後期の間で、継続的に履修できるよう構成している。以上より、6 単位以上を修得することを卒業要件とする。

以上、「大学共通科目」においては、「大学共通基礎科目」18 単位以上、「教養科目」14 単位以上、「キャリア支援科目」6 単位以上、合計 38 単位以上の修得を卒業要件とする。

(2) 専門科目

① 学部共通専門科目

学部共通専門科目は、マネジメント学部として全学科に共通して配当する科目である。学部共通専門科目は下記の 4 つの科目区分から構成する。

科目区分	開講科目数
学部共通演習科目	2 科目
学部基礎科目	6 科目
学部基幹科目	6 科目
学部共通科目	23 科目
合計	37 科目

「学部共通演習科目」

「学部共通演習科目」は、学部の専門を学ぶ上で必要となる知識、技能、態度等を修得する科目であり、初年次教育の核となる科目として位置づける。

実践や体験からコミュニケーション能力や表現能力を身に付ける「基礎演習 1」、グループ活動を通して大学での演習形式の授業を幅広く体験する「基礎演習 2」を開講し、必修とする。以上の 4 単位を修得することを卒業要件とする。

「学部基礎科目」

「学部基礎科目」では、経営学を学ぶ上で身に付けておくべき基礎となる導入科目を、1 年次から 2 年次にかけて学ぶ。「マネジメント入門」「マネジメントインフォメーション」「ビジネス会計 I」「ICT 基礎 I」を開講し、必修とする。また、「ビジネス会計 II」「ICT 基礎 II」を選択科目として開講する。以上より 8 単位以上を修得することを卒業要件とする。

「学部基幹科目」

「学部基幹科目」では、経営学の基幹となる科目を、2年次から3年次にかけて学ぶ。「ビジネスマネジメント」「経営戦略論」「マーケティング論」「組織とコミュニケーション」「サービスマネジメント」「リスクマネジメント」を開講し、8単位以上を修得することを卒業要件とする。

「専門共通科目」

「専門共通科目」は、学生の興味・関心に基づき履修することで、後に示す本学科の専門科目を学ぶ上での基礎を固めたり、視野を広めたりすることのできる科目を開講する。「流通論」「人事管理」「ビジネスデータ分析」「生産管理」「企業ネットワーク論」「国際経営論」「企業コンサルタント入門」「プロジェクトマネジメント」など23科目を開講し、10単位以上を修得することを卒業要件とする。

以上、学部共通専門科目においては、「学部共通演習科目」から4単位、「学部基礎科目」から8単位以上、「学部基幹科目」から8単位以上、「専門共通科目」から10単位以上、合計30単位以上の修得を卒業要件とする。

② 学科別専門科目

学科別専門科目は、学科の育成する人材が修得すべき専門性を身につけるための科目である。学科別専門科目は下記の5つの科目区分で構成する。

科目区分	開講科目数
専門基礎科目	3科目
専門基幹科目	8科目
専門展開科目	7科目
専門キャリア科目	6科目
専門演習科目	6科目
合 計	30科目

「専門基礎科目」

「専門基礎科目」では、本学科の専門領域を学ぶ上で、身に着けておくべき基礎を習得する科目として、1年次から2年次にかけて「スポーツマネジメント入門」「スポーツ産業論」「スポーツファイナンス」を開講する。以上より、4単位以上の修得を卒業要件とする。

「専門基幹科目」

「専門基幹科目」では、専門基礎科目での学びを基に、基幹となる科目として、2年次から3年次にかけて「スポーツマネジメント論」「スポーツ社会学」「スポーツマーケティング」「スポーツスポンサーシップ」「スポーツ法学入門」「スポーツ心理学」「スポーツトレーニング論」「スポーツキャリア論」を開講する。以上より、8単位以上の修得を卒業要件とする。

「専門展開科目」

「専門展開科目」では、専門性を更に深める科目として3年次から4年次にかけて「スポーツメディア論」「スポーツ施設イベントマネジメント」「地域スポーツクラブマネジメント」「スポーツファシリティマネジメント」「スポーツツーリズム」「スポーツ用具論」「スポーツビジネス特別講義」を開講する。以上より、6単位以上の修得を卒業要件とする。

「専門キャリア科目」

「専門キャリア科目」では、専門領域での学びが、実社会ではどのように展開されているかを、実践や体験を通して学ぶため、1年次から4年次にかけて「スポーツビジネスマネジメント実践」「スポーツビジネス体験1」「スポーツビジネス体験2」「海外スポーツビジネス調査」「起業家実践」「専門インターンシップ」を開講する。以上より、2単位以上の修得を卒業要件とする。

「専門演習科目」

「専門演習科目」は、少人数制の演習科目として編成され、2年次から4年次の卒業論文の完成に至るまでの3年間、指導教員の研究指導の下で、専門科目の系統的な学習を省察し、自己の興味・関心領域に基づく主体的な学習や、アクティブラーニングを通じた集団的学習によりその専門性を一層深める科目として、「専門演習1」「専門演習2」「専門演習3」「専門演習4」「専門演習5」「専門演習6」を開講し、全て必修とする。以上14単位の習得を卒業要件とする。

以上、学科別専門科目においては、「専門基礎科目」から4単位以上、「専門基幹科目」から8単位以上、「専門展開科目」から6単位以上、「専門キャリア科目」から2単位以上、合計38単位以上の修得を卒業要件とする。

(3) 自由枠

上記科目区分の別なく、個々の興味、関心及び卒業論文のテーマ等を勘案し、指導教員が履修の指導を行い、教育研究対象とする専門領域に近い科目を学ぶこととし、18単

位以上の修得を卒業要件とする。

以上、各科目区分の設定及び各目的に応じた科目の開講、配当年次の設定、必修科目を含めた卒業要件の設定の下、本学科の育成する人材として必要な能力を身につけることができるよう教育課程を編成している。

5. 教員組織の編成の考え方及び特色

教員組織の編成について、教育課程の中で、主に学部共通専門科目や、学科別専門科目としてスポーツ産業に係る経営学等専門領域を担当し、またゼミとして専門演習を担当する教員 8 人、主に教養教育として大学共通科目を担当する教員 4 人で構成する。それぞれに博士の学位を有する教員を配置し、また、スポーツ産業に係る実務経験を有する教員も配置することで、バランスを図っている。専任教員の身分については、教授 6 人、准教授 4 人、講師 2 人である。また、学科別専門科目 30 科目のうち 25 科目で、各科目の専門性に合った本学科の専任教員を配置しており、その他の科目についても、専門性に合った客員教授等を配置するなどして、適切な教員を配置する。各教員の担当科目数においては、教育研究活動、学生指導を含めた公務について適切に対応できるよう配慮している。

また、本学科は、経営学を基盤としたスポーツ産業に係る研究を中心的な学問分野とするため、スポーツ産業やスポーツ組織の経営等マネジメント、地域におけるスポーツ振興等市場拡大を企図する取り組みに係る研究者を主に配置している。研究体制については、個人研究室を備え、共同研究や学長裁量経費による研究支援の体制を整えており、各自が専門性を存分に発揮して研究を進めていくことができるようにしている。

年齢構成は、40 代が 6 人、50 代が 5 人、60 代が 1 人となっている。なお、本学では、65 歳を定年と定めているが、平成 28 年度以降定年を超える教員 1 人については特別招聘教員として、完成年度まで継続雇用する（平成 27 年理事会承認）。今後、定年後の後任となる教員の補充を含め、若手教員の採用によって、年齢構成のバランスを図っていく（巻末資料 1「大阪成蹊学園定年規程」及び巻末資料 2「大阪成蹊学園特別招聘教員就業規則」参照）。

6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

【教育方法について】

授業の内容に応じた授業の方法について、知識の習得等を図る講義系科目においては、教員のみが言葉を発す、一方的な授業とならないよう、全授業において、双方向授業を実施する。学生が自分の考えを話す機会、学生同士で意見を交換する機会等を十分に確保し、能動的、主体的な学習が行える授業を徹底する。また、実践力の修得等を図る実習・演習系科目では、学内外での各授業の取り組みにおいて、スポーツ産業に係る実践的な環境の下、学生同士あるいは学外の人々と協働しながら、一層専門性を深め、確かな

実践力を修得できるよう実施する。

各授業方法に適した学生数として、講義系科目は1クラスでの開講、演習及び実習系科目は2～3クラスでの開講を基本とする。その他、1年次において、「大学での学びとキャリアを考える」「基礎演習1」「基礎演習2」は、学部専任教員がクラス担当となり、15人～20人の少人数で開講する。また、2年次以降に開講される「専門演習1」から「専門演習6」は、各学科専任教員の専門分野及び、学生が選択する研究テーマに応じ受講するため、1ゼミ当たり10～15人程度に調整を行い、少人数での指導を行う。特に、これら少人数の科目においては、学習支援、学外実習の省察、キャリア支援等アドバイザー教員として日常的な支援を幅広く行う。

また、配当年次については、専門の学びの基礎となる「専門基礎科目」を1・2年次、基礎を基に発展する「専門基幹科目」を2・3年次、専門性を更に深める「専門展開科目」を3・4年次に配当する一方、少人数の演習形式である「専門演習科目」を2年次から4年次まで、実践的な学びである「専門キャリア科目」を4年間を通して配当しており、系統性に十分配慮して配当年次を定めている。

【履修指導について】

入学時のオリエンテーションにおいて、本学の教育理念の理解を図ると共に、マネジメント学部スポーツマネジメント学科の教育目標を説明する。さらに、履修方法について、シラバス、学生便覧等を用いて履修モデルを例示しながら指導を行う。

（1）シラバス

学生が授業内容を十分把握した上で、履修計画を立てることができるように、全科目のシラバスを作成し、年度初めに配布する。さらに各科目概要についての説明を、履修ガイダンス時に行う。シラバスは、①授業で養うべき力と到達目標、②講義概要、③授業計画と授業時間外の学習課題、④成績評価の方法（試験、レポート、授業内課題、受講態度などの項目を挙げ、割合を明示）、⑤成績評価の観点と尺度、⑥使用教科書等、参考書・参考資料等、⑦履修上の注意の7項目について記載する。

（2）学生便覧

本学に在学するにあたっての必要事項を学生便覧としてまとめて入学時に配付し、新入生オリエンテーションで説明を実施する。また、在学生には3月の学内オリエンテーション時等において必要事項を適宜説明する。

（3）履修ガイダンス

入学時の学内オリエンテーション時に履修ガイダンスを行い、各科目概要や履修登録、成績評価及び単位認定の方法等の解説・指導を行う。

また、各セメスターの開始前にも、履修ガイダンスを実施する。加えて、学期の途中で欠席が目立つ等学習意欲の低下が著しい学生に対しては、各科目担当教員との連携の上、当該学生に対して指導教員（アドバイザー教員）が指導を行う。

（４）オフィスアワー

専任教員は、学生からの学業や学生生活についての質問に応じるためにオフィスアワーを設定し、学生に周知を図る。またオフィスアワー以外の時間帯でも、可能な限り学生に対応する体制をとる。

【卒業要件について】

「大学共通科目」のうち、「共通基礎科目」においては、「大学入門基礎講座」「日本語表現」「情報処理」の 5 科目を必修し大学での学びの基礎を身につけ、「外国語」8 単位以上の修得を卒業要件とすることで語学力を身につける。合計 16 単位以上の修得を卒業要件とする。また、「教養科目」においては、広く教養を身につけるために、「人間の理解」より 4 単位以上、「現代社会と国際理解」より 4 単位以上、「科学技術と環境の理解」「地域文化の理解」「子どもと文化」「健康とスポーツ」より 4 単位以上を含む合計 14 単位以上の修得を卒業要件とする。また、主体的な職業選択等キャリア形成の能力を身につける必要があるため、「キャリア支援科目」より 6 単位以上の修得を卒業要件とする。以上大学共通科目より合計 38 単位以上の修得を卒業要件とする。

次に、「専門科目」のうち、「学部共通専門科目」においては、学部における学びの基礎的な能力や態度、習慣を身につけるため「学部共通演習科目」より「基礎演習 1,2」の 4 単位を必修とする。また、学部生として共通して身につけるべき、専門的な学びの基礎に係るため「学部基礎科目」より「マネジメント入門」「マネジメントインフォメーション」「ICT 基礎Ⅰ」「ビジネス会計Ⅰ」の 8 単位を必修とする。加えて、「学部基幹科目」より 8 単位以上の修得を卒業要件とすることで、学部生として求められる専門性を確実に身につける。併せて、「学部共通科目」で配当する学部の様々な専門科目の中から 10 単位以上の修得を卒業要件とし、個々の専門性の深化や広がりをめざす。以上「学部共通専門科目」より合計 30 単位以上の修得を卒業要件とする。

その上で「学科別専門科目」においては、本学科の専門の学びの基礎を身につけるため「専門基礎科目」より 4 単位以上修得、基礎科目の学びを基に基幹となる知識等を身につけるため「専門基幹科目」より 8 単位以上修得、専門性を一層深めるため「専門展開科目」より 6 単位以上修得することを卒業要件とする。また、専門領域の学びの実際に焦点を当てる「専門キャリア科目」より 2 単位以上の修得を卒業要件とする。加えて、「専門演習科目」を 2 年次前期から卒業まで必修とすることで、専門科目の系統的な学習の省察を図り、また、少人数ゼミ形式での授業形態における学習を通し各自の専門性を一層深められるようにする。なお、学位論文については 4 年次の「専門演習 5, 6」で論文作成指導を行

うが、特に、後期に学生が執筆、制作を進めていくため、これらに必要な学習等を考慮して、「専門演習 6」については 4 単位としている。以上「学科別専門科目」より合計 38 単位以上の修得を卒業要件とし、本学科の育成する人材が身につけるべき専門性を修得することができる。

最後に、卒業論文のテーマ等、個々の教育研究対象とする専門領域に近い科目を幅広く学ぶため「自由枠」として、上記科目区分の別なく 18 単位の修得を卒業要件としている。

以上より、合計 124 単位以上の修得を以って、本学部本学科を卒業する人材が身につけるべき能力を備え、卒業要件を満たすことができる。

【具体的な人材像と履修モデル】

本学科の人材育成の目的は、現代の社会・経済・経営・情報環境の下で求められる「スポーツ産業に係るビジネスとマネジメントに関する基礎的能力とスキル」及び「コミュニケーションに関する基礎的能力とスキル」を備え、スポーツ産業における現代の多様な経営課題の解決に貢献できる人材の育成である。より具体的な人材像を明示すると、スポーツ産業における経営、企画、管理、運営等に係り、社会の発展に貢献しうる人材を育成する。そのために、教育課程を通して、経営学の知識を基盤に、自ら課題を発見し、解決策を考え、実行する能力を修得する。さらに、本学園の建学の精神である「桃李不言下自成蹊」に表される、徳が高く、人に慕われ、信頼される豊かな人間性を持った人材の育成を使命とする。こうした人材をめざすにあたり、提示する履修モデルは巻末資料 3 のとおりである。

【CAP 制について】

1 単位につき予習復習等自己学習を含め 45 時間の学習を必要とすることから、学生の十分な学習時間を確保することを目的に、履修登録に制限を設け、1 学期 24 単位までとする。ただし、上記の履修登録の上限設定にかかわらず、直前の学期に 20 単位以上修得した単位のうち 8 割以上「秀・優」である者については、上限を超えて 1 学期 32 単位まで履修科目の登録を認めることができることとする。

【他大学における授業科目の履修等についての考え方】

大阪成蹊学園三大学単位互換制度及び大学コンソーシアム大阪単位互換制度に基づき、協定を結んでいる他の大学が提供する授業科目を履修し、修得した単位が 60 単位を超えない範囲で、学部の卒業に必要な単位として認定する。

7. 施設、設備等の整備計画

ア. 校地、運動場の整備計画

本学科の設置に伴う校地及び運動場の用地の整備については、既存学部等と校地を共用

する。校地面積は、105,008.93 m²（相川キャンパス（大阪市東淀川区）22,028.92 m²、第2グラウンド 6,062.01 m²、茨木校地（茨木市彩都あさぎ）67,458.00 m²、セミナーハウス（大津市和邇）9,460.00 m²）である。中心校地である相川キャンパスには、校舎 37,295.90 m²、体育館 2,357.27 m²等の主要施設を整備しているほか、北館の南側にはサンパティオと呼ぶ芝生の憩いの場や西館の前面にテラスを設け、学生同士が談笑できるスペース（約 2,500 m²）を用意している。茨木校地は、課外活動のグラウンドとして活用しており、また、セミナーハウスは、学生の厚生補導施設として活用している。

イ．校舎等の施設の整備計画

スポーツマネジメント学科の入学定員は 90 人である。平成 15 年度の設置時より、マネジメント学部は入学定員 200 人、3 年次編入学定員 40 人で学部全体の収容定員は 880 人であったが、平成 27 年度より、入学定員 180 人、3 年次編入学定員を 0 人としたため、学部全体の収容定員は 720 人となっている。そのため、施設設備等においては従来以上に余裕があり、今回の学科設置によって収容定員に変更はなく、上記の教育課程の実施において、必要となる講義室、演習室、PC 教室等確保できる。なお、短期大学との共用が講義室の一部であるが、教育研究に支障はない。

また、研究室については、専任教員数 12 人に対し、同数の個人研究室を整備している。

ウ．図書等の資料及び図書館の整備計画

【図書館閲覧室、閲覧席数、レファレンスルーム、情報検索方法等】

図書館棟 4、5 階及び地下 1 階の図書館の面積は 1,757.74 m²で閲覧席数 180 席（AV・PC ブース 20 席、グループ閲覧席 140 席、ブラウジング 20 席含む）、収納可能冊数 303,561 冊となっている。大学全体で図書 291,391 冊、学術雑誌 2,540 種を有しており、その他視聴覚資料等がある。

また現在、図書館ネットワーク整備の一環として図書館システム「E-cats」を導入しており、利用者が OPAC（Online Public Access Catalog）・WebOPAC により、図書館内外から迅速な蔵書検索が行える環境を整備している。併せて、NACSIS-CAT/ILL にも加入しており、他大学との相互協力を積極的に参加している。

館内に設置している PC はすべて学内 LAN に接続しており、常設のデスクトップ PC は勿論のこと、館内の限られたスペースを有効活用すべく、ワイヤレス LAN 環境を整え、学内 LAN に接続可能なノート PC にて情報検索等を行える環境も整備している。

開館時間については利用者のニーズを考慮し、授業期間中については平日 9 時から 20 時まで、土曜日は 9 時から 17 時までとしている。また、授業のない夏期休業、冬期休業などの休業期間中は平日 9 時から 18 時 30 分まで、土曜日は休館としている。

【図書・資料の整備】

本学科に教育研究に関連する図書の種類、冊数は、経済学関連 1,461 冊、経営学関連 384 冊、経営管理関連 3,920 冊、財政政策関連 11 冊、マーケティング関連 745 冊、広告・宣伝関連 741 冊となっている。これら図書は、本学科の教育研究を構成する各分野の、入門書から応用的なもの、理論から実践的なもの、古典から最新の学術図書まで幅広く網羅しており、教育研究に支障はない。また、学術雑誌については、「スポーツマネジメント研究」「スポーツ産業学研究」「体育・スポーツ経営学研究」及び「Street & Smith's Sports Business journal」「Sport management review」「International journal of sport management and marketing」「Sport marketing quarterly : SMQ」「Journal of sport management」を閲覧可能な状態にしている。

加えて、毎年 50 万円の図書等購入経費を考えており、一層の充実を図ることを計画している。

【デジタルデータベース、電子ジャーナル等の整備計画】

本学科は経営学を学ぶため、情報の速報性が重要な条件であると考え。その観点から、電子ジャーナル、及びデータベースの導入により、キャンパス内のどこからでも、学術雑誌やデータベースを利用することを可能にし、利便性の向上を図っている。現在契約中の電子ジャーナルデータベース InfoTrac で、タイトル数をさらに増やす計画をしている。デジタルデータベースについては現在、図書館内に限らず、学内 LAN に接続しているパソコンであれば利用可能な、論文等の学術情報検索システム「国立情報学研究所学術コンテンツポータル」、新聞・雑誌記事アーカイブ「聞蔵Ⅱビジュアル」、「官報情報検索サービス」、「ジャパンナレッジ・プラス N」を契約している。

【他の大学図書館等との協力】

他大学の図書館との協力等については、私立大学図書館協会の西地区部会阪神地区研究会に所属し、他大学の図書館と、資料の閲覧、貸借等の相互利用や研修会を通じ、連携を密にするとともに研修・情報交換を活発に行っている。

8. 入学者選抜の概要

スポーツマネジメント学科では、現代の社会・経済・経営・情報環境の下で求められる「スポーツ産業に係るビジネスとマネジメントに関する基礎的能力とスキル」及び「コミュニケーションに関する基礎的能力とスキル」を備え、スポーツ産業における現代の多様な経営課題の解決に貢献できる人材を育成する。そのため、教育課程を通して、経営学の基礎、スポーツ産業における経営、企画、管理、運営等の知識を基盤に、自ら課題を発見し、解決策を考え、実行する能力を修得させる。さらに、本学園の建学の精神である「桃李不言下自成蹊」に表される、徳が高く、人に慕われ、信頼される豊かな人間性を持った

人材の育成を使命とする。

以上の人材養成の目的及び教育課程との関連性を踏まえ、本学部のアドミッションポリシーである、①積極的に学ぶ意欲と忍耐力を有すること、②自ら課題を見つけ、その課題の解決に取り組む意欲を有すること、③自分の考えを人にわかりやすく主張・説明できるコミュニケーション能力を有することに加え、本学科のアドミッションポリシーとして、①スポーツ産業における経営やマネジメントに興味を持っていること、②スポーツ産業における経営課題を解決したいという意欲を持っていること、③将来、スポーツ産業で活躍し、スポーツ界の発展を支えたいという熱意を持っていることを掲げ、入学者を選抜する。上記アドミッションポリシーを満たす入学者を選抜するにあたり、一人ひとりの個性に応じ、受験生を多面的に評価できるよう入学試験を実施する。

具体的な選抜方法については、以下のとおりである。

【推薦入試】

推薦入試では書類審査（調査書、推薦書等）に基づき、高等学校での学習到達度と生活態度を評価する。公募推薦入試では、書類審査（調査書、推薦書）、面接（学習意欲・態度と社会秩序遵守の態度）、または、学科試験（国語・英語）により可否を判定する。指定校推薦入試、併設高校入試、ファミリー入試では、書類審査（調査書、推薦書等）と面接（適性、コミュニケーション能力、学習意欲・態度と社会秩序遵守の態度）で可否を判定する。募集人員は 30 人とする。

【AO入試】

AO 入試の一次選考では、面接（学習意欲・態度と社会秩序遵守の態度）、高等学校での正課や課外活動（自分の関心ある分野で継続的に取り組む力）等の成果により可否を判定する。二次選考においては、一次選考結果と書類審査〔調査書等（高等学校での学習到達度と生活態度）〕により可否を判定する。募集人員は 15 人とする。

【一般入試】

一般入試では、本学部で学ぶために必要な基本的な学習能力を評価するために、国語及び英語の試験（読解能力、表現能力）、面接（学習意欲・態度と社会秩序遵守の態度）、書類審査（調査書等）により可否を判定する。募集人員 33 人とする。

【大学入試センター試験利用入試】

大学入試センター試験利用入試では、大学入試センター試験（国語、英語から 1 教科と地理歴史、公民、数学から 1 科目の成績、及び書類審査（調査書等）に基づき可否を判定する。募集人員は 8 人とする。

【特別入試（社会人、帰国生徒、外国人留学生）】

特別入試では、調査書や志望理由書などにに基づき、入学前の教育機関における学習到達度、学習態度、生活態度などを評価し、また、面接において本学部への適性、コミュニケーション能力、目的意識と大学生活への適応性を評価し可否を判定する。なお、外国人留学生のうち、日本留学試験（日本語）受験者は、その成績を加えて、可否を判定する。募集人員は4人とする。

特別入試で募集する社会人の出願資格は「入学年4月1日に満25歳に達している者で、社会人経験を有する者」で、かつ次の①・②・③のいずれかに該当する者とする。

- ① 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者、及び入学年3月見込みの者
- ② 通常の課程による12年の学校教育を修了した者、及び入学年3月修了見込みの者
- ③ 学校教育法施行規則第150条の規定により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者、及び入学年3月31日までにこれに該当する見込みの者

帰国生徒の出願資格は「入学年3月31日に満18歳に達している者で、日本国籍を有し、外国の高等学校に2年以上学んだ者」で、かつ次の①・②・③・④のいずれかに該当する者とする。

- ① 外国において、高等学校またはこれと同等の学校に在学し、入学前年4月1日から入学年3月31日までに修了、または修了見込みの者
- ② 外国の学校教育を受け、帰国後日本の高等学校に編入学し、入学年3月31日までに卒業見込みの者、原則として帰国後1年未満の者
- ③ 文部科学大臣が高等学校課程相当と指定した在外教育施設の当該課程を修了した者及び入学年3月31日までに修了見込みの者
- ④ 文部科学大臣が指定した者（国際バカロレア資格等を有する者）

外国人留学生は、「日本国籍を有さず、日本に滞在して学業に専念できる者」「在留資格が「留学」の者、その他本学が認める者」「入学年4月1日に満18歳に達している者」または「入学以前2年間に「日本留学試験」の教科「日本語」を受験した者、または日本語能力試験N2以上を取得した者」のいずれかを充たし、かつ次の①・②・③のいずれかに該当する者とする。

- ① 外国において、外国の学校教育に基づく12年の課程を修了した者、及び入学年3月31日までに修了見込みの者
- ② 外国において、外国の学校教育に基づく12年の課程を修了した者と同等以上の学力があると認められる者、及び入学年3月31日までにこれに該当する者

③ 文部科学大臣が指定した者（国際バカロレア資格等を有する者）

9. 取得可能な資格

【実践キャリア実務士】

民間資格であり、学部共通専門科目である「基礎演習 1」を修得の上、指定の科目から 12 単位以上修得で、卒業と同時に資格を取得できる。

【上級ビジネス実務士】

民間資格であり、学部共通専門科目である「基礎演習 1」「基礎演習 2」を修得の上、指定の科目から 18 単位以上修得で、卒業と同時に資格を取得できる。

【アシスタントマネージャー】

民間資格であり、学科別専門科目「スポーツマネジメント入門」「スポーツ社会学」「スポーツ心理学」「スポーツ法学入門」「スポーツファシリテイトマネジメント」及び学部共通科目「スポーツトレーニング論」「スポーツと健康」の 7 科目を修得することで、受験資格を取得することが出来る。

10. 企業実習や海外語学研修など学外実習を実施する場合の具体的計画

大学共通科目である「インターシップ 1・2」（選択科目）及び学科別専門科目である「専門インターンシップ」（選択科目）において、企業実習を行う。

「インターシップ 1・2」では、2～3 年生の希望者に対して、指導教員による学生生活の様子、将来の希望等に関する推薦書に基づき選考を行い、さらに学生との面談等を経て、キャリア教育委員会において協議の上、研修先企業を決定する。研修先企業が決定した後に、学生は原則として事前研修（12 時間）と現場での研修（原則 70 時間）を行い、終了後には事後研修（12 時間）の上、成果報告を課す。評価は事前事後研修レポート（20%）、研修先企業による評価書（70%）、合同発表会での発表（10%）で評価する。なお、インターンシップの参加者は本学部で 10 人程度を見込んでいるが、受入企業数は 17 社、受入人数は 36 人を確保している（巻末資料 4「インターンシップ 1,2 受入企業先一覧」参照）。

「専門インターンシップ」では、参加者数は 20 人程度を見込んでいるが、受入企業数 13 社、受入人数 36 人を確保しており、ミズノ株式会社などのスポーツメーカーに加え、セレッソ大阪や大阪エヴェッサなどのプロスポーツチームも含まれている（巻末資料 5「専門インターンシップ受入企業先一覧」参照）。受入学生の審査、事前研修、事後研修、合同発表会等は上記と同じ手順にてすすめる。なお、評価においても同様である。

1 1. 管理運営

【評議会及び教授会】

教学面の管理運営は、学長のガバナンスの下、大学評議会及び学部教授会を中心に行う。大学評議会は必要に応じ適宜開催しており、また、学部の教授会は月 1 回の開催（毎月第 3 木曜日開催）を原則とし、入試判定等で臨時に開催することもある。具体的な審議事項及び構成は以下のとおりである。

【評議会】

（１）評議会は、学長の諮問に応じ次の各号に掲げる教育研究に関する重要事項について審議する。

- ① 学則その他重要な規則の制定又は改廃に関すること。
- ② 学生の身分に関すること。
- ③ 学部その他の機関の連絡調整に関すること。
- ④ その他の重要事項

（２）評議会は下記の評議員で組織する。

- ① 学長
- ② 学長推薦による理事会選出理事 2 人
- ③ 副学長
- ④ 学部長
- ⑤ 学科長 各学部 1 人 計 3 人
- ⑥ 教授会選出の教員 各学部 2 人 計 6 人
- ⑦ 図書館長
- ⑧ 総務本部長

【教授会】

（１）教授会は、学長が次に掲げる教育研究に関する事項について決定を行うにあたり審議し意見を述べるものとする。

- ① 学部学生の入学及び卒業に関すること。
- ② 学部学生の学位の授与に関すること。
- ③ その他学部の教育研究に関する重要な事項

（２）教授会は、学部長及び専任の教授をもって組織する。

なお、当該学部長が必要と認めたときは、准教授その他の教員を加えることができる。

【その他の委員会等】

学部運営を円滑にするため、教授会に各種委員会を設置している。専任教員は最低 1 つの委員会に所属し、諸案件の審議検討、報告、連絡を行っている。各種委員会は以下のとおりである。

運営協議会	教授会、教員会議の案件の整理と審議検討
FD 委員会	学部教育改善に関わる案件の審議検討
教務委員会	学籍に関する案件及び教育課程に関する案件の審議検討
学生委員会	厚生補導等に関する案件の審議検討
学生支援委員会	学修支援等に関する案件の審議検討
留学生委員会	留学生の厚生等に関する案件の審議検討
就職委員会	就職、進路指導に関する案件の審議検討
入試委員会	入学試験に関する案件の審議検討
入試広報委員会	学生募集に関する案件の審議検討
自己点検委員会	各種委員会議事録の提出等の管理
キャリア教育委員会	キャリア支援科に関する案件の審議検討
初年次教育委員会	初年次教育に関する案件の審議検討
高大連携委員会	高大連携に関する案件の審議検討
国際交流委員会	国際交流に関する案件の審議検討
資格審査委員会	教員の採用、昇進、再採用に関する案件の審議検討

1 2. 自己点検・評価

【大学自己点検評価委員会】

本学における自己点検・評価の実施体制は、自己点検評価委員会が中心となり、定期的に自己点検を行っている。自己点検評価委員会の構成は以下である。

- (1) 学部選出の評議員 各 1 名 計 3 名
- (2) 大学の入試、教務、学生及び就職委員会の長
- (3) 学部長から推薦された者 各 1 名 計 3 名
- (4) 総務部、入試広報部、教務部、学生部、就職部、教育研究支援部の長

本学の自己点検評価委員会は、事務局からも委員が選出され、教職協同で自己点検評価に取り組むことが特徴である。また、平成 22 年度には日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、平成 23(2011)年 3 月 25 日付で『日本高等教育評価機構が定める大学評価基準を満たしている』ものと認定された。

【学部自己点検評価委員会】

各学部においても自己点検評価委員会を開催しており、構成は以下である。

- (1) 学部長
- (2) 学科長
- (3) 学部長が推薦した者 若干名
- (4) 総務部長

学部において、自己点検及び評価の基本方針を定め、自己点検を行い、その結果を大学自己点検評価委員会へ報告している。

自己点検評価結果は、自己点検評価報告書にまとめ、学生、教員及び職員に周知するとともに、大学ホームページへの掲載等により、広く外部に公表する。また、教職員は、点検評価結果をもとに、それぞれの立場から、課題を明確にして改善に取り組む。さらに、点検評価結果は、以後の達成すべき目標を設定する際に活用するとともに、教員研修（FD活動）や職員研修（SD活動）において取り上げ、授業や業務の改善に努める。

1 3. 情報の公表

本学では、教育研究活動等の状況をホームページ等で公表し、学内外の関係者に広く周知している。下記に列記する項目を中心に、適切な情報の発信に努め、開かれた大学づくりをめざしている。

(大学ホームページ TOP ページ URL ; (<http://univ.osaka-seikei.ac.jp/>))

ア. 大学の教育研究上の目的に関すること

学則をホームページで公表すると共に、建学の精神「桃李不言下自成蹊」及び行動指針「忠恕」についても掲載している（TOP>大学紹介>建学の理念）。また、建学の精神及び行動指針については、学校案内への記載はもとより、新入生及びその保護者に対し、毎年解説文を配布し周知を図っている。

イ. 教育研究上の基本組織に関すること

学部、学科等教育研究の基本組織とその目的について、ホームページに公表し、学内外に広く周知している（TOP>大学紹介>組織図）（TOP>大学紹介>教育研究上の基本組織とその目的、入学者の受入方針、学生が修得すべき知識・能力）。

ウ. 教員組織、教員の数並びに各教員の有する学位及び業績に関すること

教員数データとして、専任教員数、年齢構成、専任教員と非常勤講師比率、教員一人あたりの学生数及び教員組織、教員が有する学位及び業績をホームページで公表し、学内外に広く周知している（TOP>大学紹介>大学情報>教員数データ（専任教員数、専任教員と非常勤教員の比率、教員一人あたりの学生数））（TOP>大学紹介>大学情報>教員組織、

教員が有する学位及び業績)。

エ. 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

入学者に関する受入方針 (TOP>大学紹介>教育研究上の基本組織とその目的、入学者の受入方針、学生が修得すべき知識・能力) 及び入学定員、収容定員、在学者数、卒業者数、進路状況・就職実績 (TOP>大学紹介>大学情報>学生数データ (定員数、現員数、社会人学生数、卒業生数) 等をホームページに公表している。併せて、学生募集要項を発行し広く学内外に公表している。また、大学案内を発行し、大学に関する情報を、オープンキャンパスや入試説明会並びに高校訪問時において積極的に配付している。

オ. 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

シラバスをホームページに掲載し、授業科目、授業概要、授業計画、授業時間外の学修、授業形態、授業目標、評価方法、評価基準、教科書・参考書、履修条件、履修上の注意、オフィスアワーを学内外に広く公表している (TOP>大学紹介>大学情報>シラバス 2014 (平成 26) 年度用各学部)。また、履修の手引きと授業概要を発行し、授業科目、授業の方法及び年間の授業の計画等について学生・教職員に周知徹底している。

カ. 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

学修の成果に係る評価については、成績評価、卒業認定、学位授与の基準についてはホームページにて公表するとともに、履修の手引きに掲載し、履修ガイダンスにおいて学生に周知徹底している (TOP>大学紹介>大学情報>学修の成果に係る評価、卒業の認定に当たっての基準、取得可能学位)。

キ. 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

キャンパスの概要、運動施設の概要、休息を行う環境、課外活動施設等についてホームページに公表している (TOP>大学紹介>大学情報>校地・校舎等の施設その他の学生の教育研究環境)。また、学生便覧を発行し、図書館の利用案内、情報機器施設等利用案内に掲載し、オリエンテーションで学生に周知徹底している。

ク. 授業料、入学料その他、大学が徴収する費用に関すること

授業料、入学料及び教育充実費、学研災付帯賠償責任保険 (付帯賠償) その他大学が徴収する費用に関しては、ホームページに公表している (TOP>大学紹介>大学情報>授業料、入学料等各学部)。また、学生募集要項を発行し、入学検定料、授業料等大学が徴収する費用について周知している。

ケ. 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援についてホームページに公表し、学生及び学外者に周知している（TOP＞大学紹介＞大学情報＞学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援）。学生の健康診断・健康相談については保健センターにおいて実施し、様々な悩みの相談については、臨床心理士によるカウンセリングも実施している。なお、学生への就学支援、就職支援、学生生活支援については学生便覧に掲載するとともにオリエンテーションにおいて学生に周知徹底している。

コ. その他

① 学則等各種規程

学則についてはホームページ及び学生便覧に掲載し公表している（TOP＞大学紹介＞大学情報＞学則）。履修規程は履修の手引きに掲載し学生に周知している。その他、学生生活規程、学生表彰規程、奨学金規程、図書館利用規程、学生会会則等については学生便覧に掲載し学生に周知している。

② 設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況等報告書

大阪成蹊大学設置認可申請書及び大阪成蹊大学設置に係る留意事項実施状況報告書、大阪成蹊大学教育学部設置認可申請書、大阪成蹊大学教育学部履行状況報告書をホームページに公表している（TOP＞大学紹介＞設置認可申請及び留意事項実施状況報告）。

③ 自己点検・評価報告書

平成 22 年度大学機関別認証評価 自己評価報告書はホームページに公表している（TOP＞大学紹介＞大阪成蹊大学自己点検評価報告書（平成 22 年度大学機関別認証評価））。

④ 認証評価の結果

大阪成蹊大学平成 22 年度 大学機関別認証評価 評価報告書はホームページに公表している（TOP＞大学紹介＞大学機関別認証評価）。

1 4. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

【大学での授業内容方法の改善を図るための組織的な取り組み】

授業内容の改善をはじめとする教育力の向上は、大学の最も基本的な課題であるとの認識から、教育内容の改善に取り組む組織として、学部ごとにFD委員会を設置し、学生による授業評価アンケートの実施、授業成果報告書の作成、定期的な教員研修会の開催等を実施している。また、平成 26 年度より全学的な教学課題を扱うため、学長を筆頭に学部長、学科長等をメンバーとした教学強化推進会議を毎月開催し、教育課程、授業方法、授業評価の 3 項目に関して審議検討している。

(1) 教育課程に関する審議検討

教育目標に関しては、各学部学科現行のアドミッションポリシー、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーの内容について確認、修正を進めている。

(2) 授業方法に関する審議検討

全学でアクティブラーニングを推進する体制を整え、アクティブラーニングを全教科で実施するためのマニュアルの作成や周知を行っている。

(3) 授業評価に関する審議検討

学生による授業評価アンケート項目の見直しや、各教員による授業成果報告書の様式や活用方法の改善を行っている。

また、平成 27 年度以降、高等教育研究所に、専任教員を配置し、教育改善のさらなる改革を行っていく予定である。

【学部の授業内容方法の改善を図るための組織的な取り組み】

マネジメント学部での FD 活動の内容は以下のとおりであり、継続的に実施予定である。

(1) 各期、学生による授業評価アンケート（中間）の実施

実施後 2 週間以内に、学生に対してレビューを実施し、改善計画を立て実行する

(2) 各期、学生による授業評価アンケート（期末）の実施

(3) 各期、授業成果報告書の作成

学生による授業評価アンケート（期末）の結果に基づき、各担当者が、授業成果報告書を作成し、関係部署への配布、保管及び図書館で閲覧可能としている。

(4) 学生による授業評価アンケート結果の公表

学内イントラネットで学生も含めて閲覧可能としている。

(5) 授業改善指導

学生による授業アンケートの結果から、内容、指導法、教室管理等が適切でないと判断した場合、授業参観の上、指導を実施する。

(6) 教員相互の授業改善体制の整備

授業参観を随時実施できる体制をとり、特に奨励週間として各期 2 週間の期間を設け、実施している。なお、授業参観に関するコメント等については、参観者、授業者が双方向でコミュニケーションできるインターネットツールを利用している。

(7) 教員研修のため、各期に 1 回教員研修会を実施している。

15. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

ア. 教育課程内の取り組み

本学科では、各自のキャリアデザインの意識を高め、早期に将来の展望を考えさせるために、入学以前に実施する入学前研修からキャリア教育を開始する。①入学前研修、②初年次教育、③正課としてのキャリアデザイン教育、④インターンシップ等の職業体験によって構成する。

入学前研修は入学前に計 3 回の集合教育を行うことにより、大学に入ってスムーズに学業に入り、また生活面で不適合を起こさないための指導を行う。主に、入学後の友人作り、学びあう人間関係作り、高校までの学びから大学で期待される学びの質の違いに気付かせること、卒業後のキャリアを考えさせることを目的に指導する。また、指導補助者として在学生を活用することで、身近な将来像の提示を図る。

入学後は、初年次教育として行う「大学での学びとキャリアを考える」(1 年次前期)を最初に開設し、社会人として求められる考え方、態度、行動を学ぶ機会とする。また、社会人に求められる能力として、問題解決力を身に付け、積極的に他者とコミュニケーションが取れる人材の育成をめざす。教育課程内では、この目標を達成するために、4 年間の学びの中で一貫して少人数制での指導を行う。専任教員が少人数の学生を担当するゼミナール形式の科目を系統立てて設定している。具体的には、1 年次に開講する「基礎演習 1」、「基礎演習 2」、その後、2 年次から 3 年次に「専門演習 1」、「専門演習 2」、「専門演習 3」、「専門演習 4」といった一連の科目である。専任教員の積極的な関与のもとに、キャリア設計についての気づきや、問題解決力、コミュニケーション力を身につけていく。そして 4 年間の集大成として、「専門演習 4」、「専門演習 5」で、卒業論文の作成にとりかかる。

また、2 年次からは「インターンシップ 1」、「インターンシップ 2」(前期集中)、3 年次では「専門インターンシップ」(前期集中)を開設し、就業体験を通して職業意識の醸成と社会人としての意識の向上を図る。また、近年、大学生の基礎学力の低下が叫ばれているが、本学科においては、基礎数学力と基礎国語力の充実強化をキャリアデザインの授業の中で行う。

以上のキャリア教育科目を通して、社会で通用する全般的な学問教養の基礎を確実に身につけさせる計画である。また、上記科目に限らず、4 年間を通じ、学内生活の随所で、自己理解を深めながら進路を選択し、自ら選択した職業で自律的に活躍するためのキャリア

支援を行う。

さらに産学連携等学外連携も盛んに行い、PBL やアクティブラーニングの手法を積極的に用い、企業人との交流やプロジェクトの計画、実施等の経験、また成果報告会を通じて、学生同士が刺激し合いながら、自身の成長の実感を得られるような授業を行う。

以上の取り組みによって、市民としての基本的な知識と良識、社会一般の仕組みや出来事や諸課題についての関心と思考力を高め、さらには生涯を通じて学び続けながら実社会で生き抜いていける力を養成する。

イ. 教育課程外の取り組み

大学入学時点における友人の有無が大学生活に大きな影響を与えるため、新入学生のスタートは 1 泊 2 日の合宿研修から始め、友達作りを含めた大学生活についてのガイダンスを実施する。また、部活動やサークル活動の積極的な参加を勧め、学生生活の充実を図る。資格取得支援にも力を入れ、語学では日本語能力試験 N1、TOEIC、実用英語技能検定など、経理関係では日商簿記検定や全商簿記検定、他に秘書技能決定、販売士検定、フードコーディネーター、フードアナリストなど、多様な選択に応えられるようにする。

教育課程外でのこれらの取り組みを通じ、現場での体験を積み重ねながら、組織の一員としての自覚を深め、また教育課程内の学びで修得した様々な知見を活かし、実際的な課題解決力を養う中で、自身の使命感や社会に貢献する志を高め、優れた実践力を養成する。社会人として求められている基礎力や地域コミュニティを構成する一市民としてのあり方等についての啓発的な講演会も開催する。

就業意識を養う就職ガイダンスや学内企業セミナーも活発に行われ、アドバイザーとしてのゼミ教員の指導に加え、就職委員が側面からアドバイザーをサポートする。さらに、個別のキャリア・カウンセリングや模擬面接の実施、資格取得対策講座の開設、就職に関する情報の個別提供等を精力的に行うことによって、学生の人間形成とキャリア形成の両面的な促進を図る。

ウ. 適切な体制の整備

本学科には「キャリア教育ワーキンググループ」「就職委員会」及び事務所管部門の「就職部」さらに「教育研究支援センター」等の緊密な連携をもとに、学生の社会的及び職業的な自律に必要な能力の養成に努めていく。教育研究支援センターでは資格取得の講習会等の実施を担当する。また、就職部主催の系統的かつ横断的な就活サポート体制に加え、ゼミ担当教員がアドバイザーとして教育課程内・外の取り組みに際して手厚い個別相談及び指導を継続して行う体制をとり、学生一人ひとりの適性を見極めその適性に応じた親身な教育指導を行う。その目的は生涯を通じた持続的な就業力の養成にあり、学生の豊かな人間形成とキャリア設計に貢献する。

資料目次

(巻末資料 1) 大阪成蹊学園定年規程

(巻末資料 2) 大阪成蹊学園特別招聘教員就業規則

(巻末資料 3) 履修モデル

(巻末資料 4) 「インターンシップ 1,2」受入企業先一覧

(巻末資料 5) 「専門インターンシップ」受入企業先一覧

(巻末資料1) 大阪成蹊学園定年規程

○大阪成蹊学園定年規程

昭和44年4月1日
制定

第1条 大阪成蹊学園(以下「学園」という。)に勤務する専任教職員の定年は、次のとおりとする。

- (1) 大学並びに短期大学の教授、准教授、講師及び助教は、満65歳とする。
- (2) 中学・高等学校の教諭及び養護教諭は、満62歳とする。
- (3) 幼稚園の教諭は、満60歳とする。
- (4) 事務職員、技術職員及び校務員は、満62歳とする。
- (5) 大学並びに短期大学において、副学長、学部長、学長補佐、学科長の役職にある教員のうち、副学長、学部長にあつては、その教員の定年退職日の翌日から起算して、2年を超えない範囲内で、また、学長補佐、学科長にあつては、その教員の定年退職日の翌日から起算して、1年を超えない範囲内で期限を定め、それぞれの当該役職に従事するために定年期限を延長することができる。但しいずれの場合も70歳を超えることはできない。

第2条 退職時期は、定年に達した日の属する年度末とする。なお、延長された期限が到来する前に、延長事由が存しなくなった場合の退職時期は、当該年度末とする。

第3条 学園の役員であつて常勤する者については、この規程を適用しない。

第4条 「大阪成蹊大学及びびわこ成蹊スポーツ大学の教員任期に関する規程」及び「大阪成蹊短期大学の教員任期制に関する規程」に定める任期期間の途中であっても、学園定年規程を優先して適用する。

附 則

平成17年3月31日現在学園に専任技術職員及び校務員として在籍している者(平成15年度開設の大学設置申請において採用予定の者で平成17年4月1日以降に勤務する者を含む。)は下記の規程を適用する。

- (1) 技術職員及び校務員は、満67歳とする。

附 則

この規程は、昭和44年4月1日から施行する。

附 則(昭和47年4月1日)

この規程は、昭和47年4月1日から施行する。

附 則(昭和63年4月1日)

この規程は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則(平成4年4月1日)

この規程は、平成4年4月1日から施行する。

附 則(平成15年4月1日)

この規程は、平成15年4月1日から施行する。

附 則(平成17年3月18日)

この規程は、平成17年4月1日から施行する。

附 則(平成18年12月21日)

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成21年12月15日)

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(平成22年9月21日)

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

(巻末資料2) 大阪成蹊学園特別招聘教員就業規則

○大阪成蹊学園特別招聘教員就業規則

平成21年1月22日
制定

(目的)

第1条 この規程は、大阪成蹊大学、びわこ成蹊スポーツ大学及び大阪成蹊短期大学(以下「本学」という。)の特別招聘に任用する教員(以下「特別招聘教員」という。)に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

2 この規程及びこれに付随する諸規程に定められていない事項については、労働基準法、「大阪成蹊学園就業規則」の定めによる。ただし特定の招聘教員について異なる定めをした場合はこの限りではない。

(定義)

第2条 特別招聘教員とは、国内外において顕著な業績、高度の専門的学識又は技能を有する者で、本学において教育研究に従事する教員として、大阪成蹊学園定年規程にかかわらず外部から招聘し、期間を定めて雇用する教員をいう。また、外部招聘以外に、本学教員として在籍し、顕著な教育研究上の業績を有する者や、本学の教育研究活動の進展に寄与すると認められる者が、本学を退職した場合、教育研究業務に著しく支障があると認められる場合は、退職後、特別招聘教員として、招聘する場合があります、いずれも任期制教員の適用外とする。

(採用)

第3条 特別招聘教員の招聘は、選考によるものとし、「大学教員資格審査等委員会」の議を経て、これを理事会において審議するものとする。

(雇用契約書)

第4条 学園は特別招聘教員の採用に際しては、次の各号に掲げる事項を記載した雇用契約書を取り交わすものとする。

- (1) 雇用契約期間に関する事項
- (2) 就業の場所及び従事する業務に関する事項
- (3) 始業及び就業の時刻、休憩時間、休日及び休暇に関する事項
- (4) 給与に関する事項

- (5) 退職に関する事項
- (6) 安全・衛生に関する事項
- (7) 私学共済加入等に関する事項

(雇用期間)

第5条 特別招聘教員の雇用期間は、原則満年齢70歳に達する年度末までを限度に、1年毎の契約更新を行う。なお新学部等の設置に際しては、満年齢70歳を超える場合であっても、完成年度の年度末まで理事会の決定により雇用を継続できるものとする。

2 前項の更新の可否は当法人の経営状況、教員の勤務成績及び勤務態度等によって理事長が決定する。

3 更新後の雇用期間は4月1日から翌年3月31日までとする。

4 契約更新をしない場合は、契約期間満了日の30日前までに当該教員に通知する。

ただし、契約期間満了後に更新しないことをあらかじめ通知している場合は、この限りではない。

(教員の階層)

第6条 特別招聘教員は、原則として教授職とする。

(勤務時間)

第7条 勤務時間は休憩時間を除き、1週間に40時間を超えないものとする。

始業時刻及び終業時刻は、次のとおりとする。

始業時刻 午前8時50分

終業時刻 午後5時20分

休憩時間は、1時間とする。

2 業務の都合、勤務場所等により、前項と異なる定めをすることができる。

また、休憩時間の配分は、勤務場所等によって所属長がこれを定める。

(出退勤記録)

第8条 特別招聘教員は、各人が毎日始業開始時刻及び終業時刻を勤務時間等の自己確認記録表に記録して就業を明らかにする。

(遅刻、早退、欠勤等)

第9条 遅刻、早退又は欠勤するときは、事由を具して届出て、業務に支障を来たさぬようにすること。

2 病気欠勤が7日以上に及ぶときは医師の診断書を添付するものとする。

(休日)

第10条 特別招聘教員の休日は、次のとおりとする。

- (1) 土日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日
- (2) 12月29日から翌年の1月3日まで
- (3) 学園創立記念日(4月20日)

(休日出勤)

第11条 業務の都合上必要とする場合は、休日に勤務させることがある。この場合は原則として他の日に振替休日を取るものとする。

(有給休暇)

第12条 特別招聘教員には、労働基準法に定める年次有給休暇(以下「年休」という)日数を与える。

- 2 前1項の年休は、その願いがあっても業務運営上支障があると認めた場合は他の時期に変更することがある。
- 3 年休は1日又は半日を単位として請求することができる。
- 4 年休は、これを次年度に繰り越すことができる。ただし請求期限は2年とする。

(服務規律)

第13条 服務規律は「大阪成蹊学園就業規則」第19条に準ずるものとする。

第14条 特別招聘教員は次の各号のいずれかに該当する行為をしてはならない。

- (1) 理事長の許可を受けずに、在籍のまま他事業に従事し、または労務に服すること。
- (2) 学園の名誉または信用を傷つけるような行為をすること。
- (3) 業務上の機密事項または学園が不利益となる事項をもらすこと。
- (4) 職務上の権限を超え、または専断的な行為をすること。
- (5) 学園内での政治活動、宗教活動その他教育に直接関係のない活動を理事長の許可を得ずに行うこと。
- (6) 学園の内外を問わず職員として体面を傷つける行為をすること。

(給与)

第15条 特別招聘教員の給与は年俸制とし、その者の学歴及び業績評価等を勘案し個別に定める。

- 2 月額支給額は、年俸額の12分の1を支給する。
- 3 月額で支給する給与の計算期間は当月1日から月末までとする。
- 4 給与は、毎月21日に支給する。21日が休日に当たる場合は、その前日に支給する。

- 5 採用する月において、その月の雇用期間が1ヶ月に満たない場合は、当該月度の勤務日数を基に日割計算を行う。
- 6 通勤費以外の手当並びに退職金は支給しない。
- 7 通勤費は「大阪成蹊学園給与規程」第17条及び第18条の規程を準用し支給する。

第16条 給与は通貨で所得税、社会保険料その他法令で定められたもの等を控除して本人が指定する銀行口座に振り込み支給する。

第17条 特別招聘教員採用にあたっての提出書類は「大阪成蹊学園就業規則」第26条の規程を準用する。

第18条 特別招聘教員が雇用契約期間の途中において契約を解約し、退職しようとするときは、1ヶ月前までに所属長を経て退職願いを理事長宛提出するものとする。

第19条 次の各号の一に該当するときは、その教員の雇用契約は解約とし、特別招聘教員としての身分を失う。

- (1) 雇用契約の途中で、解約を申し出て承認されたとき。
- (2) 「大阪成蹊学園就業規則」第49条第2項別表第1により解雇されたとき。
- (3) 更新時、雇用契約の合意に至らなかったとき。

(解約)

第20条 特別招聘教員が次の各号のいずれかに該当するときは雇用契約を解約する。

- (1) 雇用契約期間満了で学園からの再契約の意思表示がなかったとき。
- (2) 死亡したとき。
- (3) 精神又は身体の障害については、適正な雇用管理を行ない、雇用の継続に配慮してもなおその障害により業務に耐えられないと認められたとき。
- (4) 勤務態度または能力・適正が著しく劣るとき、及び注意・指導を受けて直らないとき。
- (5) 第13条及び第14条の服務規程に違反したとき。
- (6) 無断欠勤が14日に及んだとき。
- (7) 成年被後見人または被保佐人になったとき。
- (8) 禁固刑以上の刑に処せられたとき。
- (9) 事業の運営上止むを得ない事情又は天変地異、その他これに準ずる止むを得ない事情により、事業の継続が不可能になったとき。
- (10) その他、「大阪成蹊学園就業規則」第49条第2項別表第1に規定する非違行為のいずれかに該当するとき。

(解約の予告)

第21条 契約を解約するときには、30日前に予告するかまたは30日分の平均賃金を支給する。平均賃金を支給したときは、その日数を予告すべき日数より減ずる。

ただし、前条1号から3号による場合はこの限りではない。

(解約の制限)

第22条 次の場合は解約をしない。ただし、行政官庁の認定を受けた場合は、この限りではない。

- (1) 業務上の負傷、疾病により就業できない期間及びその後の30日間。
- (2) 女性については産前6週間(多胎妊娠の場合は14週間)、産後8週間内の当該休業期間中及びその後30日間。

(解約の特例)

第23条 第20条9号及び10号に該当するときは第21条の規程にかかわらず、即時解約する。

(退職後の責務)

第24条 退職又は解雇された特別招聘教員は、在職中に知りえた秘密を他に漏らしてはならない。

(病者の就業禁止)

第25条 学園は特別招聘教員が、次の各号のいずれかに該当するときは、医師の判断により就業を禁止する。

- (1) 法定伝染病にかかっている場合
- (2) 著しく伝染の危険がある疾病にかかっている場合
- (3) 前各号の擬似患者または就業により疾病が悪化する恐れのある場合
- (4) その他の疾病で就業が不相当と認められた場合

(安全及び衛生)

第26条 特別招聘教員は、安全、衛生及び健康確保について、関係法令ほか、学園の指示を守るとともに、学園が行う定期健康診断の受診、その他安全衛生に関する措置に互いに協力しなければならない。

(医師の指示)

第27条 公衆衛生上、医師が予防医学的措置を必要と認めたときは、特別招聘教員は医師の指示に従う。

(業務上の災害補償)

第28条 特別招聘教員が業務上負傷し、又は疾病にかかった場合は、労働者災害補償保険法の規定するところにより補償を受ける。

2 前項の補償が行われるときは、学園は労働基準法上の補償の責を免れる。

第29条 この規程の改廃は理事会にて行う。

附 則

この規則は、平成21年4月1日から施行する。

附 則(平成22年7月20日)

この規則は、平成22年7月20日から施行する。

附 則(平成23年2月15日)

この規則は、平成23年4月1日より施行する。

附 則(平成24年11月22日)

この規則は、平成24年12月1日から施行する。

附 則(平成27年4月23日)

この規則は、平成27年4月23日から施行する。

(巻末資料 4 インターンシップ 1,2 受入企業先一覧)

業界	企業名	所在地	実習内容	受入人数 (予)	実習期間(予定)
外食	株式会社 家族亭	大阪市中央区伏見町4-2-14 WAKITA大和生命ビル2F	社員の目から見た外食業界・店舗運営を学ぶ。	2	三週間程度
卸売	サントリービバレッジサービス 株式会社 近畿営業本部	大阪市西区土佐堀1-4-11 金島土佐堀ビル4階	自動販売機等の商品補充やメンテナンス。どのような商品構成や立地で商品が売れているのかをルート営業から学ぶ。	3	二週間
サービス	株式会社 ザ・ビッグスポーツ	大阪市北区堂島浜1丁目4-16	スポーツクラブ・スイミングスクール内での運動指導、接客、各スクールのサブ、プール監視、フロント業務、清掃他	2	二週間
証券	野村證券 株式会社 （な ンバ支店）	（な 大阪市中央区難波4-1-15 近鉄難波ビル	野村證券ななば支店において、金融市場における基本的知識の理解と証券会社の業務内容について、いくつかの部門で体験する。	1	一週間
IT	トランスコスモス株式会社	大阪市北区梅田3-3-20 明治安田生命梅田ビル	建築や機械製造のCAD操作の実習体験 コールセンターマネジメントの実習体験 人事系業務での実習体験	5	一週間
製造	パナソニック交野 株式会社	大阪府交野市寺4-590-1	障害者との交流、電気部品の組立てを学ぶ。	2	二週間
卸売	プリヂステンタイヤ北大阪販売 株式会社	豊中市服部寿町5-110-1	お客様への実作業は行いませんが、現場での作業補助や倉庫整理、配送同行などを実習します。豊中営業所での勤務になります。	1	二週間
IT	株式会社 富士通マーケティング	大阪市北区梅田3-3-10 梅田ダイビル	情報通信、ソフトサービスのシステム営業。主としてソフトサービス営業展開を中心に営業実習を学ぶ。	2	二週間
サービス	株式会社 秋田屋	大阪府吹田市市内町2-1-6	衣装の手入れ・たたみ方、裁縫、接客などを学ぶ。	3	二週間
流通	株式会社 シブヤ	大阪市東淀川区淡路4-32-20	得意先外まわり営業、または内勤のホームページ作成からファンシー商品の出荷まで全般を学ぶ。	4	二週間
卸売	株式会社 ナカムラ	大阪府池田市神田2-21-1	営業活動からお客様の視点にたった提案営業について学ぶ。	1	二週間
流通	株式会社 高鍋食品	大阪市福島区吉野2-8-4	店頭販売の実習、および業界研究研修他	2	二週間
サービス	株式会社 カースキャリアセンター	大阪市中央区南船場1-11-9 長堀安田ビル2階	1)社会人基礎力研修 2)フリーペーパー「わーくわく」の企画編集 3)他面評価 4)SC見学など	2	二週間
IT	ベストパートナー株式会社	大阪市北区浪速町14-33 OMビル4F	未定 * 過去の实習内容 ①コーチャーとのMTG ②入門レベルのビジネスマナー・簡単な業務体験 ③OJT ④懇談会	2	二週間
観光	株式会社 ツーリストジャパン	大阪府高槻市白梅町4-1 西武高槻店4階	店舗での実習業務	1	二週間
公務	川西市役所	兵庫県川西市中央町12-1	未定	1	二週間
公務	豊中市役所	大阪府豊中市中桜塚3-1-1	未定	2	二週間

(巻末資料 6) 専門インターンシップ受入企業先一覧

会社名	概要
ミズノ株式会社	スポーツ用品製造
株式会社エスエスケイ	スポーツ卸
ゼットクリエイト株式会社	スポーツ用品製造
奥アンツーカー株式会社	スポーツ施設の施工
株式会社淡野製作所	スポーツ用品製造販売
株式会社 寺西喜商店	スポーツネット製造販売
ミズノスポーツサービス株式会社	スポーツ施設運営管理
株式会社エス・キューブ	スイミングクラブや体操クラブの運営
公益財団】法人フィットネス21事業団	スポーツ施設運営管理
株式会社ウエルネスサプライ	スポーツ施設運営管理
株式会社サンプラス	スポーツ施設運営管理
J サーキット株式会社	フィットネスクラブ運営
株式会社ビッグスポーツ	フィットネスクラブ運営
アズテニスクラブ	テニスクラブ運営
ゴルフランドヨコタ	ゴルフ練習場運営
サッカーショップ加茂(加茂商事株式会社)	サッカー用品の販売
セレッソ大阪(大阪サッカークラブ株式会社)	プロサッカーチーム
岐阜 FC(株式会社岐阜フットボールクラブ)	プロサッカーチーム
シュライカー大阪	フットサルクラブチーム
日本女子サッカーリーグ	
一般社団法人 大阪府サッカー協会	
NPO 法人 AS・ラランジャ	サッカークラブチーム
大阪エヴェッサ(ヒューマンスポーツエンタテインメント株式会社)	プロバスケットボールチーム
株式会社滋賀レイクスターズ	プロバスケットボールチーム
京都ハンナリーズ(スポーツコミュニケーション KYOTO 株式会社)	プロバスケットボールチーム
オリックス・バファローズ(ファーム)	プロ野球チーム
一般財団法人 大阪陸上競技協会	
一般財団法人 滋賀陸上競技協会	
公益財団法人 滋賀県体育協会	
大阪スポーツ用品卸商業組合	

学生の確保の見通し等を記載した書類

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

(1) 学生の確保の見通し

① 定員充足の見込み

大阪成蹊大学マネジメント学部マネジメント学科は、平成 15 年 4 月に、現代経営情報学部現代経営情報学科（入学定員 200 人、3 年次編入学 40 人、収容定員 880 人）として設置し、平成 23 年 4 月に、現在の学部・学科名へと名称を変更した。さらに、平成 27 年 4 月からは、過去 5 カ年の志願者・入学者数等を勘案し、適正な定員とするため、入学定員を 20 人減じ、180 人とし、同時に 3 年次編入（入学定員 40 人）を学生募集停止し、収容定員を 880 人から 720 人としている。また、平成 24 年度からはマネジメント学科に「経営コース」「メディアビジネスコース」「スポーツビジネスコース」「食ビジネスコース」の 4 つのコースを設けて教育内容の充実を図ってきた。平成 27 年度からは、経営コースとメディアビジネスコースを統合し、また、「観光ビジネスコース」を設置し、情報、スポーツ、食、観光の各領域の産業に係る経営が学べるようにし、社会の動向に即して、経営学の教育体系を整えている。

平成 24 年度に設置したコースの中でも、とりわけスポーツビジネスコースは毎年希望者が多く、平成 24 年度同コース希望者 82 人、平成 25 年度 76 人、平成 26 年度 91 人と増加傾向にある。また、平成 27 年度募集においても 87 人の希望者となっており、スポーツ産業に係る経営の学びへの高校生の興味・関心は高まっている（資料 1 参照）。

一方、スポーツを取り巻く環境は、平成 23 年にスポーツ基本法が制定されて以降、スポーツの価値や社会的意義を高める政策の重点化が急速に図られている。併せて、平成 32 年の東京オリンピック・パラリンピック、平成 33 年のワールドマスターズゲームズの開催が決定するなど、国民のスポーツに対する社会の関心は今後一層高まっていく。こうした政策動向やスポーツへの関心の高まりを背景に、スポーツ産業の発展、拡大が見込まれ、それに伴いスポーツ産業に係る経営学の専門的知識をもつ人材の需要が増すものと考えられる。

このような背景の下、本学においては、スポーツ産業の領域における経営学への高校生の興味・関心の高まりや、こうした学びを修得した人材への社会的な需要の高まりに対し、教育研究の内容や育成する人材像を明確にして、適切な教員配置の下、社会的な責任を果たしていくため、現在のコースにおける実績を基に、新たにスポーツマネジメント学科（入学定員 90 人）を設置する。

入学定員設定の考え方は、これまでのマネジメント学部マネジメント学科入学後のスポーツビジネスコース希望者数の推移（資料 1 参照）や、前述のスポーツを取り巻

く環境の変化及び今後の同分野の専門性を持った人材需要の高まり等社会の要請、さらに、きめ細かい学生指導等を可能にする少人数クラス編成等を勘案して設定した。

また、入学定員の根拠については、本学マネジメント学部マネジメント学科への 5 ヶ年の募集状況（資料 2 参照）、マネジメント学科入学後のスポーツビジネスコースへの希望者数の推移（資料 1 参照）、全国及び大阪府の私立大学や全国の同系統学部である経営学部の志願倍率の推移（資料 3～5 参照）、大阪府の 18 歳人口の推移に伴う平成 37 年度の本学マネジメント学部の志願倍率の予測（資料 6 参照）、近隣等競合校の募集状況（資料 7 参照）等としている。

なお、入学定員は、以下に示すとおり客観的データに基づき算出したものであることから確実に充足する見込みであり、長期的かつ安定的に学生の確保を図ることができる見通しである。

② 定員充足の根拠となる客観的なデータの概要

本学マネジメント学部マネジメント学科の過去 5 ヶ年の募集状況は資料 2 の通りである。平成 23 年度から平成 27 年度の募集まで、志願者、受験者数等は増加傾向にある。平成 27 年度募集では、志願者 296 人、受験者 281 人、入学者 190 人となり、志願倍率 1.64 倍、入学定員充足率 1.06 となった。学びの内容を整理、統合し、高校生の興味・関心と将来の活躍の分野を具体的に示したコース制の導入が徐々に高校生等に浸透した結果である。また、入学後のスポーツビジネスコース希望者数の推移は資料 1 のとおりであり、平成 26 年度は 91 人、27 年度の希望者は 87 人となった。今回、学科とすることで、高校生に学びの内容がより伝わり易くなり、志願者数がさらに増加することが見込まれる。

一方、日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」（平成 22 年～26 年度版）によると、全国の私立大学の志願倍率は、過去 5 ヶ年で増加傾向にあり、特に平成 24 年度が 7.02 倍、25 年度が 7.39 倍、26 年度が 7.53 倍と 3 ヶ年連続して上昇している（資料 3 参照）。また、地域的に見ても、本学の所在する大阪府の私立大学の志願倍率は、過去 5 ヶ年いずれの年度においても、全国の志願倍率より高く、また、平成 24 年度から平成 26 年度にかけての志願倍率は、全国の志願倍率と比して著しく上昇している（資料 4 参照）。また、全国の私立大学において本学部の同系統学部である経営学部の全国の私立大学の志願倍率は、過去 5 ヶ年、7 倍以上の志願倍率を維持している（資料 5 参照）。

次に、本学の所在地である大阪府における 18 歳人口の推移を確認すると、平成 27 年度入試の対象となる 18 歳人口は 80,765 人、平成 37 年度入試の対象となる 18 歳人口は 72,882 人と見込まれており、対 27 年度比は 90.2%となる（資料 6 参照）。本学の平成 27 年度のマネジメント学部への志願倍率 1.64 倍に対 27 年度比の 90.2%を単に乘じると、平成 37 年度入試の志願倍率は 1.48 倍と予測される（資料 6 参照）。

前述の本学マネジメント学部、全国及び大阪府の私立大学、全国の経営学部の昨今の志願動向を表す客観的なデータに示される志願倍率が増加傾向にあることや、スポーツへの社会的な関心の高まり、スポーツ産業の発展、拡大をベースとした高校生の興味、関心の増大等に伴う、今後予想される志願倍率の伸びを考慮すれば、本学部への志願倍率に大きな差異はなく、長期的に安定して志願者を確保することができ入学定員充足が見込めると考える。

次に、競合校の状況について確認する。本学科は、経営学の領域からスポーツ産業をとらえることを教育研究の対象とする学科であり、同様の教育研究領域を持つ学科は、全国で広島経済大学スポーツ経済学科、新潟経営大学スポーツマネジメント学科のみとみられ、また大阪北部においては大阪学院大学経済学部にもコース（スポーツ経済コース）として設置されている。近隣において、経営学の領域からスポーツ産業をとらえるという本学科の学びと同様の教育研究対象を持つ学科はないため、競合校については、以下の確認方法とした。

本学では毎年新入生にアンケート調査を実施しているが、その中で、本学以外の大学のオープンキャンパスへの参加状況を明らかにしている。平成 26 年度マネジメント学部の新入生アンケート調査によって得られた、本学以外の大学のオープンキャンパスへの参加状況は資料 8 の通りである。特に、上位 4 校に着目してみれば、4 校とも同一分野の学部・学科を設置しており、所在地も大阪府内である。大阪学院大学、大阪経済大学、摂南大学は本学と同一電鉄の沿線に位置しており、追手門学院大学も同一電鉄の駅からバス便でアクセスすることができる。学生の通学には互いに便利な位置にあると言え、アンケート調査結果及び立地条件からこれら 4 校を競合校とした。

本学を含めた 5 校の経営系学部・学科の平成 26 年度の募集状況を見ると、志願倍率が 1.55 倍から 19.55 倍、入学定員充足率が 0.85 から 1.24 となっており、競合する大学の同系統の学部・学科においては、募集状況が良好であるといえる（資料 7 参照）。

以上、新入生アンケート調査結果、及び立地条件から本学科の競合校を明らかにし、各経営系学部・学科の募集状況が良好であることを示した。しかし、競合するいずれの学部も明確にスポーツ産業に係る経営学の学びを専門とする学科はなく、先んじて社会の要請に応え、独自性を発揮することで、現在のコース希望者以上の志願者、入学者を集め、入学定員を充足できると考えている。

以上、本学マネジメント学部マネジメント学科の 5 ヶ年の募集状況の推移、入学後のスポーツビジネスコースへの希望者数の推移、全国及び大阪府の私立大学や全国の私立大学同系統学部である経営学部の志願倍率の推移、大阪府の 18 歳人口の推移に伴う平成 37 年度の志願倍率の予測、近隣等競合校の募集状況等鑑み、スポーツマネジメント学科の入学定員 90 人を長期的かつ安定的に充足できると考える。

③ 学生納付金の設定の考え方

本学科の学生納付金は、入学金が 25 万円、授業料が 77 万 5 千円、教育充実費 19 万 7 千円を含めた初年度納入額が 122 万 2 千円、4 年間の学生納付金額は 413 万 8 千円となっている。競合大学との比較は資料 9 のとおりである。4 年間の学生納付金額を競合校と比較すると、本学を含めた 5 校の平均は 406 万 6 千円であり、本学科の 413 万 8 千円は平均に近い金額となっており、社会的にも適切な金額に設定している。

(2) 学生確保に向けた具体的な取組状況

本学園では平成 22 年度から新理事長が就任し、経営陣を刷新するとともに、学園の諸改革に着手した。特に、学生募集については、組織の整備（募集本部、入試企画部、入試広報部、入試事務部、広報部の設置）、陣容強化（担当理事制、本部長職、2 部長制の導入）、募集要員の増員、教職協働組織の立上げ（理事長、学長をはじめ、教職員幹部が全員参加する募集強化対策会議を月一回の定例開催）等募集業務全般の見直しを行った。その結果として、本学及び併設大学、短期大学の入学者数は資料 10-1,10-2 のとおり推移してきた。

具体的な募集広報は以下の通りである。

① 高校訪問

前述の通り、組織の整備や担当役員の配置及び募集要員の増員等さらに教職協働組織の立上げ等により、近隣高校への募集訪問を強化した。高校訪問は、教員、職員が単独或いは、同道して行い、訪問高校数や訪問回数を増やすことができ、学科等の説明をより詳細に行うことで、高校の本学に対する理解度を深めることにつながった。

② オープンキャンパス

本学では、毎年 3 月から 12 月まで合計 12 回のオープンキャンパスを実施して、高校生の本学に対する理解度を深めている。毎回コースごとに工夫をこらし、模擬授業等様々なイベントを実施している。また、大学の施設設備等を知る機会としてキャンパスツアーを実施したり、受験に際しての学習のポイント等を解説したり、多様な受験機会を活用できるように入試説明会を開催する等している。

③ 進学相談会

毎年 3 月から翌年 2 月にかけて実施される広告代理店等の企画する会場での進学相談会に、平成 27 年度生募集では 183 会場に参加した。大阪、京都、兵庫を中心に奈良、和歌山或いは中国・四国地方等近畿圏以外の入学実績のある地域にも参加して受験生獲得をめざしている。

④ 学校内入試説明会

高校内で開催される入試説明会へも積極的に参加している。高校から本学へ直接要望してくる場合と広告代理店が企画する場合があります、27年度募集では200校以上の高校での入試説明会に参加した。

⑤ 高校教員対象入試説明会

高校の進路指導担当教員を本学に招き、高校生への指導の一助となるよう、入試全般の説明や学校見学会を実施し、本学への理解度を深めていただく機会を、毎年設けている。

⑥ インターネット等広報ツール

地域を選ばず、不特定多数への広報が可能なインターネットは、最近では重要な広報ツールとなっている。本学においても広報部を設置して、専一の職員によるきめ細かな管理を行い、高校生や保護者、高校教員等へのタイムリーな情報等の発信に務めている。

また、大学案内を作成し、高校進路指導部への送付やオープンキャンパス、進学相談会等において高校生に配布している。さらに、受験産業が発行する受験情報誌も積極的に活用し、受験者獲得を図っている。

⑦ マスメディアの広報

本学では、過去2ヵ年4月から11月にかけてテレビを活用した広報を実施している。また、朝日新聞、読売新聞等全国紙を活用した広報も年間を通じて行っている。

以上の通り、様々な機会や媒体を活用して高校生、保護者、高校教員等の本学に対する理解を深める取り組みを行っており、次年度以降も学生確保に向けた取組方針に変更はなく、今後とも一層精力的に広報活動を展開する予定である。

2 人材需要の動向等社会の要請

(1) 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

現代の社会・経済・経営・情報環境の下で求められる「スポーツ産業に係るビジネスとマネジメントに関する基礎的能力とスキル」及び「コミュニケーションに関する基礎的能力とスキル」を備え、スポーツ産業における現代の多様な経営課題の解決に貢献できる人材を育成する。

(2) 上記(1)が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

① 社会的な人材需要の動向

政府においては、近年では、スポーツ立国戦略、スポーツ基本法、スポーツ基本計画、スポーツツーリズム推進基本方針の制定と、スポーツの価値や社会的意義を高める政策が急速に重点化されてきている。これらに加え、平成32年の東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、また大阪を中心にした関西広域では、平成33年のワールドマスターズゲームズの開催が決定しており、今後さらに国民のスポーツに対する社会の関心は高まってくる。こうした政策動向や関心の高まりを背景に、社会的な要請として、スポーツ産業の活性化が期待されている。

矢野経済研究所による「スポーツ用品市場に関する調査 2015」では、平成26年のスポーツ用品国内市場は前年比103.2%の1兆3558億5000万円の見込みと、3年連続で3%台の成長率を維持するとしている。平成27年では対平成26年比102.9%の1兆3957億9000万円と推計されており、年々市場が拡大傾向にある(資料11-1参照)。また、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によれば、フィットネスクラブの利用者数、事業所数、売上高合計も、平成23年度の約2億735万人、1016件、2924億円から平成25年度は約2億2900万人、1046件、3022億円といずれも増加傾向にある(資料11-2参照)。これは国民の生涯スポーツへの関心の高まりを示すものであり、今後とも国の政策が強力に推進されることから、この傾向はますます顕著になると推測できる。さらに、一般社団法人日本経済団体連合会は、オリンピック・パラリンピックの東京開催決定を受け、経済界によるスポーツ支援を一段と強化するために、スポーツ推進委員会を新たに発足させた。示された活動方針の中には、スポーツ関連ビジネスの振興など企業によるスポーツ支援の強化が掲げられており、こうしたスポーツ市場規模は今後ますます拡大していく。

以上の政策、経済界、市場規模の動向にみられるように、スポーツ産業で活躍できる人材の育成は、社会の要請に応えるものである。「スポーツ立国戦略」においては、官公庁、企業、スポーツ団体など社会全体でスポーツを支える基盤の整備が不可欠とされている。本学科の人材養成に関する目的は、スポーツ産業に係るビジネスとマネジメントに関する基礎能力とスキルを持った人間力のある人材を養成することであり、こうした社会の要請に応えるものであると言える。

② 地域的な人材需要の動向

本学では、スポーツマネジメント学科で養成しようとする人材に対する、地域的な需

要を明らかにするため、スポーツ関連企業 50 社及び本学マネジメント学科卒業生の採用実績や就職希望者の地域性を考慮してその他の一般企業 25 社を抽出して合計 75 社に採用意向調査を行った（資料 12-1、12-2、13 参照）。調査期間は平成 27 年 1 月 19 日から 3 月 3 日である。本学科の教育内容や育成しようとする人材像を正確に理解したうえで答えていただけるよう、本学就職課職員がアンケート用紙を持参の上対面で説明し、その場で記入、もしくは後日送付いただいている。調査結果は資料 14-1 のとおりである。スポーツ関連企業 50 社のうち「1. 採用したい」と回答したのは 49 社（98%）あり、採用予定人数の合計は 115 人であった。その他の一般企業 25 社のうち、19 社が「1. 採用したい」と回答し、採用予定人数の合計は 54 人であった。スポーツ関連企業及びその他の一般企業から回答を得た採用予定人数の合計は 169 人であり、スポーツ関連企業に限定しても入学定員 90 人に対し 1.28 倍の人数である。この調査においては併せて全 75 社中 67 社が、「採用する学生に求めるもの」について「コミュニケーション能力」を選んでおり、本学科が育成しようとする「コミュニケーションに関する基礎的能力とスキル」を持った人材に対する需要の高さがうかがえる（資料 14-2）。こうした調査結果から、本学科の人材の養成に関する目的が、地域的な人材需要の動向に沿ったものであることがわかる。

また、本学への求人状況は資料 15 のとおりであり、平成 26 年度の求人数は、過去 3 ヶ年で最多となった。スポーツマネジメント学科の定員 90 人に対し、約 16.2 倍の求人倍率となる。なお、マネジメント学部の平成 25 年度卒業生の就職率は 98.5%となっており、文部科学省の「平成 25 年度大学等卒業者の就職状況調査」（平成 26 年 4 月 1 日現在）の就職率の概要による大学等の就職率 94.4%より高い就職率であった。

以上より、本学科の人材養成や教育研究上の目的は、こうした社会、地域の要請に応えるものであり、また、本学科の養成しようとする人材に対する、社会的、地域的な需要が今後も高まっていくと考える。

資料目次

- (資料1) マネジメント学部マネジメント学科入学後のスポーツビジネスコース希望者数の推移(平成24年～27年度入学者)
- (資料2) マネジメント学部マネジメント学科募集状況(過去5カ年)
- (資料3) 全国の私立大学の志願倍率の推移
- (資料4) 大阪府の私立大学の志願倍率の推移
- (資料5) 全国の私立大学同系統学部(経営学部)志願倍率の推移
- (資料6) 大阪府の18歳人口の推移及び本学マネジメント学部の志願倍率の予測
- (資料7) 競合校の募集状況(平成26年度学生募集)
- (資料8) 本学以外の大学のオープンキャンパスへの参加状況(平成26年度マネジメント学部入学者)
- (資料9) 本学及び競合校の学生納付金の状況
- (資料10-1) 大阪成蹊大学の入学者数推移
- (資料10-2) 大阪成蹊大学、びわこ成蹊スポーツ大学、大阪成蹊短期大学の3大学合計の入学者数推移
- (資料11-1) スポーツ用品市場に関する調査2015
- (資料11-2) 経済産業省調査によるフィットネスクラブの状況
- (資料12-1) スポーツマネジメント学科 採用意向調査
- (資料12-2) スポーツマネジメント学科 採用意向調査実施企業一覧
- (資料13) 採用意向調査依頼状及びアンケート用紙
- (資料14-1) スポーツマネジメント学科採用意向調査結果
Q. 1 大阪成蹊大学マネジメント学部スポーツマネジメント学科の卒業生を採用する可能性はありますか？
- (資料14-2) スポーツマネジメント学科採用意向調査結果
Q. 2 貴社が学生に求めるものは何ですか？
- (資料15) 直近3カ年の本学への求人状況

(資料1) マネジメント学部マネジメント学科入学後のスポーツビジネスコース希望者数の推移
(平成24年～27年度入学者)

(単位:人)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
スポーツビジネスコース希望者数	82	76	91	87

(資料2) マネジメント学部マネジメント学科募集状況(過去5ヵ年)

(単位:人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入学定員	200	200	200	200	180
志願者数	174	279	200	310	296
受験者数	168	271	197	307	281
合格者数	153	222	191	273	224
入学者数	106	178	153	212	190
志願倍率	0.87	1.40	1.00	1.55	1.64
入学定員充足率(倍)	0.53	0.89	0.77	1.06	1.06

(資料3) 全国の私立大学の志願倍率の推移

(単位:人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
全国の私立大学の志願倍率	7.05	7.09	7.02	7.39	7.53

日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター「私立大学・短期大学等入学志願動向」(平成22年度～26年度版)

(資料4) 大阪府の私立大学の志願倍率の推移

(単位:人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大阪府の私立大学の志願倍率	7.99	8.20	7.66	8.63	9.27

日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター「私立大学・短期大学等入学志願動向」(平成22年度～26年度版)

(資料5) 全国私立大学同系統学部(経営学部)志願倍率の推移

(単位:人)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
全国の私立大学経営学部の志願倍率	8.04	7.86	7.10	7.78	7.53

日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター「私立大学・短期大学等入学志願動向」(平成22年度～26年度版)の「主な学部別の

(資料6) 大阪府の18歳人口の推移及び本学マネジメント学部の志願倍率の予測

	平成27年度	平成37年度
大阪府の18歳人口	80,765人	72,882人
人口変動率	1.0	$(72,882/80,765)=0.902$
志願倍率	1.64	1.48

上記の大阪府の18歳人口は文部科学省学校基本調査をもとにしたリクルート進学総研

「18歳人口・大学／専修学校進学率・残留率の動向-都道府県別分析:関西版-」を参照した

(資料7) 競合校の募集状況(平成26年度学生募集)

(単位:人)

	学部	学科	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	志願倍率	入学定員充足率
大阪成蹊大学	マネジメント学部	マネジメント学科	200	310	307	239	212	1.55	1.06
追手門学院大学	経営学部	経営学科	200	1,634	1618	432	248	8.17	1.24
大阪経済大学	経営学部第1部	経営学科	300	4,423	-	819	351	14.74	1.17
大阪学院大学	経営学部	経営学科	280	520	509	374	239	1.88	0.85
摂南大学	経営学部	経営学科	145	2,835	2772	682	169	19.55	1.17

※大阪学院大学は、旺文社のホームページから引用(ただし、入学者数は、同校ホームページの1年生数による)。その他は各大学のホームページの公開データ。

※2 大阪経済大学の受験者数については公表データを見つけれなかった。

(資料8) 本学以外の大学のオープンキャンパスへの参加状況(平成26年度マネジメント学部入学者)

オープンキャンパス参加校	回答数	構成比
【経営・経済系4年制大学】	回答合計	121(件)
1 大阪学院大学	11	9.1%
2 大阪経済大学	10	8.3%
3 追手門学院大学	9	7.4%
4 摂南大学	8	6.6%
5 京都産業大学	6	5.0%
6 近畿大学	6	5.0%
7 びわこ成蹊スポーツ大学	6	5.0%
8 大阪産業大学	5	4.1%
9 関西大学	5	4.1%
10 阪南大学	5	4.1%
11 龍谷大学	5	4.1%
12 立命館大学	4	3.3%
13 大阪体育大学	4	3.3%
14 大阪国際大学	3	2.5%
15 大阪商業大学	3	2.5%
16 大手前大学	3	2.5%
17 甲南大学	3	2.5%
18 太成学院大学	2	1.7%
19 桃山学院大学	2	1.7%
20 関西福祉科学大学	2	1.7%
21 天理大学	2	1.7%
22 関西国際大学	1	0.8%
23 京都橘大学	1	0.8%
24 神戸学院大学	1	0.8%
25 帝塚山大学	1	0.8%
26 流通科学大学	1	0.8%
27 芦屋大学	1	0.8%
28 大阪青山大学	1	0.8%
29 大阪大谷大学	1	0.8%
30 大阪教育大学	1	0.8%
31 大阪電気通信大学	1	0.8%
32 畿央大学	1	0.8%
33 吉備国際大学	1	0.8%
34 京都学園	1	0.8%
35 神戸医療福祉大学	1	0.8%
36 神戸芸術工科大学	1	0.8%
37 四條畷学園大学	1	0.8%
38 園田学園	1	0.8%

(資料9) 本学及び競合校の学生納付金の状況(平成27年度入学生対象)

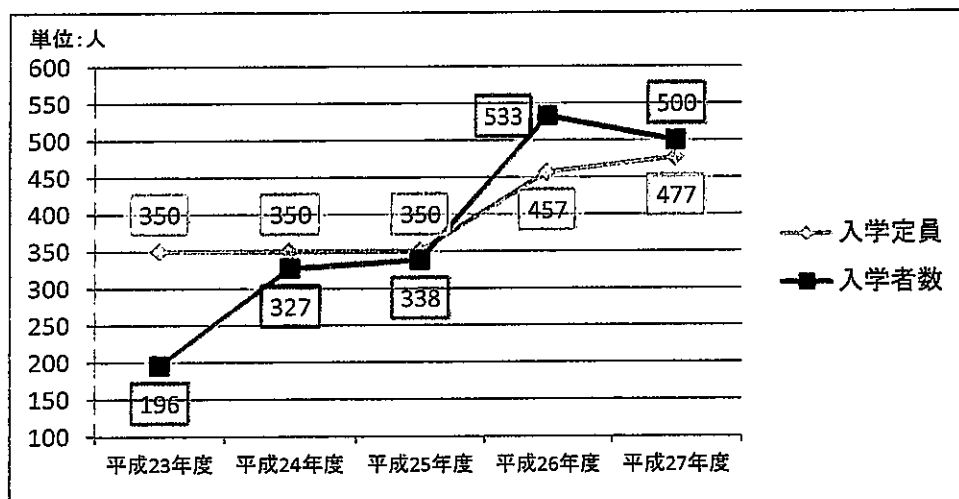
(単位:円)

大学	学部	入学金	授業料	教育充実費	初年度納入額	4年間学費
大阪経済大学	経営	270,000	710,000	140,000	1,120,000	3,670,000
追手門大学	経営	260,000	750,000	155,000	1,165,000	3,880,000
本学	マネジメント	250,000	775,000	197,000	1,222,000	4,138,000
摂南大学	経営	250,000	1,000,000		1,250,000	4,250,000
大阪学院大学	経営	200,000	928,000	120,000	1,248,000	4,392,000
平均		246,000	832,600	153,000	1,201,000	4,066,000

※各大学ホームページより作成

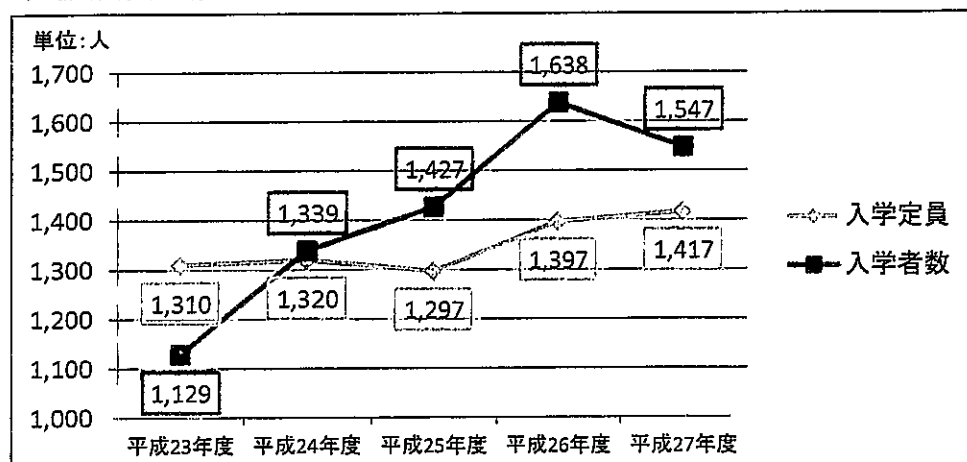
(資料10-1) 大阪成蹊大学の入学定員、入学者数推移

(単位:人)



(資料10-2) 大阪成蹊大学、びわこ成蹊スポーツ大学、大阪成蹊短期大学の3大学合計の入学定員、入学者数推移

(単位:人)



(資料11-1) スポーツ用品市場に関する調査2015

(調査要綱)

調査期間 2014年12月～2015年3月
 調査対象 スポーツ用品メーカー・卸売業・輸入商社・小売業など
 調査方法 当社専門研究員による直接面談、並びに郵送アンケート調査を併用

調査結果サマリー

◆2014年のスポーツ用品国内市場は、前年比103.2%とプラス成長の見込み
 2014年のスポーツ用品国内市場規模(メーカー出荷金額ベース)は、前年比103.2%の1兆3,558億5,000万円を見込む。これによって、スポーツ用品国内市場は3年連続で3%台の成長率を維持する見込みである。

◆2015年のスポーツ用品市場は、前年比102.9%と予測
 2015年のスポーツ用品国内市場規模(メーカー出荷金額ベース)は、全18カテゴリー中15カテゴリーにおいてプラス成長となり、前年比102.9%の1兆3,957億9,000万円と予測する。

※株式会社矢野経済研究所ホームページより引用

(資料11-2) 経済産業省調査によるフィットネスクラブの状況

	売上高 合計 (百万円)	利用者数 (人)	会員数 (人)	調査企業の 当該業務を 営む事業所数
平成23年度	292,428	207,345,271	2,892,934	1,016
24年度	294,019	228,674,171	2,916,088	1,032
25年度	302,156	228,997,117	3,004,192	1,046

※通商産業省の特定サービス産業動態統計調査2015年2月確報の「18.フィットネスクラブ」より作表

※売上高合計は、会費収入、利用料金のほか食堂・売店(直営のもの)の売上げが計上されている。

(資料12-1)スポーツマネジメント学科 採用意向調査

実施時期	平成27年1月19日から3月3日
実施内容	大阪成蹊大学 マネジメント学部スポーツマネジメント学科卒業生の採用に関して本学科の卒業生を採用するかどうかを企業の人事担当者からアンケートの質問に回答していただくかたちで調査
実施方法	本学就職課職員が企業に訪問してアンケート調査の趣旨及び新学科の人材育成について説明し、アンケート用紙を手渡し、後日回収(引き取り及び郵送)
アンケート対象企業	スポーツ関連企業 50社 一般企業 25社
アンケート対象企業の選別方法	本学の学生の就職実績のある企業から、①スポーツ関連企業 ②本学マネジメント学部の学生の就職実績等及び地域を考慮して選定

(資料12-2)スポーツマネジメント学科 企業アンケート回収状況

	企業名	業種	上場区分	会社概要	採用予定人数
1	ミズノ(株)	スポーツ用品製造・販売	東証1部上場	資本金:281億3700万円 売上高:1197億7800万円 従業員数:1983名 採用実績:なし	1
2	タカハシスポーツ	スポーツ用品販売	未上場	従業員数:10名 採用実績:なし	5
3	(株)イモト	スポーツ用品卸	未上場	資本金:5000万円 売上高:113億円 従業員数:140名 採用実績:11年1名、12年1名、14年1名	1
4	(株)THINKフィットネス	フィットネスクラブ	未上場	資本金:2億8982万円 採用実績:10年1名	3
5	つるや(株)	ゴルフ用品製造・販売	未上場	資本金:9000万円 売上高:210億200万円 従業員数:680名 採用実績:なし	2
6	(株)BEZEL	スポーツジム	未上場	採用実績:なし	1
7	ニッキー(株)	スポーツアパレル製造・販売	未上場	資本金:2億円 売上高:121億円 従業員数:171名 採用実績:なし	2
8	(株)クーバル(株)	フィットネスクラブ	未上場	資本金:1000万円 売上高:10億円 従業員数:182名 採用実績:10年1名	8
9	藤井寺スポーツ(株)	スポーツ用品販売	未上場	資本金:1000万円 売上高:4億4800万円 採用実績:なし	1
10	木幸スポーツ企画(株)	スポーツジム	未上場	資本金:2000万円 売上高:10億円 従業員数:244名 採用実績:なし	2
11	(株)クリスタルプランニング	テニス・ゴルフスクール	未上場	資本金:2000万円 売上高:3億9300万円 従業員数:109名 採用実績:なし	3
12	シンコースポーツ(株) 大阪支店	スポーツジム	未上場	資本金:1億円 売上高:69億9000万円 従業員数:460名 採用実績:08年1名	3
13	(株)ウエルネスサプライ	スポーツ施設運営	未上場	資本金:1000万円 従業員数:180名 採用実績:08年1名	3
14	ゼット(株)	スポーツ用品卸	東証2部上場	資本金:10億510万円 売上高:365億8500万円 従業員数:354名 採用実績:なし	1
15	株式会社乗馬クラブクレイン	乗馬クラブ	未上場	資本金:1000万円 従業員数:2000名 採用実績:なし	2
16	(有)バーテックス	テニスクラブ	未上場	資本金:300万円 採用実績:なし	1
17	(株)いずみ21(滝谷イトマンスイミングスクール)	スイミングスクール	未上場	資本金:7000万円 採用実績:なし	1
18	(株)ビーユー	スポーツ用品販売	未上場	資本金:1000万円 従業員数:1230名 採用実績:なし	1
19	(株)ザナックス	スポーツ用品販売	未上場	資本金:3120万円 採用実績:なし	2
20	(株)スペック	スポーツジム	未上場	資本金:4000万円 売上高:4億円 従業員数:125名 採用実績:09年1名、10年1名、14年1名	2
21	(株)インターナショナルスポーツ	テニススクール	未上場	従業員数:500名 採用実績:12年1名	7
22	(株)ヘイセイ	スポーツ施設運営	未上場	従業員数:40名 採用実績:なし	3
23	(株)スポーツフィールド	フィットネスクラブ	未上場	資本金:1000万円 従業員数:120名 採用実績:なし	1
24	(株)東大阪スタジアム	スポーツ施設運営	未上場	資本金:3500万円 売上高:30億円 従業員数:80名 採用実績:なし	2
25	山本光学(株)	スポーツ用品製造・販売	未上場	資本金:2億3000万円 従業員数:251名 採用実績:なし	1

	企業名	業種	上場区分	会社概要	採用予定人数
26	株式会社かがやき	フィットネスクラブ	未上場	資本金:500万円 従業員数:17名 採用実績:なし	5
27	(株)サンビ	スポーツ衣料製造	未上場	資本金:5000万円 売上高:22億3799万円 従業員数:37名 採用実績:なし	1
28	ミウラススポーツ用品(株)	スポーツ用品	未上場	採用実績:なし	1
29	公益財団法人フィットネス21事業団	スポーツジム	未上場	資本金:6000万円 従業員数:512名 採用実績:なし	2
30	ゲンゼスポーツ(株)	スポーツジム	未上場	資本金:8000万円 従業員数:120名 採用実績:なし	2
31	ハマデスポーツ(株)	水泳用品販売	未上場	資本金:1000万円 採用実績:なし	2
32	(株)サップス	スポーツ施設運営	未上場	資本金:3000万円 従業員数:12名 採用実績:なし	3
33	ダンロップスポーツ(株)	スポーツ用品販売	未上場	資本金:92億750万円 売上高:668億円 従業員数:1865名 採用実績:なし	1
34	(株)モリヤマススポーツ	スポーツ用品販売	未上場	資本金:3000万円 売上高:65億2000万円 従業員数:309名 採用実績:09年1名、14年1名	2
35	公益財団法人京都YMCA	スイミングスクール	未上場	採用実績:なし	1
36	(株)ビバ	フィットネスクラブ	未上場	資本金:3000万円 売上高:11億9100万円 従業員数:42名 採用実績:なし	1
37	(株)信和ゴルフメンテナンス	ゴルフ場運営	未上場	資本金:1000万円 従業員数:649名 採用実績:06年1名、07年1名、14年1名	2
38	(株)スポーツ館ミツハシ	スポーツ用品販売	未上場	資本金:5000万円 従業員数:250名 採用実績:なし	2
39	(株)オーグスポーツ	スポーツジム	未上場	資本金:1億円 売上高:145億6600万円 従業員数:1812名 採用実績:05年1名	3
40	(株)ザ・ビッグスポーツ	スポーツクラブ運営	未上場	資本金:9550万円 売上高:62億500万円 従業員数:280名 採用実績:なし	3
41	(株)ジェイエスエス	フィットネスクラブ運営	ジャスダック	資本金:3億3072万円 売上高:78億4800万円 従業員数:477名 採用実績:なし	2
42	幼児活動研究会(株)	幼稚園・保育園での体育指導	ジャスダック	資本金:4億6400万円 売上高:56億3200万円 従業員数:456名 採用実績:なし	2
43	大阪YMCA	サービス(教育、フィットネスクラ	その他	売上高:40億円 従業員数:200名 採用実績:なし	3
44	リーフラス(株)	スポーツスクールの運営	未上場	資本金:1億6100万円 売上高:43億8000万円 従業員数:650名 採用実績:なし	2
45	(株)ジーフット	スポーツシューズ販売	名証2部	資本金:33億2800万円 売上高:983億円 従業員数:1348名 採用実績:なし	2
46	(株)枚方スポーツ	スポーツ用品販売	未上場	採用実績:なし	3
47	(株)TSIグローヴアンドスポーツ	スポーツ用品販売	未上場	資本金:1億円 売上高:112億5800万円 従業員数:282名 採用実績:なし	1
48	(公財)尼崎市スポーツ振興事業団	スポーツ教室の運営	未上場	資本金:1億2000万円 採用実績:なし	5
49	(株)河合楽器製作所 体育事業部(カワイ体育教室)	スポーツ教室の運営	東証1部上場	資本金:68億900万円 売上高:330億円 従業員数:1476名 採用実績:なし	5
小計					115

	企業名	業種	上場区分	会社概要	採用予定人数
50	(株)WDI JAPAN	レストラン・カフェ	未上場	資本金:1000万円 売上高:170億円 従業員:535名 採用実績:13年1名、14年1名	5
51	川村義肢(株)	義肢製造	未上場	資本金:8350万円 売上高:70億円 従業員数:588名 採用実績:なし	1
52	(株)グリーンハウス	給食	未上場	資本金:21億4300万円 売上高:927億円 従業員数:23003名 採用実績:13年2名、14年3名	2
53	シダックス(株)	外食・給食・カラオケ	ジャスダック	資本金:107億8100万円 売上高:1861億8500万円 従業員数:9882名 採用実績:14年1名	1
54	(株)大和	自転車販売	未上場	資本金:1000万円 従業員数:350名 採用実績:なし	3
55	住友生命保険相互会社	保険	未上場	資本金:6390億円 従業員:42109名 採用実績:08年1名	2
56	(株)合通	物流	未上場	資本金:2億4000万円 売上高:242億7900万円 従業員数:663名 採用実績:なし	1
57	(株)ラウンドワン	アミューズメント	東証1部上場	資本金:250億2000万円 売上高:829億9900万円 従業員数:1443名 採用実績:07年1名、08年2名	3
58	(株)大正銀行	金融	未上場	資本金:26億8900万円 従業員数:335名 採用実績:06年1名	1
59	(株)ニッコーコーポレーション	産業機械器具販売	未上場	資本金:3750万円 従業員:65名 採用実績:なし	1
60	(株)治元	飲食	未上場	資本金:4900万円 売上高:44億円 従業員:125名 採用実績:なし	3
61	(株)シュル石油大阪販売所	石油販売	未上場	資本金:4億5000万円 売上高:450億円 従業員:480名 採用実績:なし	10
62	(株)八光殿	葬祭サービス	未上場	資本金:500万円 従業員:123名 採用実績:なし	1
63	トランコムITS(株)	IT	未上場	資本金:9000万円 売上高:27億7000万円 従業員:265名 採用実績:なし	1
64	(株)東通インフィニティー	映像	未上場	資本金:1000万円 従業員数:85名 採用実績:10年1名	1
65	アッシュ・ペー・フランス(株)	アパレル	未上場	資本金:5000万円 売上高:110億6300万円 従業員:650名 採用実績:07年2名	5
66	(株)ワン・ダイニング	飲食	未上場	資本金:3億1500万円 売上高:185億659万円 従業員数:339名 採用実績:12年1名	10
67	ブリヂストンタイヤ北大阪販売(株)	タイヤ	未上場	資本金:3675万円 売上高:19億1200万円 従業員数:46名 採用実績:14年1名	1
68	佐川印刷	印刷・広告	未上場	資本金:1億円 売上高:1041億6500万円 従業員:2155名 採用実績:12年1名	2
小計					54
合 計					169

大阪成蹊大学マネジメント学部スポーツマネジメント学科の卒業生を採用する可能性はあります。

- | | |
|--------------|----------------|
| 1. 採用したい | 68社(予定人数:169人) |
| 2. どちらとも言えない | 7社 |
| 3. 採用しない | 0社 |

(資料 13)採用意向調査依頼状及びアンケート用紙

平成 27 年 1 月

採用ご担当者各位

大阪成蹊大学 就職部

大阪成蹊大学マネジメント学部

スポーツマネジメント学科(平成 28 年 4 月 届出設置予定)に関するアンケート調査のお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて現在大阪成蹊大学では、マネジメント学部スポーツビジネスコースの教育内容、指導法、環境等を一層充実させ、平成 28 年 4 月に「スポーツマネジメント学科」を設置するため、文部科学省へ届出申請を行う準備を進めております。

新学科では、スポーツ関連企業の経営戦略や集客戦略、一般企業によるスポーツを活用したマーケティング戦略等を軸に、経営や経済の基礎知識を修得しながら、スポーツマネジメントについての学びを充実させられるよう、検討を行っております。

社会人基礎力、人間力を身につけた多様な人材を育て、社会に送り出していきたいと考えております。

こうした新学科の設置に関し、文部科学省への届出申請に際しまして、企業様の採用等社会のニーズ調査の必要があります。

つきましては、ご多忙中誠に恐縮ではございますが、別紙アンケート調査にご協力のほどお願い申し上げます。

なお、本アンケートで得られた情報は、文部科学省への申請資料として活用するのみであり、その他の目的に使用することはございません。

何卒、ご協力くださいますよう重ねてお願い申し上げます。

以上

大阪成蹊大学マネジメント学部スポーツマネジメント学科（平成28年4月 届出設置予定）
構想に係るアンケート調査

貴社名：_____

Q 1. 大阪成蹊大学マネジメント学部スポーツマネジメント学科の卒業生を採用する可能性はありますか？

（あてはまるもの1つに○を、1. を選択する場合には予定人数をご記入ください）

- 1. 採用したい （予定人数： 人）
- 2. どちらとも言えない
- 3. 採用しない

Q 2. 貴社が採用する学生に求めるものは何ですか？

（あてはまるもの全てに○をご記入ください）

- | | |
|----------------|---------------------------------|
| 1. コミュニケーション能力 | 2. 基礎的な学力 |
| 3. 専門的な知識 | 4. 社会常識 |
| 5. 積極的な行動力 | 6. 仕事への積極性 |
| 7. チームで働く力 | 8. 主体性 |
| 9. 目標達成への意欲 | 10. 課題解決能力 |
| 11. 忍耐力 | 12. ボランティアでの経験など |
| 13. 取得資格 | 14. その他（ ） |

ご協力ありがとうございました。

大阪成蹊大学 就職部

(資料14-1) スポーツマネジメント学科採用意向調査結果

	調査対象企業数	スポーツマネジメント学科の学生を「採用したい」と回答した企業数	採用予定人数
スポーツ関連企業	50社	49社	115人
その他の一般企業	25社	19社	54人
合計	75社	68社	169人

(資料14-2) スポーツマネジメント学科採用意向調査結果

Q. 貴社が学生に求めるものは何ですか？

項目	回答数(社)
コミュニケーション能力	67
積極的な行働力	55
仕事への積極性	46
社会常識	45
チームで働く力	45

(資料15)直近3ヵ年の本学への求人状況

(当該年度卒業生に対する求人には3月以前受理分も含まれるため各表は「～12月」分から表記している)

■平成26年度

(単位:人)

	～12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計
企業	115	122	93	78	228	187	177	92	66	86	77	57	33	33	18	17	1479

■平成25年度

(単位:人)

	～12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計
企業	59	106	153	102	128	159	127	108	101	88	86	59	47	52	32	12	1419

■平成24年度

(単位:人)

	～12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	小計
企業	48	51	65	43	81	88	89	97	69	95	101	55	54	79	38	22	1075

教 員 名 簿

学 長 の 氏 名 等						
調書 番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額基本給 (千円)	現 職 (就任年月)
—	学長	ムサシノ マコト 武蔵野 實 ＜平成25年4月＞		理学博士		大阪成蹊大学 学長 (平成25年4月1日)

教 員 の 氏 名 等													
(マネジメント学部スポーツマネジメント学科)													
調書 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担当 単位 数	年間 開講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均日数
1	専	教授	諸熊 建次 ＜平成28年4月＞		経済学士		キャリアデザイン1 企業コンサルティング入門 専門演習1 専門演習2 専門演習3 専門演習4 専門演習5 専門演習6	1後 3・4後 2前 2後 3前 3後 4前 4後		2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 教授 (平27.4)	5日
2	専	教授 (学科長)	ウエダ シンジ 植田 真司 ＜平成28年4月＞		経済学修士		暮らしの科学 スポーツマンシップ論 流通論 スポーツマネジメント論 スポーツ用具論 スポーツビジネスマネジメント実践Ⅰ 専門インターンシップ 専門演習1 専門演習2 専門演習3 専門演習4 専門演習5 専門演習6	1・2・3・4前 1前 2・3前 2・3後 3・4前 1後 3・4前 2前 2後 3前 3後 4前 4後		2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 教授 (平23.4)	5日
3	専	教授	ハトウ フミコ 羽藤 文彦 ＜平成28年4月＞		医学博士		健康科学	1・2・3・4後		2	1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 教授 (平17.4)	5日
4	専	教授	タムラ タダン 田村 匡 ＜平成28年4月＞		文学修士		マーケティング論 スポーツ産業論 スポーツファイナンス スポーツスポンサーシップ スポーツ施設イベントマネジメント 専門演習1 専門演習2 専門演習3 専門演習4 専門演習5 専門演習6	2・3前 1・2前 1・2後 2・3後 3・4後 2前 2後 3前 3後 4前 4後		2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 教授 (平27.4)	5日
5	専	教授	タキタニ ケンシ 瀧谷 賢司 ＜平成28年4月＞		学士 (体育学)		スポーツ演習1 スポーツ演習2 スポーツトレーニング論	1前 1後 2・3前		2 2 2	1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 教授 (平24.4)	5日
6	専	教授	ムラタ マサオ 村田 正夫 ＜平成28年4月＞		修士 (教育学)		大学での学びとキャリアを考える スポーツ演習1 スポーツ演習2 スポーツ演習3 基礎演習1 基礎演習2	1前 1前 1後 1後 (集中) 1前 1後		2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 教授 (平27.4)	5日
7	専	准教授	マツヤマ ヒロアキ 松山 博明 ＜平成28年4月＞		修士 (スポーツ科学)		スポーツ演習3 スポーツ心理学 スポーツファシリテイトマネジメント 専門演習1 専門演習2 専門演習3 専門演習4 専門演習5 専門演習6	1後 (集中) 2・3後 3・4前 2前 2後 3前 3後 4前 4後		2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 准教授 (平26.4)	5日
8	専	准教授	オガワ チサト 小川 千里 ＜平成28年4月＞		博士 (経営学)		大学での学びとキャリアを考える キャリアデザイン2 キャリアデザイン3 基礎演習1 基礎演習2 スポーツキャリア論 専門インターンシップ 専門演習1 専門演習2 専門演習3 専門演習4 専門演習5 専門演習6	1前 2前 2後 1前 1後 2・3前 3・4前 2前 2後 3前 3後 4前 4後		2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 准教授 (平27.4)	5日

調書 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年 当 次	担当 単位 数	年間 開講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均日数
9	専	准教授	シバヌマ マコト 柴沼 真 ＜平成28年4月＞		修士 (教育学)		大学での学びとキャリアを考える 比較宗教思想史 基礎演習 1 基礎演習 2	1前 1・2・3・4前 1前 1後	2 2 2 2	1 1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 准教授 (平16.4)	5日
10	専	准教授	イ ミハ 李 美花 ＜平成28年4月＞		博士 (経営学)		キャリアデザイン 1 サービスマネジメント インターネットビジネス スポーツマーケティング 専門演習 1 専門演習 2 専門演習 3 専門演習 4 専門演習 5 専門演習 6	1後 2・3後 2・3後 2・3後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 准教授 (平24.4)	5日
11	専	講師	コ サンキョウ 胡 山喬 ＜平成28年4月＞		修士 (文学)		大学での学びとキャリアを考える 基礎演習 1 基礎演習 2 スポーツ演習 1 スポーツ演習 2 スポーツ社会学 スポーツビジネス体験 1 専門演習 1 専門演習 2 専門演習 3 専門演習 4 専門演習 5 専門演習 6	1前 1前 1後 1前 1後 2・3前 1後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 講師 (平26.4)	5日
12	専	講師	ハヤシツネヒロ 林 恒宏 ＜平成28年4月＞		修士 (観光学)		大学での学びとキャリアを考える キャリアデザイン 1 キャリアデザイン 4 キャリアデザイン 5 インターンシップ 1 インターンシップ 2 基礎演習 1 基礎演習 2 スポーツ演習 3 スポーツマネジメント入門 スポーツツーリズム スポーツビジネス体験 2 海外スポーツビジネス調査 専門演習 1 専門演習 2 専門演習 3 専門演習 4 専門演習 5 専門演習 6	1前 1後 3前 3後 2前 3前 1前 1後 1後(集中) 2前 3・4前 2後 2・3後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 講師 (平26.4)	5日
13	兼任	教授	ナカムラ タカシ 中村 隆嗣 ＜平成28年4月＞		文学修士		日本語コミュニケーション 1 総合講座「日本人論」 日本の文学 大阪の風土と文化	1前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 教授 (平19.4)	
	兼任	講師	ナカムラ タカシ 中村 隆嗣 ＜平成29年4月＞		文学修士		日本語コミュニケーション 1 総合講座「日本人論」 日本の文学 大阪の風土と文化	1前 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 教授 (平19.4)	
14	兼任	教授	オカダ ヨシフミ 岡田 好史 ＜平成30年4月＞		工学士		生産管理 経営モデル分析	3・4前 3・4前	2 2	1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 教授 (平15.4)	
	兼任	講師	オカダ ヨシフミ 岡田 好史 ＜平成31年4月＞		工学士		生産管理 経営モデル分析	3・4前 3・4前	2 2	1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 教授 (平15.4)	
15	兼任	教授	ツツミ マサフミ 堤 正史 ＜平成28年4月＞		博士 (哲学)		総合講座「日本人論」 人間と宗教 哲学 人権と社会 現代倫理	1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 教授 (平15.4)	
	兼任	講師	ツツミ マサフミ 堤 正史 ＜平成31年4月＞		博士 (哲学)		総合講座「日本人論」 人間と宗教 哲学 人権と社会 現代倫理	1・2・3・4後 1・2・3・4後 1・2・3・4前 1・2・3・4後 1・2・3・4前	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 教授 (平15.4)	

調書 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年 当 次	担当 単 位 数	年間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均日数
16	兼任	教授	クニカタ タカシ 國方 太司 ＜平成28年4月＞		修士 (教育学)		英語基礎 1 英語基礎 2 英語表現 1 総合英語B 海外短期語学研修	1・2前 1・2後 1・2・3前後 3・4後 1・2・3・4前	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 教授 (平16.4)	
17	兼任	教授	ウツミ リョウコ 内海 涼子 ＜平成28年4月＞		文学修士※		民族学 比較文化論	1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2	1 1	大阪成蹊大学 芸術学部 教授 (平15.4)	
18	兼任	教授	ヤマモト キミコ 山本 紀美子 ＜平成28年4月＞		文学修士		英語演習 1 英語演習 2 英語演習 3 英語演習 4 総合英語A 総合英語C キャリアデザイン 4 キャリアデザイン 5	1・2前後 1・2前後 2・3前 2・3後 3・4前 3・4後 3前 3後	4 4 2 2 2 2 2 2	2 2 1 1 1 1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 教授 (平16.4)	
19	兼任	教授	コヤマ トシユキ 見山 俊行 ＜平成28年4月＞		経営学 修士		マネジメント入門 社会貢献ビジネス 企業ネットワーク論 起業家実践	1前 3・4後 3・4前 2・3・4後	2 2 2 2	1 1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 教授 (平15.4)	
20	兼任	教授	マツダ ミツフミ 松田 充史 ＜平成28年4月＞		修士 (都市政策)		総合講座「日本人論」 キャリアデザイン 1 キャリアデザイン 2 キャリアデザイン 3 インターンシップ 1 インターンシップ 2	1・2・3・4前 1後 2前 2後 2前 3前	2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 教授 (平26.4)	
21	兼任	教授	アサキ サトシ 青木 知史 ＜平成28年4月＞		修士※ (教育学)		心理学	1・2・3・4前後	4	2	大阪成蹊大学 教育学部 教授 (平26.4)	
22	兼任	教授	スズキ タクジ 鈴木 卓治 ＜平成28年4月＞		修士 (教育学)		子どもの成長とコミュニティ	1・2・3・4後	2	1	大阪成蹊大学 教育学部 教授 (平26.4)	
23	兼任	准教授	イナガキ タカシ 稲垣 貴士 ＜平成28年4月＞		芸術工学 修士		20世紀の芸術	1・2・3・4後	2	1	大阪成蹊大学 芸術学部 准教授 (平15.4)	
24	兼任	准教授	ツジムラ ケイゾウ 辻村 敏三 ＜平成28年4月＞		教育学 修士		子どもと文化	1・2・3・4後	2	1	大阪成蹊大学 教育学部 准教授 (平26.4)	
25	兼任	准教授	ヤギ リョウソウ 八木 遼蒼 ＜平成29年4月＞		教育学 修士		キャリア演習 3	2・3後 (集中)	0.3	0.1	大阪成蹊大学 芸術学部 准教授 (平25.4)	
26	兼任	准教授	バン みずほ 伴 みずほ ＜平成28年4月＞		修士 (家政学)		生命と科学 スポーツ栄養	1・2・3・4後 3・4前	2 2	1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 教授 (平24.4)	
27	兼任	准教授	アオヤマ マサル 青山 勝 ＜平成28年4月＞		文学修士		フランス語入門 1 フランス語入門 2 20世紀の芸術	1・2・3前後 1・2・3後 1・2・3・4後	2 2 2	1 1 1	大阪成蹊大学 芸術学部 准教授 (平15.4)	
28	兼任	准教授	カジ 鍛治 カシ イタル 致 敦 ＜平成28年4月＞		修士 (言語文化 学)		日本語演習 2 日本語演習 3 総合日本語 社会学概論 多文化共生社会	1後 2前 3・4 前 1・2・3・4前 1・2・3・4後	2 2 2 2 2	1 1 1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 准教授 (平19.4)	
29	兼任	准教授	イナムラ マサナミ 稲村 昌南 ＜平成28年4月＞		博士 (経営学)		マネジメントインフォメーション ビジネスマネジメント 経営戦略論	1後 2・3前 2・3後	2 2 2	1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 准教授 (平19.4)	
30	兼任	准教授	ナカイ ヒデキ 中井 秀樹 ＜平成28年4月＞		修士※ (理学)		I C T基礎 I 情報ネットワーク 情報セキュリティ	1前 2・3後 3・4前	2 2 2	1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 准教授 (平20.4)	
31	兼任	准教授	チヨハラ リョウイチ 千代原 亮一 ＜平成28年4月＞		修士※ (法学)		日本国憲法 リスクマネジメント 情報倫理 スポーツ法学入門	1・2・3・4後 2・3後 2・3前 2・3後	2 2 2 2	1 1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 准教授 (平17.4)	
32	兼任	准教授	キム ランジョン 金 蘭正 ＜平成28年4月＞		博士 (観光学)		韓国語入門 1 韓国語入門 2 地域理解	1・2・3前 1・2・3後 1・2・3・4前	2 2 2	1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 准教授 (平27.4)	
33	兼任	講師	フクオカ リョウジ 福岡 亮治 ＜平成28年4月＞		修士 (教育学)		環境と科学	1・2・3・4後	2	1	大阪成蹊大学 教育学部 講師 (平26.4)	
34	兼任	講師	フジモリ アズサ 藤森 梓 ＜平成28年4月＞		博士 (経済学)		経済入門 キャリアデザイン 2 キャリアデザイン 3 国際経営論	1・2・3・4前 2前 2後 3・4前	2 2 2 2	1 1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 講師 (平27.4)	

調書 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年 当 次	担当 単 位 数	年間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均日数
35	兼任	講師	マシノ タケル 間篠 剛留 ＜平成28年4月＞		修士※ (教育学)		情報リテラシー 1 情報リテラシー 2 キャリアデザイン 1 キャリアデザイン 4 キャリアデザイン 5 インターンシップ 1 インターンシップ 2	1前 1後 1後 3前 3後 2前 3前	2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 講師 (平27.4)	
36	兼任	講師	ヒラノ アスカ 平野 明日香 ＜平成28年4月＞		会計修士		ビジネス会計Ⅱ ビジネス会計応用Ⅰ ビジネス会計応用Ⅱ	1・2後 1前 1後	2 2 2	1 1 1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 講師 (平27.4)	
37	兼任	教授	サワキ ケイスケ 澤木 啓祐 ＜平成28年4月＞		医学博士		スポーツビジネス体験 1	1後	2	1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 客員教授 (平成24.4)	
38	兼任	講師	ショウムテサン 庄村 長 ＜平成29年4月＞		修士※ (経営学)		人事管理	2・3後	2	1	大阪成蹊大学 マネジメント学部 教授 (平17.4)	
39	兼任	講師	オオツキ マサトシ 大槻 雅俊 ＜平成28年4月＞		教育学 修士※		国際理解教育	1・2・3・4後	2	1	大阪成蹊短期大学 幼児教育学科 教授 (平24.4)	
40	兼任	講師	ノナカ コウジ 野中 耕次 ＜平成28年4月＞		修士 (教育学)		スポーツ演習 1 スポーツ演習 2 健康科学	1・2・3・4前後 1・2・3・4前後 1・2・3・4後	4 4 4	2 2 2	箕面福祉専門学校 体育学科 教授 (平27.4)	
41	兼任	講師	ナカムラ ヒロシゲ 中村 弘成 ＜平成29年4月＞		工学士		組織とコミュニケーション	2・3前	2	1	オフィスNAKAMURA設立 (平成15.4)	
42	兼任	講師	イノウエ ナオユキ 井上 尚之 ＜平成28年4月＞		博士 (学術)		物質と科学	1・2・3・4前	2	1	神戸山手大学 現代社会学部 准教授 (平20.4)	
43	兼任	講師	チン ショウギ 陳 昭宜 ＜平成28年4月＞		文学士		中国語入門 1	1・2・3前後	2	1	大阪成蹊大学 非常勤講師 (平16.4)	
44	兼任	講師	ハヤシ ヒとみ 林 ひとみ ＜平成28年4月＞		体育学士		スポーツ演習 1 スポーツ演習 2	1・2・3・4前後 1・2・3・4前後	6 6	3 3	大阪成蹊大学 非常勤講師 (平16.4)	
45	兼任	講師	ワカマツ トシユキ 若松 敏幸 ＜平成28年4月＞		文学士		情報と職業 プロジェクトマネジメント	1・2・3・4後 3・4前	2 2	1 1	若松経営情報研究所 代表 (平10.4)	
46	兼任	講師	ジョナサン・カーヴァー ＜平成28年4月＞		Bachelor of Arts Managment (英国)		英語表現 1 英語表現 2 英語表現 3	1・2・3前後 1・2・3後 2・3前	2 2 2	1 1 1	大阪成蹊大学 非常勤講師 (平15.4)	
47	兼任	講師	シーラ・キャンベル ＜平成28年4月＞		B. S. Business Studies (英国)		英語表現 1 英語表現 2 英語表現 3	1・2・3前後 1・2・3後 2・3後	2 2 2	1 1 1	大阪成蹊大学 非常勤講師 (平16.4)	
48	兼任	講師	エゴ トシヤ 江後 利弥 ＜平成29年4月＞		文学士		キャリア演習 1※	2前後	2.7	1.3	大阪成蹊大学 非常勤講師 (平25.4)	
49	兼任	講師	テイ ケイホウ 鄭 恵芳 ＜平成28年4月＞		カレッジ (実践家政専科学 校) 卒 (中国台湾)		中国語入門 1 中国語入門 2	1・2・3前後 1・2・3後	2 2	1 1	大阪成蹊大学 非常勤講師 (平15.4)	
50	兼任	講師	コバヤシ マサヒロ 小林 昌廣 ＜平成28年4月＞		医科学 修士※		身体論	1・2・3・4前 (集中)	2	1	情報科学芸術大学院大学 教授 (平23.4)	
51	兼任	講師	スミダ ヒロコ 角田 宏子 ＜平成28年4月＞		博士 (文学)		日本語コミュニケーション 1 日本語コミュニケーション 2	1前 1後	2 2	1 1	大阪成蹊大学 非常勤講師 (平26.4)	
52	兼任	講師	ハギワラ ショウゴ 萩原 省吾 ＜平成28年4月＞		文学修士※		日本語コミュニケーション 1 日本語コミュニケーション 2	1前 1後	2 4	1 2	大阪成蹊大学 非常勤講師 (平24.4)	
53	兼任	講師	フルカワ マコト 古川 誠 ＜平成28年4月＞		修士※ (文学)		女性学・男性学	1・2・3・4前	2	1	関西大学 准教授 (平19.4)	
54	兼任	講師	フクナガヒデヒコ 福永 英彦 ＜平成28年4月＞		修士※ (社会学)		日本の社会福祉	1・2・3・4後	2	1	平安女学院大学 子ども学部 准教授 (平21.4)	
55	兼任	講師	クロダ エリコ 黒田 恵梨子 ＜平成28年4月＞		修士※ (文学)		フランス語入門 1	1・2・3前後	2	1	大阪成蹊大学 非常勤講師 (H15.4)	
56	兼任	講師	ガドワキ 門脇 むつみ ＜平成28年4月＞		博士 (文学)		京都の文化と芸術	1・2・3・4前	2	1	大阪成蹊大学 非常勤講師 (H26.4)	
57	兼任	講師	ショウジ マキコ 小路 真木子 ＜平成28年4月＞		博士 (理学)		現代科学論※	1・2・3・4前	1	0.4	京都経済短期大学 経営情報学科 准教授 (平19.4)	

調書 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年 当 次	担当 単 位 数	年間 開 講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均日数
58	兼任	講師	ヤマタニ マコト 山谷 真 ＜平成29年4月＞		法務博士 (専門職)		キャリア演習 1 ※	2前後	1.3	0.7	大阪成蹊大学 非常勤講師 (平25.4)	
59	兼任	講師	アガシ タカシ 赤石 崇士 ＜平成28年4月＞		学士 (経済学)		ビジネス会計Ⅰ ビジネス会計Ⅱ	1・2前 1・2後	4 2	2 1	赤石会計事務所 代表 (平21.9)	
60	兼任	講師	コウチヤマ タカノリ 河内山 隆紀 ＜平成28年4月＞		博士 (人間・環境学)		現代科学論※	1・2・3・4前	0.5	0.3	株式会社ATR-Promotions 脳活動イメージングセンタ 研究員 (平25.7)	
61	兼任	講師	ニシムラ コウイチ 西村 浩一 ＜平成29年4月＞		学士 (商学)		マルチメディアGIS基礎GIS応用	2・3前 3・4前 3・4後	2 2 2	1 1 1	株式会社シーリン コミュニケーションズ (平13.5)	
62	兼任	講師	ヤマダ ハヤト 山田 勇人 ＜平成28年4月＞		修士 (言語教育学)		日本語演習 1 日本語演習 4	1前 2後	2 2	1 1	大阪成蹊大学 非常勤講師 (平成17.4)	
63	兼任	講師	コザサ セイジ 小笹 誠司 ＜平成29年4月＞		学士 (商学)		キャリア演習 3	2・3後(集中)	2	1	株式会社 ケイズブレイン 代表 (平19.4)	
64	兼任	講師	キノシタ ヒデアキ 木下 英明 ＜平成28年4月＞		学士 (経済学)		スポーツ演習 2	1後	2	1	大阪成蹊大学 テニス部監督 (平22.4)	
65	兼任	講師	マツモト ノゾミ 松本 望 ＜平成28年4月＞		修士※ (文学)		日本史概説	1・2・3・4前	2	1	大阪市史料調査会 調査員 (平成20.4)	
66	兼任	講師	アラキ ナホ 荒木 菜穂 ＜平成28年4月＞		博士 (学術)		メディア・リテラシー	1・2・3・4後	2	1	大阪成蹊大学 非常勤講師 (平23.4)	
67	兼任	講師	ハシモト ユキエ 橋本 幸枝 ＜平成28年4月＞		修士 (工学)		情報リテラシー 1 情報リテラシー 2	1前 1後	2 2	1 1	大阪成蹊大学 非常勤講師 (平23.4)	
68	兼任	講師	ヒガシムラリコ 東村 紀子 ＜平成28年4月＞		博士 (国際公共政策)		国際協力と日本	1・2・3・4前	2	1	国立大学法人大阪大学 国際公共政策研究科 特任研究員 (平23.4)	
69	兼任	講師	スケスエ 祐未 ひとみ ＜平成29年4月＞		修士 (スポーツ科学)		ビジネスデータ分析	2・3後	2	1	大阪体育協会 クラブアドバイザー (平21.4)	
70	兼任	講師	ナカニシ ユウコ 中西 悠子 ＜平成28年4月＞		学士 (経済学)		スポーツ演習 3	1前 (集中)	2	1	大阪成蹊学園 スポーツ&カルチャーセン ター アドバイザー (平24.4)	
71	兼任	講師	ムラカミ リョウ 村上 亮 ＜平成28年4月＞		博士 (歴史学)		外国史概説	1・2・3・4後	2	1	大阪成蹊大学 非常勤講師 (平24.4)	
72	兼任	講師	ドイ タカアキ 土井 貴明 ＜平成29年4月＞		学士 (国際観光学)		キャリア演習 2	2後 ・ 3前	8	4	大阪成蹊大学 非常勤講師 (平25.4)	
73	兼任	講師	ウエミネ アツシ 上峯 篤史 ＜平成28年4月＞		博士 (文化史学)		考古学	1・2・3・4前	2	1	京都大学 白眉センター 助教 (平27.4)	
74	兼任	講師	ゴトウ タカシ 後藤 崇志 ＜平成28年4月＞		博士 (教育学)		現代科学論※	1・2・3・4前	0.5	0.3	高等教育研究開発推進 センター 特定助教 (平27.4)	
75	兼任	講師	ウエダ カズノリ 上田 和範 ＜平成28年4月＞		修士※ (情報学)		情報リテラシー 1 情報リテラシー 2 情報社会論	1前 1後 2・3後	2 2 2	1 1 1	大阪成蹊大学 非常勤講師 (平25.4)	
76	兼任	講師	福永 栄一 ＜平成28年4月＞		理学士		ICT基礎Ⅱ データベース活用	1後 2・3前	2 2	1 1	大阪成蹊短期大学 経営会計学科 教授 (平27.4)	
77	兼任	講師	吉倉 秀和 ＜平成30年4月＞		修士 (スポーツ科学)		地域スポーツクラブマネジメント スポーツビジネス特別講義	3・4後 3・4後	2 2	1 1	びわこ成蹊スポーツ大学 スポーツ学部 助教(平23.4)	
78	兼任	講師	後藤 英文 ＜平成30年4月＞		教養学士		スポーツメディア論	3・4前	2	1	びわこ成蹊スポーツ大学 スポーツ学部 教授 (平25.4)	

調書 番号	専任 等 区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有 学位等	月額 基本給 (千円)	担当授業科目の名称	配 年	当 次	担当 単 位 数	年間 開講 数	現 職 (就任年月)	申請に係る 大学等の職 務に従事す る 週当たり平 均日数
----------	---------------	----	--------------------------	----	-----------	-------------------	-----------	--------	--------	-------------------	---------------	---------------	--

(注)

- 1 教員の数に応じ、適宜枠を増やして記入すること。
- 2 私立の大学若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 「申請に係る学部等に従事する週当たりの平均日数」の欄は、専任教員のみ記載すること。

専任教員の年齢構成・学位保有状況										
職 位	学 位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合 計	備 考
教 授	博 士	人	人	人	人	1人	人	人	1人	
	修 士	人	人	人	2人	1人	人	人	3人	
	学 士	人	人	人	1人	人	1人	人	2人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博 士	人	人	2人	人	人	人	人	2人	
	修 士	人	人	1人	1人	人	人	人	2人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講 師	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	1人	1人	人	人	人	2人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助 教	博 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学 士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合 計	博 士	人	人	2人	人	1人	人	人	3人	
	修 士	人	人	2人	4人	1人	人	人	7人	
	学 士	人	人	人	1人	人	1人	人	2人	
	短 期 大 学	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	

(注)

1 この書類は、申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。

2 この書類は、専任教員についてのみ、作成すること。

3 この書類は、申請又は届出に係る学部等の開設後、当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度（以下「完成年度」という。）における状況を記載すること。

4 専門職大学院の課程を修了した者に対し授与された学位については、「その他」の欄にその数を記載し、「備考」の欄に、具体的な学位名称を付記すること。